

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部

DBJ Monthly Overview

経済・産業動向

今月のトピックス

- シリコンバレーにみる
医療機器開発エコシステムと日本への示唆
- ビックデータ活用による競争力強化
－課題と対応策－
- シェール革命に対する日本企業の見方
(企業行動に関する意識調査結果)

2013 10



Contents

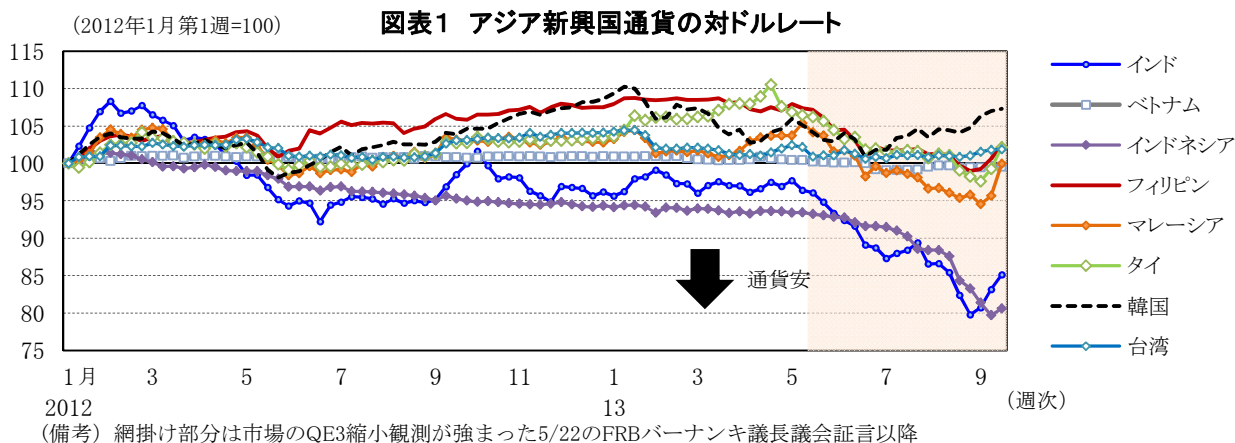
今月のトピックス

シリコンバレーにみる医療機器開発エコシステムと日本への示唆	40
ビッグデータ活用による競争力強化 ―課題と対応策―	48
シェール革命に対する日本企業の見方（企業行動に関する意識調査結果）	57

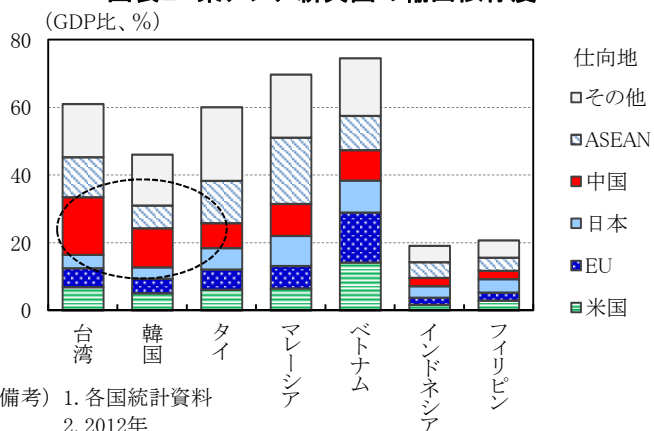
Overview	2
日本経済	回復している 14
米国経済	緩やかに回復している 20
欧州経済	下げ止まりの兆しがみられる 22
中国経済	減速に歯止めがかかりつつある 23
アジア経済・新興国経済	24
Market Trends	26
Market Charts	28
Industry Trends	32
Industry Charts	34
経済見通し	37
設備投資計画調査	39
経済・産業指標	62
注 記	73

【 アジア新興国の通貨下落と景気減速 】

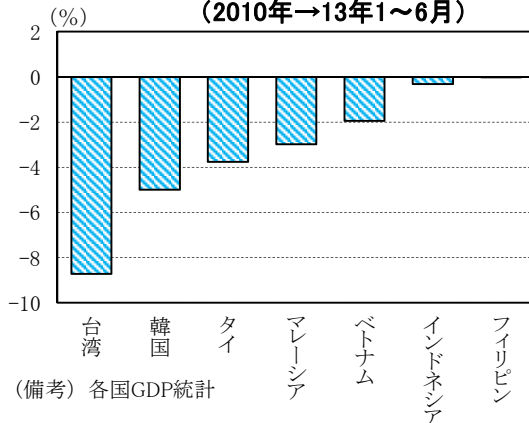
- ・米FRBの量的緩和策(QE3)縮小観測が強まった5月中旬以降、リスクマネー引き揚げに伴い、アジア新興国通貨は総じて下落した。9月に入り米雇用統計の弱い結果やFOMCがQE3縮小を見送ったことで、下落幅は縮小したが、FOMCでは今後改めてQE3縮小を判断する方針を示している。
- ・東アジア新興国は、地域内の生産リンケージを深めつつ輸出拠点として成長を遂げたが、近年はリーマン・ショック後の欧米の低成長に加え、中国経済の成長ペース鈍化の影響で減速しており、中国への貿易依存度の高い台湾、韓国では経済の減速度合いが大きくなっている。
- ・東アジア新興国では所得の増加と共に内需が拡大してきたが、足元の通貨安は輸入インフレを通じて内需抑制要因となるほか、通貨防衛の観点からも更なる金融緩和による内需喚起は難しい。東アジア新興国では、当面、海外経済の持ち直しを歩調を合わせた、緩やかな経済成長にとどまる可能性が高い。



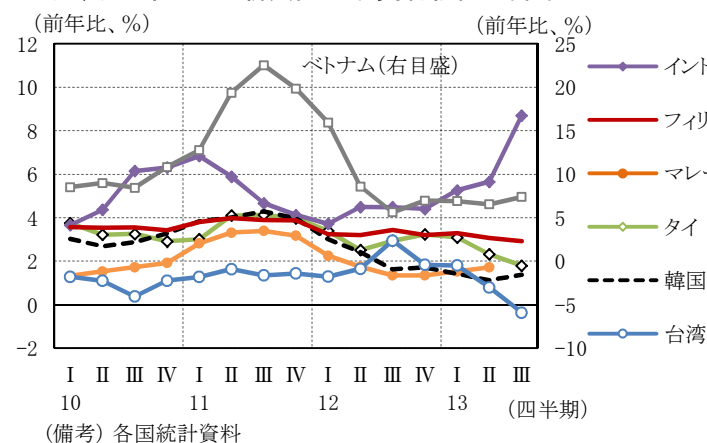
図表2 東アジア新興国の輸出依存度



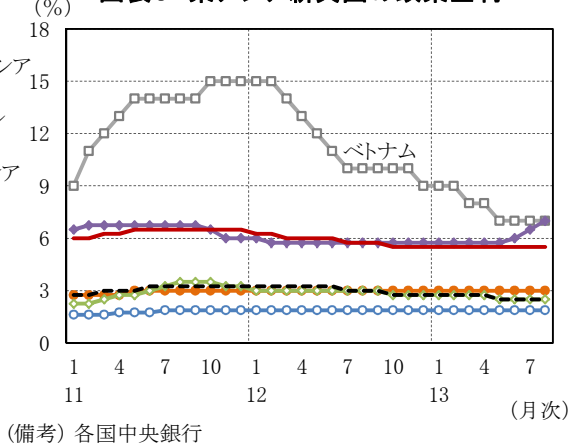
図表3 東アジア新興国の成長率変化 (2010年→13年1~6月)



図表4 東アジア新興国の消費者物価上昇率

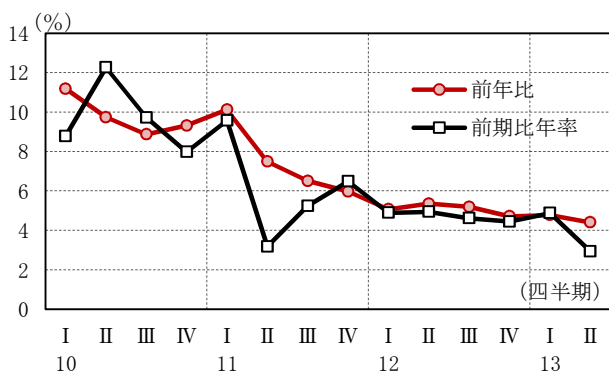


図表5 東アジア新興国の政策金利

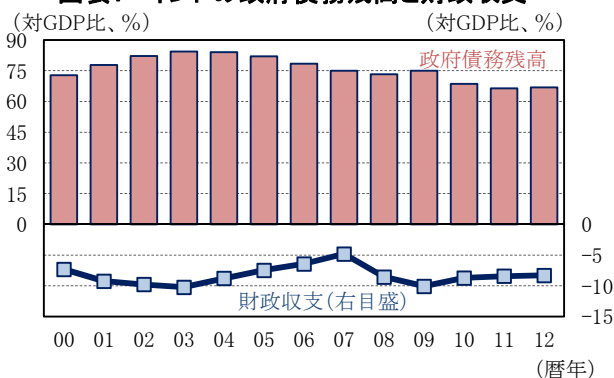


- ・通貨下落が著しいインドでは、GDP成長率は2013年4～6月期に前年比4.4%増まで鈍化しており、景気は低迷している。通貨下落のために追加利下げが困難となっているほか、政府債務が対GDP比60%を超える中で、財政出動の余地も乏しい。
- ・インドでは貿易赤字が拡大し、近年は経常赤字が定着している。輸出産業が脆弱なため、通貨安により輸出以上に輸入が増加し、経常赤字が拡大、これが一層の通貨安要因になるという悪循環を招きやすい構造にある。
- ・インドでは貿易や資本の自由化を推し進めた00年代半ば以降、対外債務が拡大している。97～98年のアジア通貨危機時には対外短期債務が少なく、通貨下落は東アジア諸国に比べ軽微だったが、足元では対外短期債務が増加し、外貨準備／対外短期債務比率が2.7倍まで低下、危機への抵抗力が落ちてきている。
- ・ルピー安に対し、インド政府は輸入抑制策を打ち出した。また、中銀は流動性引き締め策を導入し、景気浮揚と通貨防衛の両睨みの政策運営を迫られており、9/4に就任したラジャン新総裁の手腕に期待が高まっている。

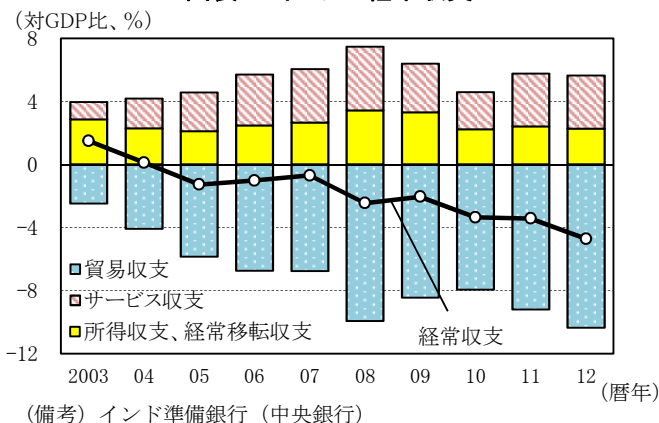
図表6 インドの実質GDP成長率



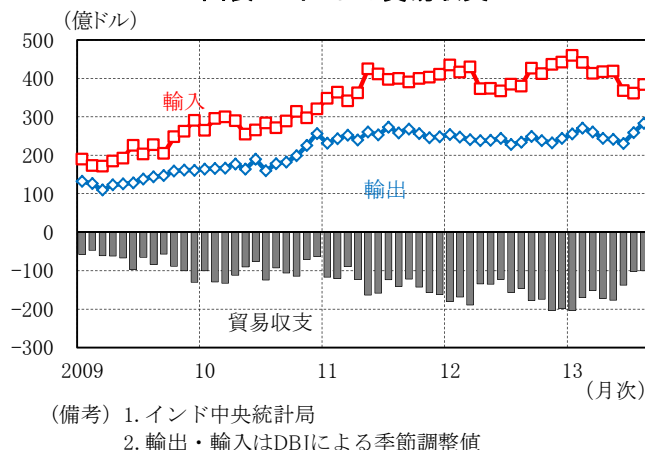
図表7 インドの政府債務残高と財政収支



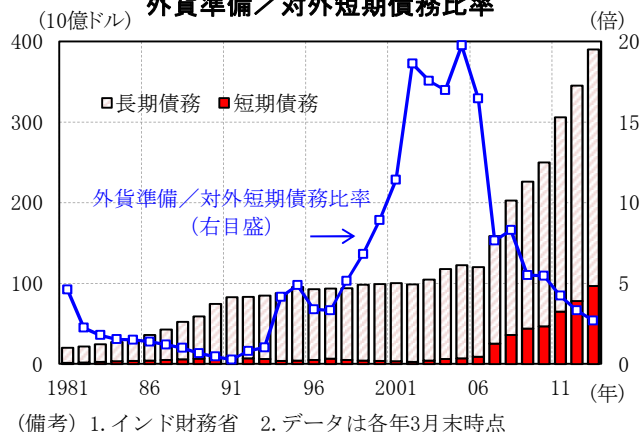
図表8 インドの経常収支



図表9 インドの貿易収支



図表10 インドの対外債務残高と外貨準備／対外短期債務比率



図表11 インド政府・中銀の主な通貨安抑制策

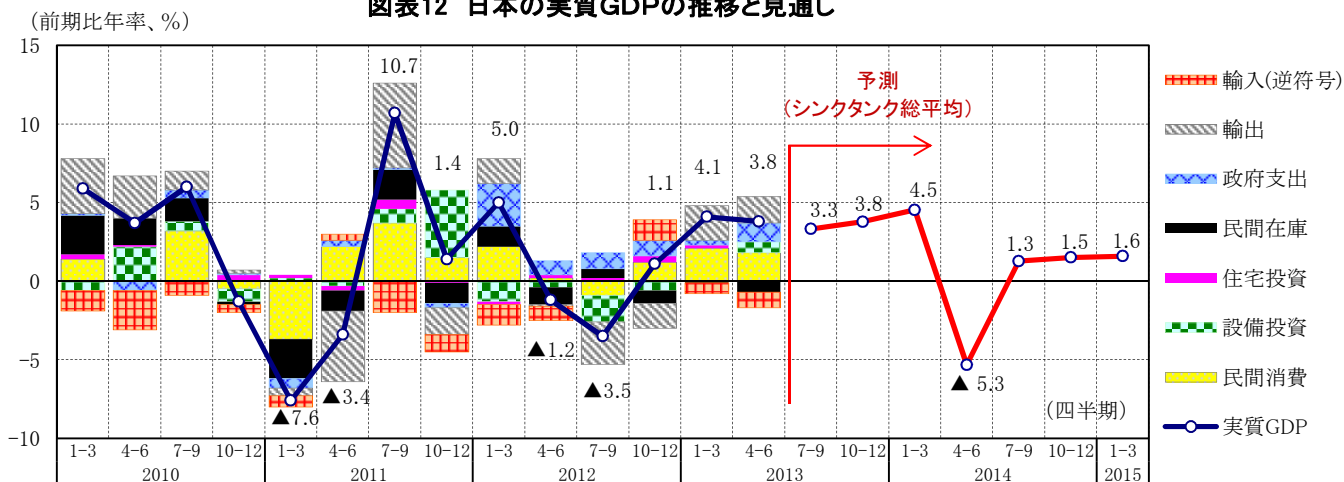
日付	施策の概要
7月15日	・中銀が流動性引き締め措置を実施
8月12日	・産業界に燃料需要の抑制を要請
8月14日	・金の輸入関税を8%→10%に引き上げ
	・居住者による対外直接投資の上限額を引き下げ
	・海外の不動産購入目的の送金を禁止

(備考) 各種資料よりDBJ作成

【日本】回復している

- ・4～6月期の実質GDP(9/9公表、2次速報)は前期比年率3.8%増となった。3期連続のプラス成長となり、景気は回復している。消費や公共投資、輸出に加えて、設備投資もプラスに転じた。
- ・シンクタンクの成長率見通し(ESPフォーキャストのシンクタンク総平均)では、来年4月の消費税率引き上げを前提に、駆け込み需要が加わって3%を超えるプラス成長が続く。2014年4～6月期には反動減からマイナス成長となるが、その後は年率1%台半ばの成長が見込まれている。

図表12 日本の実質GDPの推移と見通し

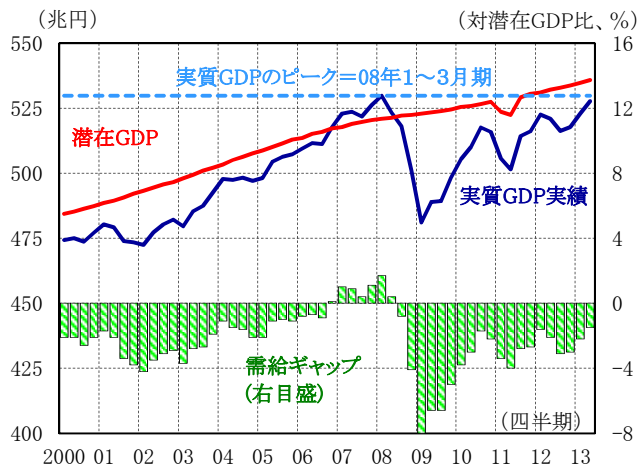


(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」

- ・内閣府では、足元の潜在成長率は年率0.7%程度と試算している。4～6月期の経済成長率がこれを上回ったことから、需給ギャップは対潜在GDP比で▲1.5%と、前期から0.7%pt改善した。
- ・景気が回復を続ける中、実質GDPの水準は7～9月期にも08年1～3月期のピークを上回り、需給ギャップについても2014年にはほぼ解消する可能性がある。

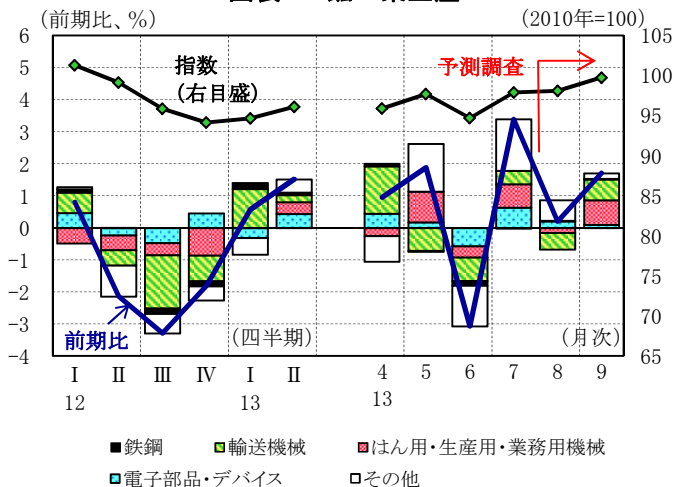
- ・7月の鉱工業生産は、前月比3.4%増と再び増加。業種別では、はん用・生産用・業務用機械が前月比5.7%増、電子部品・デバイスが同7.8%増と、振れを伴いつつ、このところ牽引役となっている。
- ・予測調査では、8月前月比0.2%増のあと、9月同1.7%増と、回復基調が続く見通し。

図表13 実質GDPと需給ギャップ



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」
2. 需給ギャップは内閣府公表値、潜在GDPは需給ギャップをもとに逆算

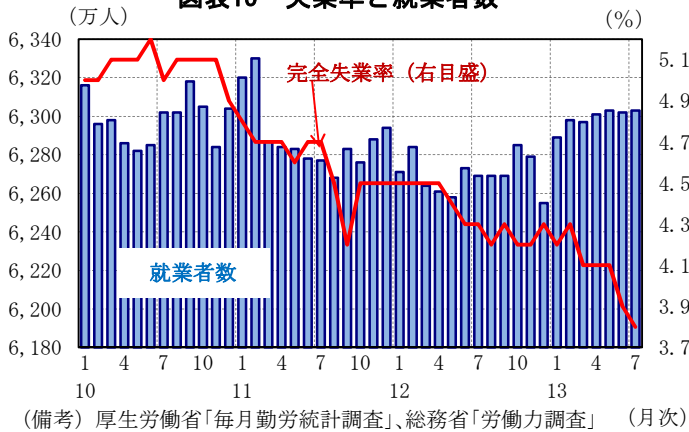
図表14 鉱工業生産



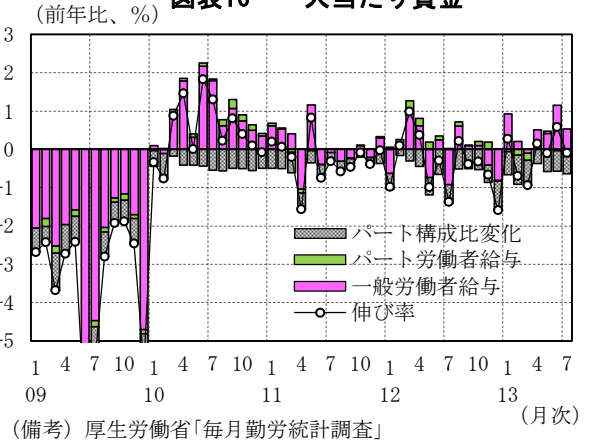
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」
2. 13年8、9月は予測調査による伸び率で延長

- ・7月の失業率は3.8%と、2ヵ月続けて低下。就業者数は前月比1万人増にとどまるも、改善の動きが継続。一人当たり賃金は、パート比率の上昇が引き続きマイナス要因となったが、賞与を中心に一般労働者給与が増加し、このところ前年水準をほぼ確保している。
- ・4～6月期の実質民間消費(GDPベース、2次速報)は前期比年率3.0%増と、3期連続の増加。サービスが増加したほか、自動車やエアコンなどの耐久財が好調。ただし、消費者マインドの改善には一服感がみられるほか、乗用車販売台数は8月年率435万台と、高水準ながら増勢は一服している。
- ・7月の住宅着工戸数は年率97.5万戸と、堅調。1997年4月の消費税増税の際には、駆け込み需要が増税の約半年前にピークとなっており、2014年4月の増税に対しては、駆け込みのピークに近づきつつあるとみられる。

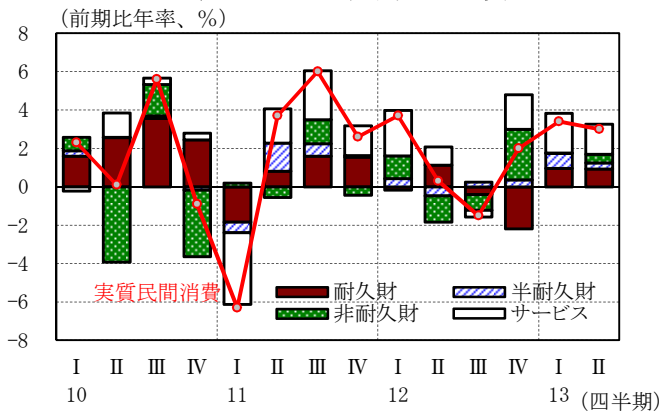
図表15 失業率と就業者数



図表16 一人当たり賃金



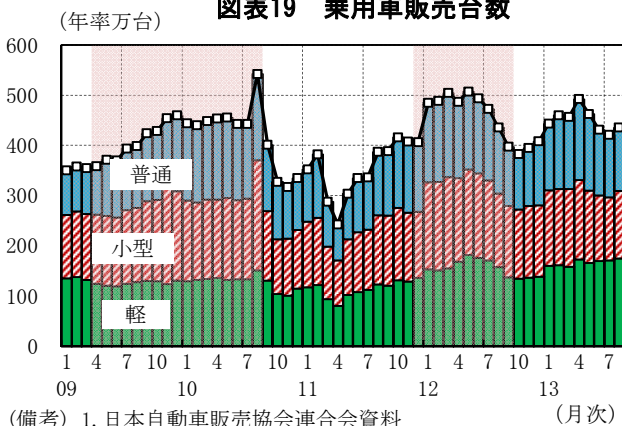
図表17 形態別実質民間消費



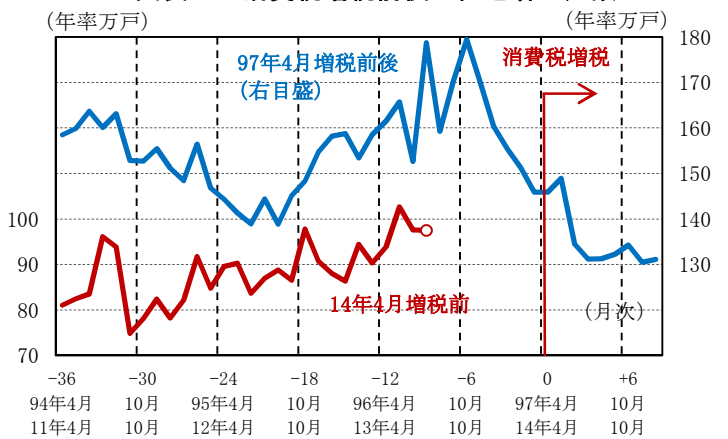
図表18 消費総合指数



図表19 乗用車販売台数

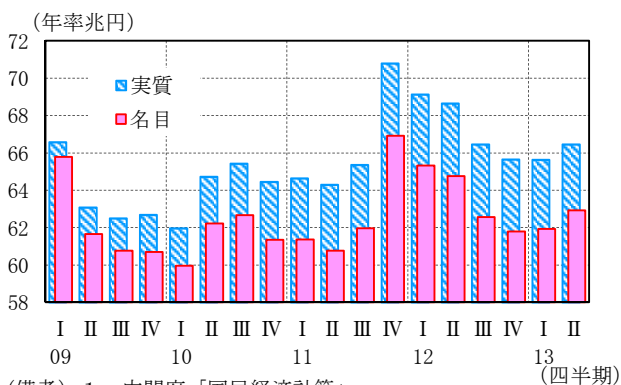


図表20 消費税増税前後の住宅着工戸数



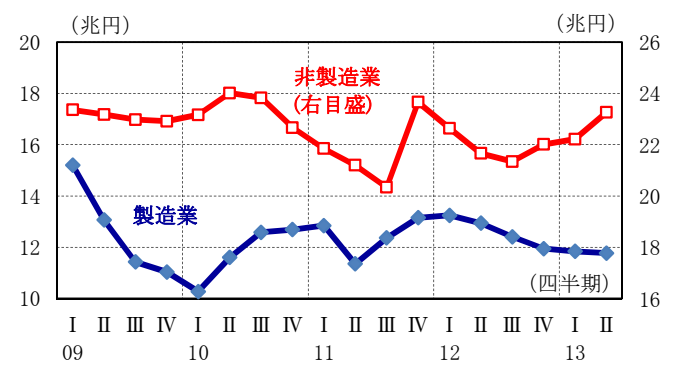
- ・4～6期の実質設備投資(GDPベース、2次速報)は前期比年率5.1%増と6期ぶりにプラスに転じ、設備投資は持ち直している。法人企業統計によると、製造業は前期比0.6%減と引き続き減少したが、非製造業が同4.7%増となり、全体を牽引。先行指標の機械受注は7月は前月並も持ち直し基調が継続し、建築着工床面積も緩やかに持ち直しており、設備投資は今後も持ち直しが続く見込み。
- ・9/7に2020年の東京でのオリンピック・パラリンピック開催が決定。東京都では、生産誘発額3.0兆円、付加価値誘発額1.4兆円と試算しているが、家計や企業のマインド改善、老朽化したインフラ更新促進等による消費や設備投資、公共投資の押し上げ等、より幅広い経済効果が期待される。
- ・8月の公共工事請負金額は、前年比7.9%増。2012年度補正予算の押し上げにより高水準が続いている。
- ・7月の消費者物価指数(生鮮食品を除く)はガソリン価格の上昇や電気料金値上げ等により、前年比0.7%上昇となった。当面、エネルギー価格や輸入物価の上昇によりプラス圏での推移が見込まれる。

図表21 設備投資の推移(GDPベース)



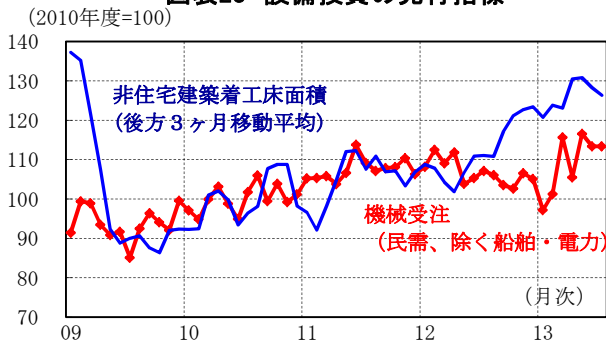
(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」
2. 実質は05年基準

図表22 業種別設備投資(法人企業統計)



(備考) 1. 財務省「法人企業統計」
2. 季節調整値(年率、名目)、ソフトウェア投資は含まない

図表23 設備投資の先行指標



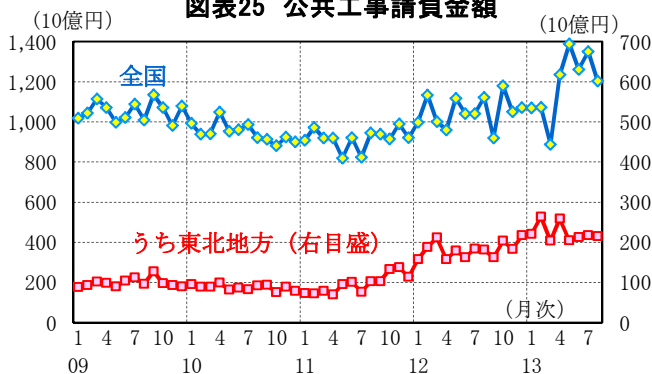
(備考) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

図表24 東京五輪の経済効果

(単位: 億円)	東京都	その他地域	全国
直接効果計	12,239	-	-
施設整備費	3,557	-	-
大会運営費	3,104	-	-
観戦需要等	5,578	-	-
生産誘発額	16,753	12,856	29,609
付加価値誘発額	8,586	5,624	14,210

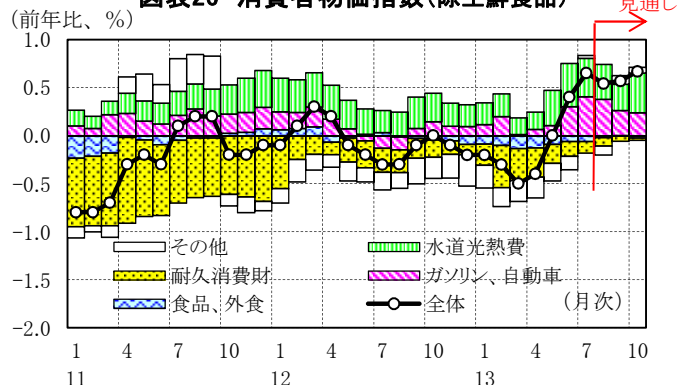
(備考) 1. 東京都による試算(2012/6実施)、2013～20年の累計
2. 招致決定後には、資材価格上昇等により、施設整備が、4千億円超に増加するとの見通しが報じられている

図表25 公共工事請負金額



(備考) 1. 北東西三保証事業会社「公共工事前払金保証統計」
2. 季節調整値(DBJ試算)

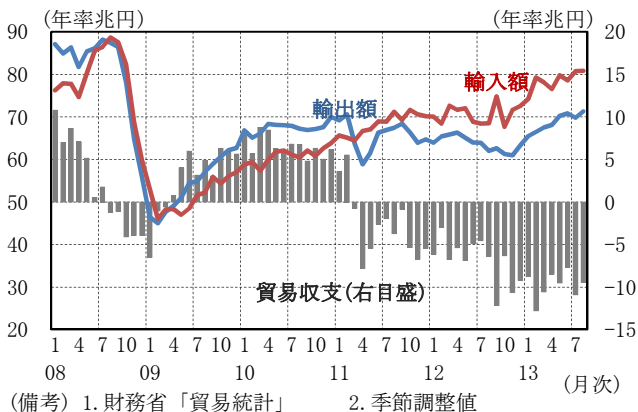
図表26 消費者物価指数(除生鮮食品)



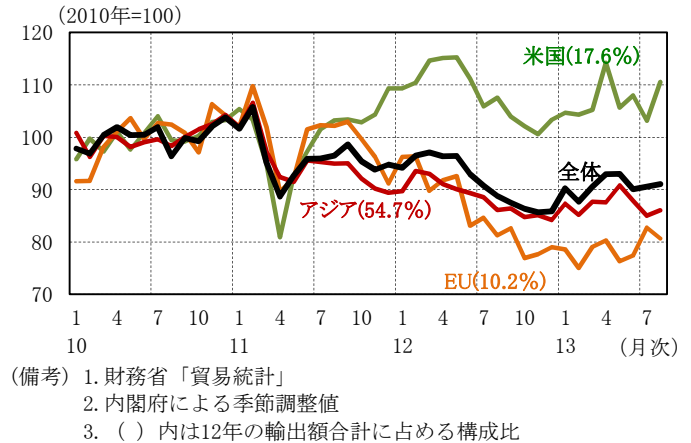
(備考) 総務省「消費者物価指数」、8月以降はDBJ試算

- ・8月の輸出額は前月比2.2%増と、輸入(同0.1%増)を上回る伸びとなったが、貿易赤字は年率9.5兆円と依然高水準。輸出は米国向けが牽引し、緩やかに回復しているが、円安や燃料価格上昇による輸入価格の上昇が貿易赤字要因となっている。
- ・7月の経常収支は、貿易赤字は拡大したものの、所得収支が引き続き15兆円超の黒字となり、年率4.0兆円の黒字となった。
- ・国内銀行等による貸出は、住宅ローン等の個人向けに加え、足元で企業向けも前年を上回っており、前年比で8兆円近く増加。他方、日銀当座預金は、異次元緩和を受けて80兆円超に拡大しており、このうち国内銀行分は前年から30兆円以上積み増されている。

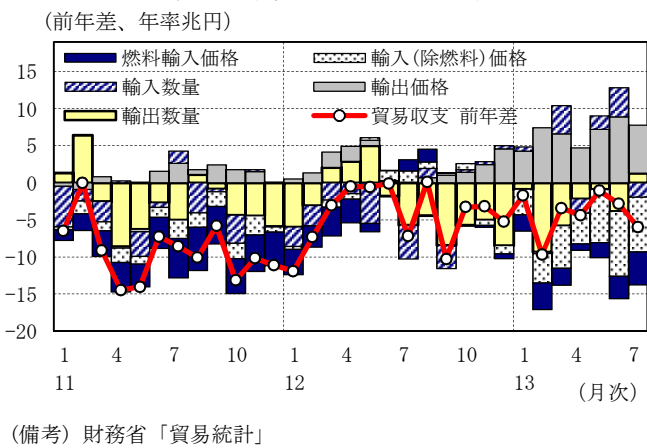
図表27 輸出額、輸入額、貿易収支



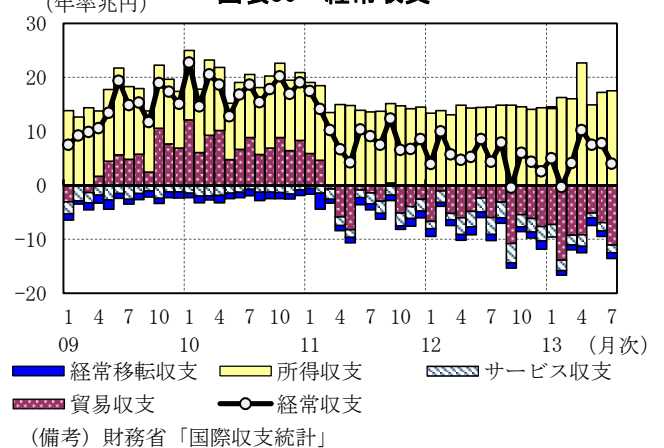
図表28 仕向け地別輸出数量指数



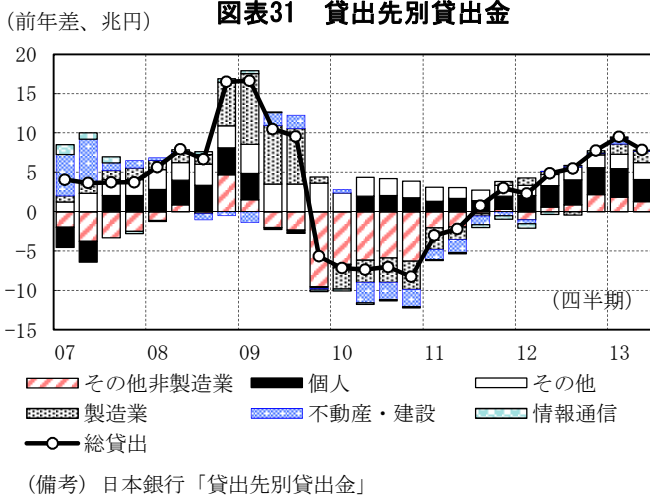
図表29 貿易収支の要因分解



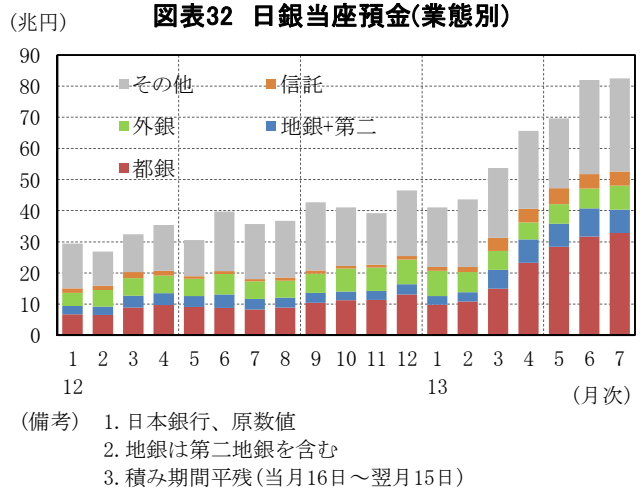
図表30 経常収支



図表31 貸出先別貸出金



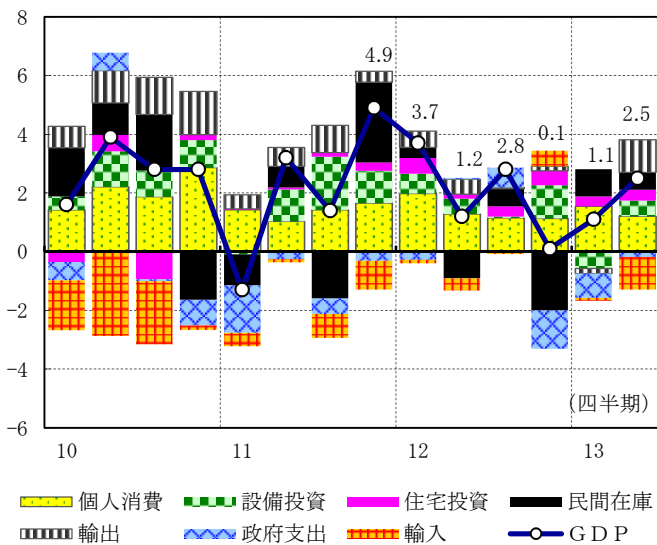
図表32 日銀当座預金(業態別)



【米国】緩やかに回復している

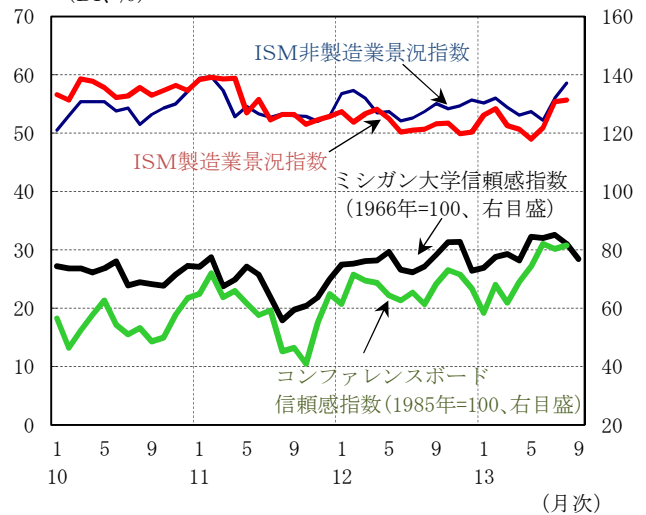
- ・ 4～6月期の実質GDP(8/29公表、2次速報)は、前期比年率2.5%増と前期から伸び率が拡大。個人消費が引き続き牽引する中、設備投資や輸出も前期比で増加に転じた。
- ・ 企業の景況感を表すISM景況指数は、製造業、非製造業ともに拡大・縮小の境である50を上回っている。家計の景況感を表すミシガン大学やコンファレンスボードの信頼感指数は、株価や住宅価格の持ち直しを受け、高水準で推移している。

図表33 実質GDP成長率



(備考) 米商務省

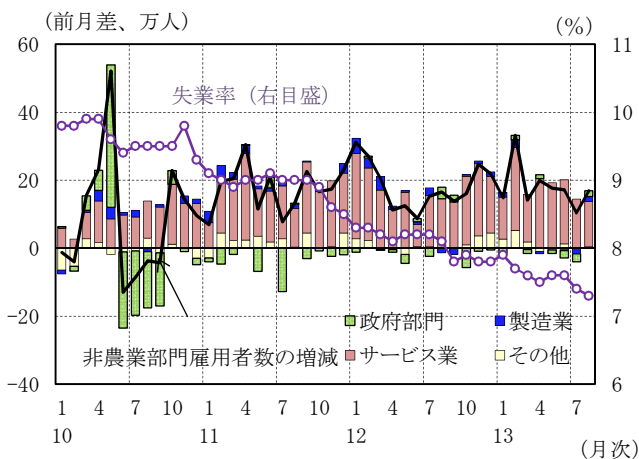
図表34 景気指数



(備考) 米供給管理協会 “ISM Report on Business”
Conference Board “Consumer Confidence Index”
Reuters/University of Michigan “Surveys of Consumers”

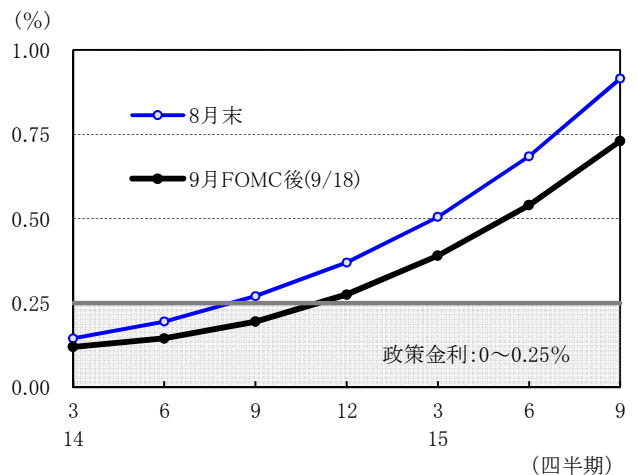
- ・ 8月の非農業部門雇用者数は、前月差16.9万人増と、下方修正された7月の低い伸びから持ち直し、雇用は緩やかな増加が続いている。失業率は7.3%と、労働参加率の低下が主因ながらも前月から0.1%pt低下。
- ・ 9/17、18開催のFOMCでは、事前にQE3の規模縮小が決定されるとの見方が高まっていたが、金利上昇の景気への影響に懸念を示しつつ、景気回復の持続性を見極めるため政策の現状維持を決定。これを受けて、FF金利先物レートは全年限で低下、市場が織り込む利上げ予想時期も後ろ倒しとなっている。

図表35 雇用者数の伸びと失業率



(備考) 米労働省

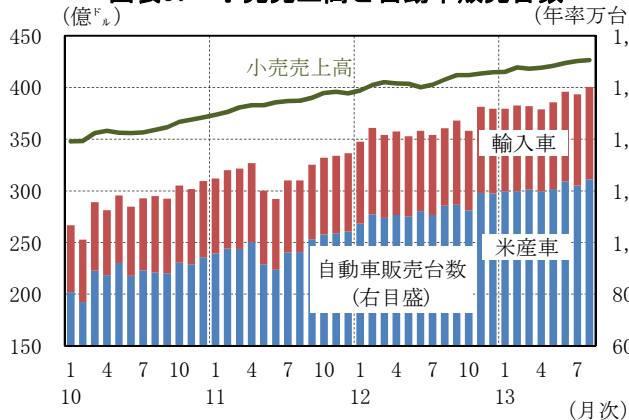
図表36 FF金利先物レート



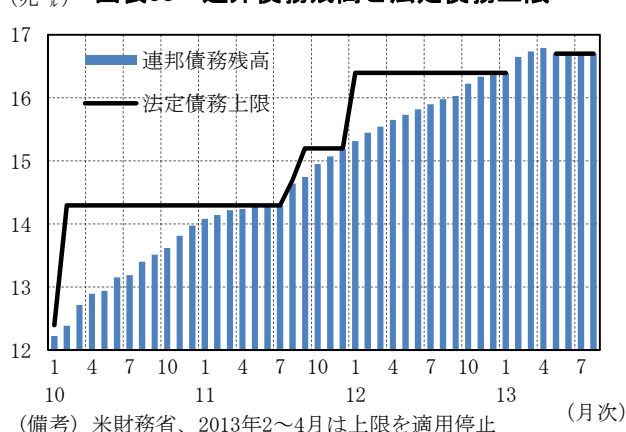
(備考) Chicago Mercantile Exchange

- ・8月小売売上高は前月比0.2%増と、堅調な自動車販売の牽引もあり、底堅く推移している。
- ・連邦債務残高について、ルー財務長官は10月半ばにも上限に達する可能性が高く、早期の上限引き上げが必要と指摘。再び民主・共和両党の協議が焦点となる見通し。
- ・住宅販売の大部分を占める中古販売は8月は前月比1.7%増、住宅価格も上昇基調が続き、住宅市場は総じて持ち直しの動きが継続。ただし、住宅着工や新規の住宅ローン申請件数に一服感があり、QE3縮小観測を受けた住宅ローン金利上昇の影響が懸念となっている。
- ・米家計部門の回復は、雇用の改善とともに、住宅市場、特に価格の持ち直しによるバランスシート調整の進展が支えとなってきた。金利上昇の住宅市場への影響は現時点で限定的とみられるが、今後の金利上昇には留意が必要。

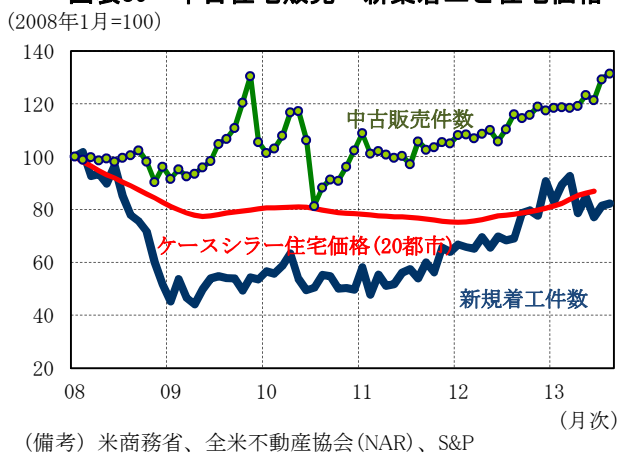
図表37 小売売上高と自動車販売台数



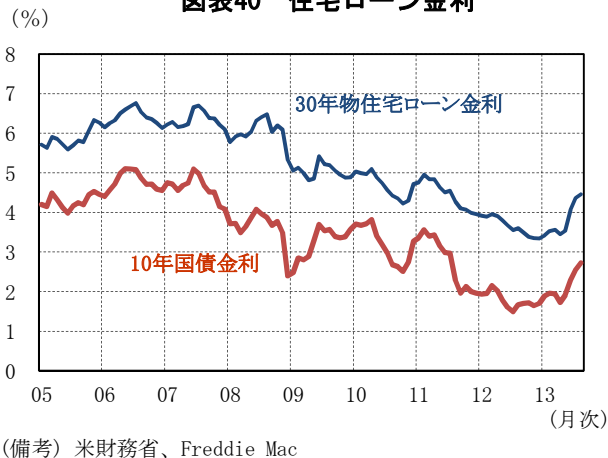
図表38 連邦債務残高と法定債務上限



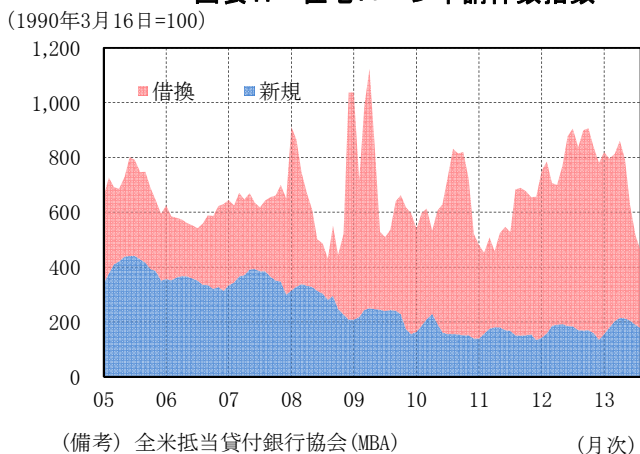
図表39 中古住宅販売・新築着工と住宅価格



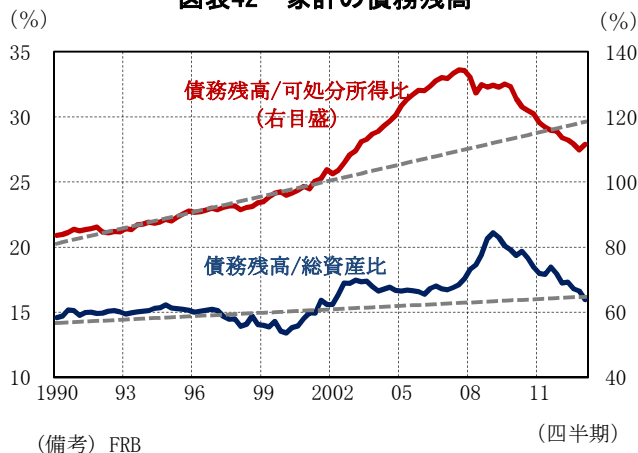
図表40 住宅ローン金利



図表41 住宅ローン申請件数指数



図表42 家計の債務残高



【 欧州 】 下げ止まりの兆しがみられる

- ・ EU27カ国の4～6月期実質GDP(9/4公表、2次速報)は、前期比年率1.4%増。ユーロ圏は同1.2%増と7期ぶりにプラス成長に転じた。ドイツや英国が持ち直す中、南欧諸国の景気悪化にも歯止めがかかりつつある。外需が引き続きプラスに寄与したことに加え、内需もプラスに転じた。
- ・ EU28カ国(7月加盟のクロアチアを含む)の域外向け輸出は、ドイツが堅調に推移しているほか、足元では英国の増加がプラスに寄与。小売売上高も主要国を中心に足元では持ち直している。
- ・ EU28カ国の7月失業率は6ヵ月連続の11.0%。南欧諸国では高水準だが、上昇には一服感がみられる。

図表43 実質GDP成長率 (EU27カ国)

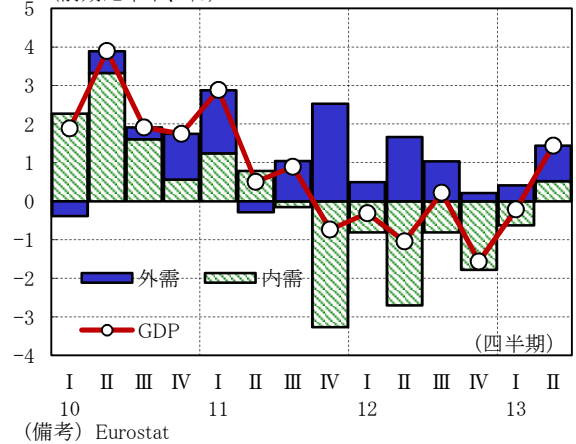
(前期比年率・前年比、%)

	2012年			2013年		2013年 見通し	2014年 見通し
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6		
EU27カ国	▲ 1.0	0.2	▲ 1.6	▲ 0.2	1.4	▲ 0.1	1.4
ユーロ圏	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 1.9	▲ 0.6	1.2	▲ 0.4	1.2
ドイツ	▲ 0.3	0.8	▲ 1.8	▲ 0.0	2.9	0.4	1.8
フランス	▲ 1.3	0.6	▲ 0.7	▲ 0.6	1.9	▲ 0.1	1.1
イタリア	▲ 2.2	▲ 1.2	▲ 3.7	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 1.3	0.7
ギリシャ	[▲6.4]	[▲6.7]	[▲5.7]	[▲5.6]	[▲3.8]	▲ 4.2	0.6
スペイン	▲ 2.0	▲ 1.5	▲ 3.0	▲ 1.5	▲ 0.4	▲ 1.5	0.9
ポルトガル	▲ 3.8	▲ 3.3	▲ 7.5	▲ 1.8	4.4	▲ 2.3	0.6
アイルランド	3.1	▲ 4.0	▲ 0.7	▲ 2.3	-	1.1	2.2
英国	▲ 2.0	3.0	▲ 0.9	1.1	2.9	0.6	1.7

(備考) 1. Eurostat、欧州委員会 2. 見通しは欧州委員会 (13年5月公表)
3. ギリシャの実績値[]内は前年同期比伸び率

図表44 実質GDP成長率要因分解 (EU27カ国)

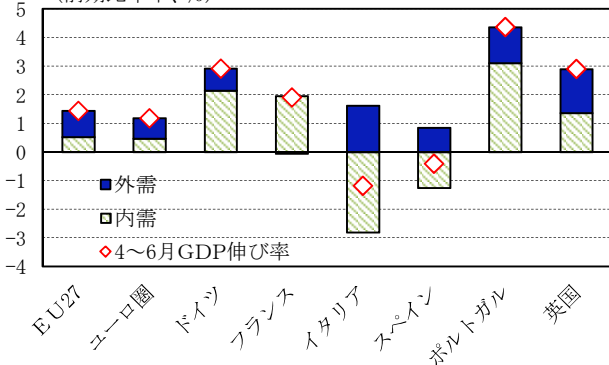
(前期比年率、%)



(備考) Eurostat

図表45 各国の4～6月期成長率要因分解

(前期比年率、%)

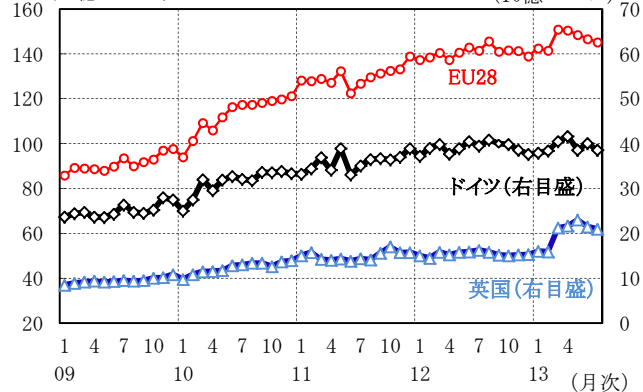


(備考) Eurostat

図表46 EUの域外向け輸出

(10億ユーロ)

(10億ユーロ)

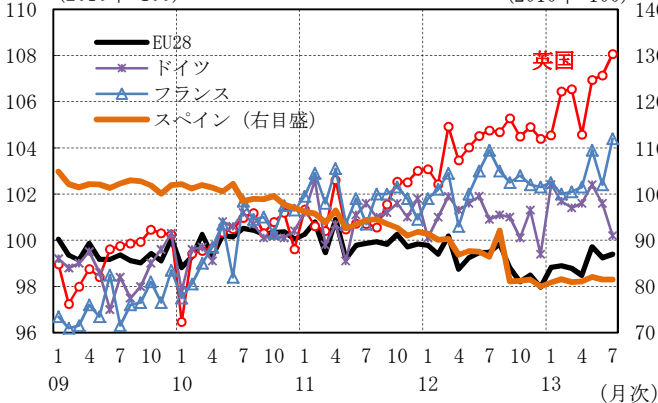


(備考) Eurostat

図表47 小売売上高

(2010年=100)

(2010年=100)

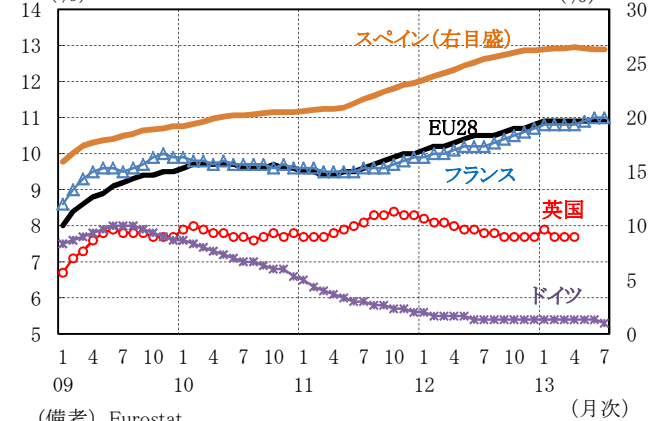


(備考) 1. Eurostat 2. 輸送用機器を除く総合

図表48 失業率

(%)

(%)



(備考) Eurostat

【 欧州債務問題の現状 】

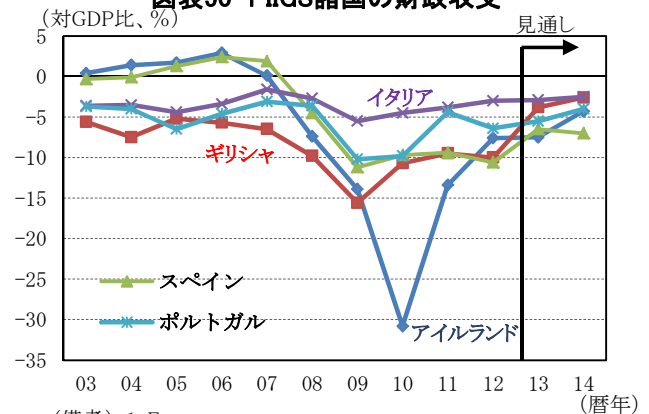
- ・ギリシャをはじめとした重債務国はトロイカ(欧州委、ECB、IMF)による支援を受け、財政再建を進めてきた。しかし、歳出削減の遅れに加えて、景気低迷が影響し、スペイン、ポルトガルでは当初計画を達成できておらず、欧州委員会は、財政赤字目標の達成時期先送りと、構造改革を通じた成長重視へのシフトを容認してきている。
- ・ギリシャでも財政再建策の進捗には遅れがみられ、7月のIMFの報告では、2014年、15年で合計110億ユーロ程度の資金不足が生じると指摘された。これは過去の支援規模に比べればはるかに小さいが、ドイツ等欧州北部の国々では反対が根強く、今後ギリシャの追加支援を巡って債務問題が再燃する可能性がある。
- ・欧州経済には下げ止まりの兆しがみられるが、欧州債務問題は収束にはまだ時間を要し、引き続き景気の下ぶれリスクとして残るとみられる。

図表49 重債務国への支援策

	決定時期	支援内容
ギリシャ1次	2010年5月	1,100億ユーロの融資
ギリシャ2次	2012年2月	1,300億ユーロ融資 1,070億ユーロ債務削減
アイルランド	2010年11月	850億ユーロの融資
ポルトガル	2011年5月	780億ユーロの融資
スペイン	2012年6月	銀行の資本増強に最大 1,000億ユーロの支援

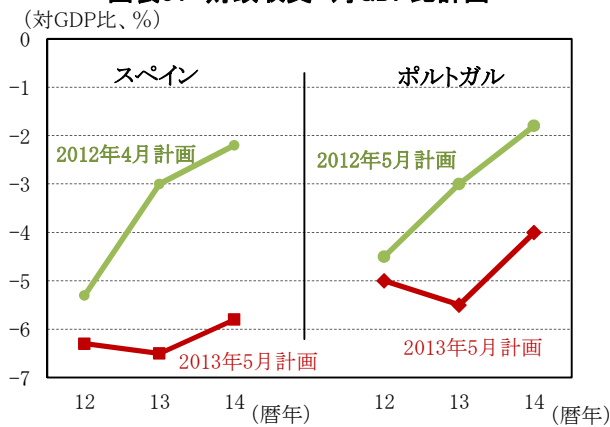
(備考) 各種報道より作成

図表50 PIIGS諸国の財政収支



(備考) 1. Eurostat
2. 見通しは欧州委員会による (13年5月公表)

図表51 財政収支 対GDP比計画



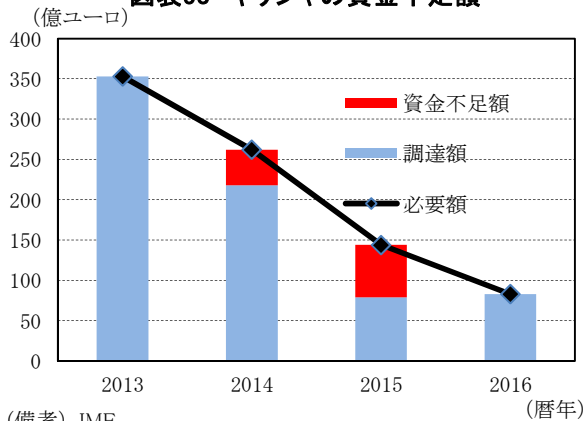
(備考) IMF、欧州委員会

図表52 ギリシャの主な財政再建策

歳入増加策	歳出削減策
◆付加価値税増税 税率引き上げ 課税ベース拡大	◆年金削減
◆エネルギー税・たばこ税増税	◆公務員人件費の削減
◆環境税導入	◆国営企業の民営化

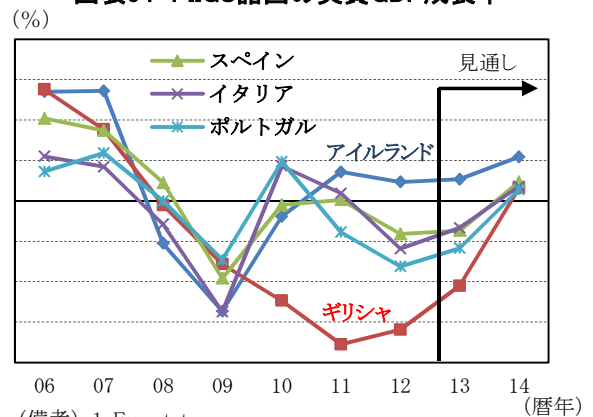
(備考) 各種報道より作成

図表53 ギリシャの資金不足額



(備考) IMF

図表54 PIIGS諸国の実質GDP成長率

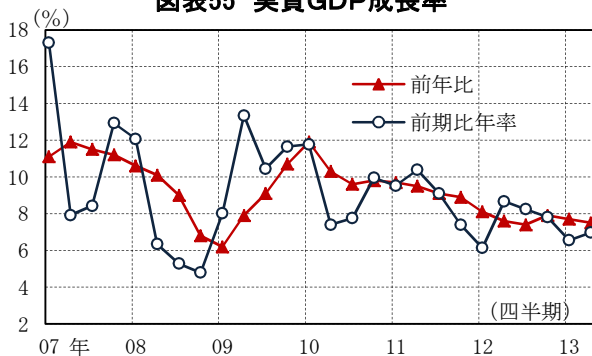


(備考) 1. Eurostat
2. 見通しは欧州委員会による (13年5月公表)

【中国】減速に歯止めがかかりつつある

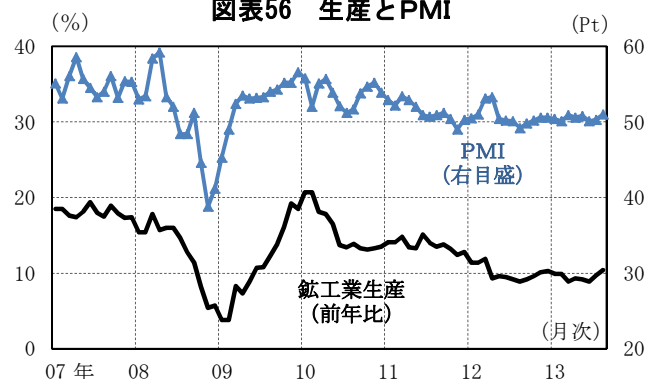
- ・4～6月期の実質GDP成長率は前年比7.5%増(前期比年率7.0%増)と、伸び率は前期より縮小。5期連続で7%台になったが、政府目標の7.5%は維持した。
- ・8月の鉱工業生産(実質)は前年比10.4%増と7カ月ぶりの二桁増となり、底堅い動き。8月のPMI(購買担当者景況感指数)は51.0と拡大・縮小の境となる50からやや上昇した。
- ・8月の小売売上高(名目)は前年比13.4%増、1～8月の固定資産投資(名目)は同20.3%増と、いずれも伸び率が前月からやや拡大。中央政府主導の鉄道投資は8月まで横ばい圏の動きだが、地方政府主導の道路投資が足元で再び増加しており、堅調な不動産投資に加え、地方政府主導のインフラ投資が固定資産投資を支えている。
- ・住宅価格は上昇が続いている。また、社会資金調達総量をみると、足元では銀行貸出以外(シャドーバンキングなど)は増加に転じている。

図表55 実質GDP成長率



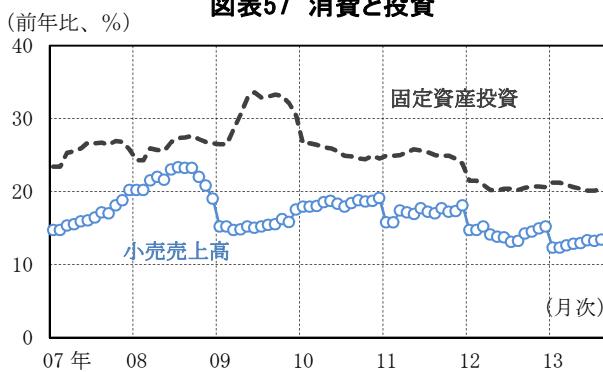
(備考) 1. 中国国家統計局
2. 10年7～9月期以前の前期比年率はDBJ試算

図表56 生産とPMI



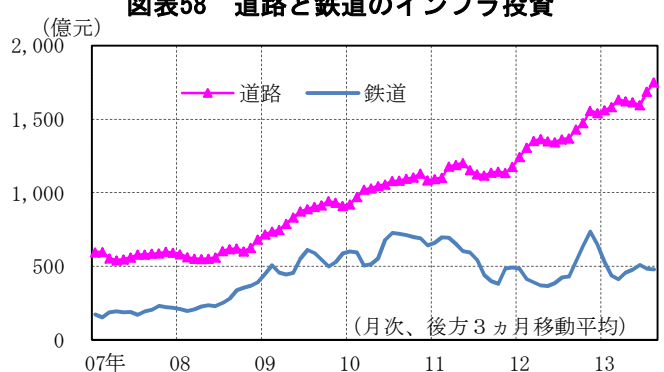
(備考) 中国国家統計局

図表57 消費と投資



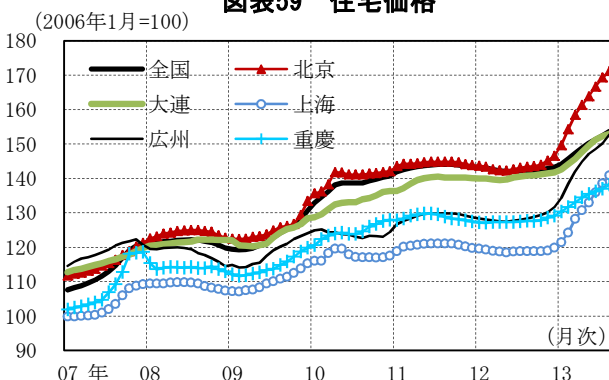
(備考) 1. 中国国家統計局
2. 1、2月は平均値、固定資産投資は年初来累計の前年比

図表58 道路と鉄道のインフラ投資



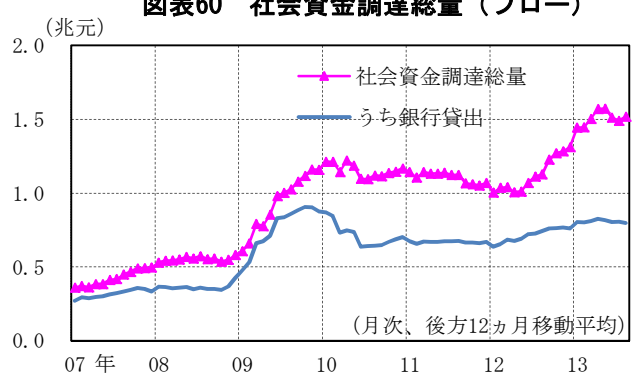
(備考) 中国国家統計局によりDBJ試算

図表59 住宅価格



(備考) 1. 中国国家統計局
2. 11年以降の全国は70都市単純平均

図表60 社会資金調達総量(フロー)



(備考) 1. 人民銀行、銀行貸出には外貨建て貸出も含む
2. 国債や外国直接投資などが含まれない

【直近のGDP動向】



日本 (13/4~6月期 2次速報値：9/9公表) 参考:1~3月期 前期比年率4.1%増 (9/9改定値公表)

- ・ 3期連続でプラス成長
- ・ 消費や輸出、公的需要に加え、設備投資もプラスに転じた

$$Y = C + I + G + (X-M)$$

13/4~6月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅, 設備投資, 在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	3.8%	3.0	▲0.2 (▲1.0, 5.1, -)	5.0	- (12.5, 6.2)
同上寄与度	3.8%	1.8	▲0.0 (▲0.0, 0.7, ▲0.7)	1.3	0.7 (1.7, ▲1.0)
12CY構成比(名目)	100%	60.9	15.7 (2.9, 13.4, ▲0.6)	25.4	▲2.0 (14.7, 16.6)

☆予測 (ESPフォーキャスト調査：2013/9/6公表) 平均13FY 2.70%(13/10~12:前期比年率3.78%) 14FY 0.62%



米国 (13/4~6月期 2次速報値：8/29公表) 参考:13/1~3月期 前期比年率1.1%増

- ・ 前期比年率2.5%増と伸び率が拡大
- ・ 個人消費の牽引に加え、設備投資もプラスに寄与した

$$Y = C + I + G + (X-M)$$

13/4~6月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅, 設備投資, 在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	2.5%	1.8	9.9(12.9, 4.4, -)	▲0.9	- (8.6, 7.0)
同上寄与度	2.5%	1.2	1.5(0.4, 0.5, 0.6)	▲0.2	0.0(1.1, ▲1.1)
12CY構成比(名目)	100%	68.6	15.2(2.7, 12.1, 0.4)	19.5	▲3.4(13.5, 16.9)

☆予測 (FOMC：2013/9/18公表) 13CY 2.0~2.3% 14CY 2.9~3.1%



欧州 (13/4~6月期 2次速報値：9/4公表) 参考:13/1~3月期 前期比年率0.2%減

- ・ EU27カ国は、前期比年率1.4%増となった
- ・ 輸出が伸びたほか、民間消費や政府消費もプラスに寄与した

$$Y = C + I + G + (X-M)$$

13/4~6月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	1.4%	0.7	▲2.5	2.1	- (6.9, 5.1)
同上寄与度	1.4%	0.4	▲0.4	0.4	1.0(3.3, ▲2.2)
12CY構成比(名目)	100%	58.4	18.0	21.6	2.0(44.8, 42.9)

☆予測 (欧州委員会見通し:2013/5公表) 13CY ▲0.1% 14CY 1.4%



中国 (13/4~6期：7/15公表) 参考:13/1~3月期 前期比年率6.6%増

- ・ 前年比7.5%増と5期連続で7%台となった
- ・ 政府の年間目標である7.5%を維持

$$Y = C + I + G + (X-M)$$

13/4~6月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	7.0%	-	-	-	-
12CY構成比(名目)	100%	35.7	48.1	13.5	2.7

(備考) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない
 2. ESPフォーキャスト調査は、公益社団法人日本経済研究センターによる
 3. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算
 4. [] 内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日本経済
回復している

＜実質GDP＞

3期連続でプラス成長

○ 4～6月期の実質GDP(2次速報)は、消費や公共投資、輸出に加え、設備投資もプラスに転じ、前期比年率3.8%増と3期連続のプラス成長となった。

○ 民間シンクタンクは、来年4月の消費税率引き上げを前提とし、駆け込み需要が加わることから、2014年1～3月期にかけても、年率3%を上回る成長が続くと予想。一方、14年4～6月期は反動減からマイナス成長となり、その後は、年率1%台半ばの成長を見込んでいる。

＜景気動向指数＞

一致CIは改善を示している

○ 7月の景気動向一致CIは、前月差0.9pt上昇。判断の基準となる3ヵ月後方移動平均は8ヵ月連続となる同0.44pt上昇し、改善を示している。7ヵ月後方移動平均も5ヵ月連続で上昇した。

＜生産活動＞

生産は回復している

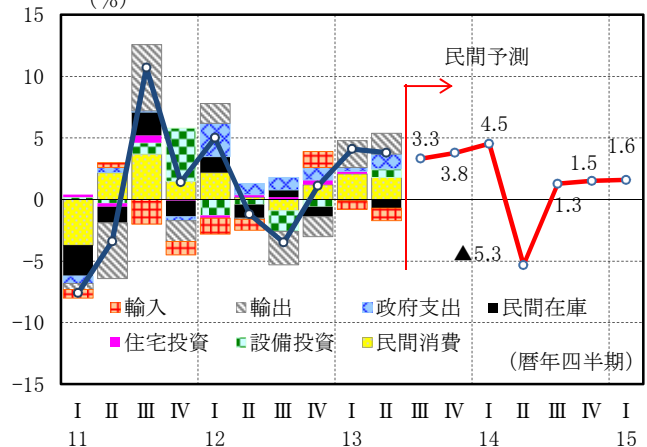
○ 7月の鉱工業生産指数は前月比3.4%増と再び増加し、回復している。業種別では、はん用・生産用・業務用機械が前月比5.7%増、電子部品・デバイスが同7.8%増となるなど、このところの牽引役となっている。

○ 生産予測調査によると、8月前月比0.2%増の後、9月同1.7%増の見込みで、回復基調が続く予想となっている。

○ 7月の在庫率指数は、前月比0.5%減と再び低下した。

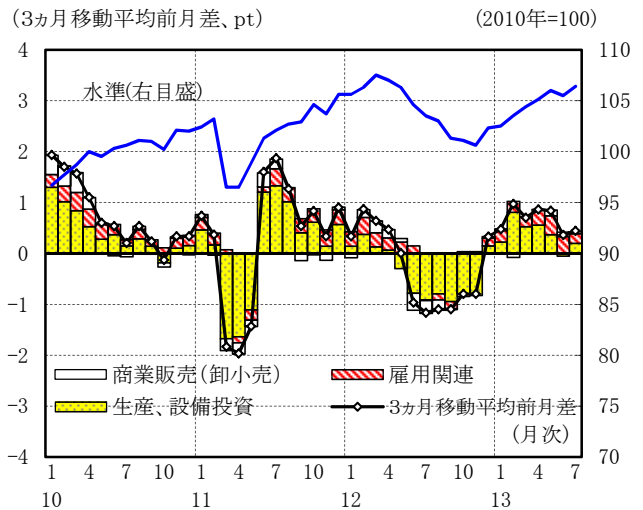
○ 7月の第3次産業活動指数は前月比0.4%減となったが、5～7月3ヵ月移動平均3ヵ月前比では0.4%増と、基調としては持ち直している。

実質国内総生産の動向
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



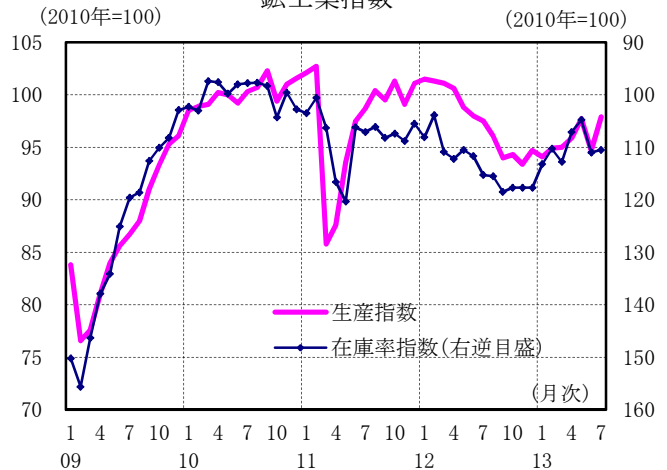
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」
2. 政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫

景気動向一致CIの推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業指数



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

＜設備投資＞

持ち直している

○4～6月期の実質設備投資(GDPベース、2次速報)は前期比年率5.1%増と6期ぶりに、プラスに転じ、設備投資は持ち直している。

○機械投資の供給側統計である資本財総供給(除く輸送機械)は、6月前月比3.5%減のあと7月は同3.9%増となった。

○設備投資の需要側統計である法人企業統計季報によると、4～6月期の設備投資は非製造業が増加し、前期比2.9%増となった。

○先行指標の機械受注は7月前月比横ばい。4～6月期の高めの伸びの反動もあり、7～9月期の見通し調査は同5.3%減となっているが、基調としては持ち直している。建築着工床面積も、均してみれば、緩やかに持ち直している。

＜公共投資＞

増加している

○4～6月期の実質公的固定資本形成(GDPベース、2次速報)は、前期比年率12.7%増と6期連続で増加した。

○一方、8月の公共工事請負金額は、前年比7.9%増。2012年度補正予算等により高水準が続いているが、伸びは鈍化。

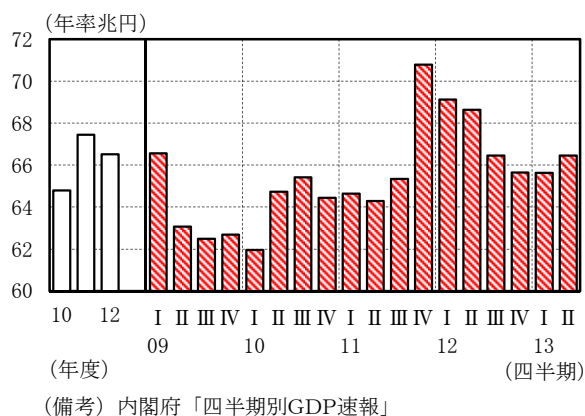
＜住宅投資＞

住宅着工は堅調に推移

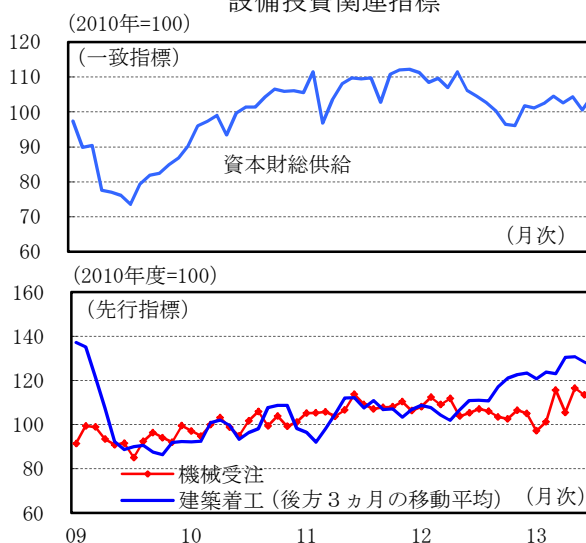
○4～6月期の実質住宅投資(GDPベース、2次速報)は、前期比年率1.0%減と5期ぶりにマイナスとなった。

○7月の住宅着工戸数は、年率97.5万戸となった。2014年4月の消費税率の引き上げを前にした駆け込み需要もあり、住宅着工は堅調に推移している。

実質設備投資の推移 (GDPベース)

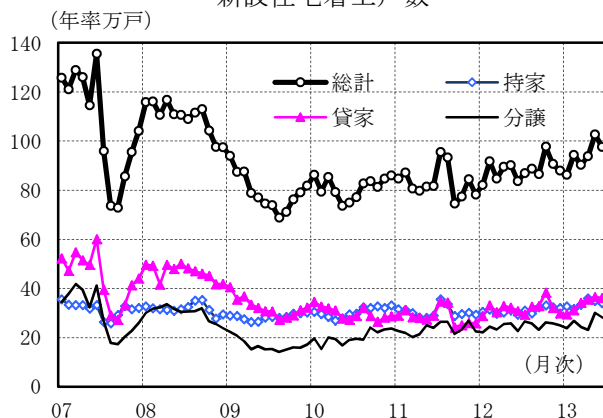


設備投資関連指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 季節調整値

新設住宅着工戸数



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」
2. 季節調整値

＜個人消費＞
増加している

○4～6月期の実質民間消費(GDPベース、2次速報)は前期比年率3.0%増と3期連続の増加となった。サービスが引き続き牽引したほか、自動車やエアコンが増加した耐久財や、衣料品を中心とした半耐久財が好調となった。

○月次指標からGDPに準じて作成される消費総合指数は、7月が4～6月平均比で年率2.9%減となった。

○需要側統計では、家計調査の実質金額指数は7月は4～6月平均比0.4%減、調査サンプルの大きい家計消費状況調査では同1.0%減となった。

○小売業販売額は、百貨店のセール前倒しによる反動などもあり、7月は4～6月平均比1.4%減、自動車を除くと同0.7%減となった。

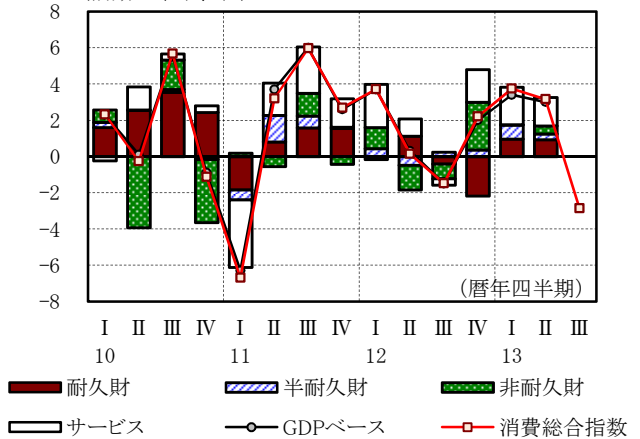
○8月の新車販売台数は年率435万台と、4ヵ月ぶりに増加。引き続き400万台を超える水準を維持している。

○家計側の統計からみた7月の家電販売額は前年比8.9%増と、携帯電話や白物家電を中心に底堅く推移している。

○7月の外食産業売上高(全店舗)は、前年比0.1%増と3ヵ月続けてプラス。6月の旅行取扱額は前月比0.4%減となったが、4～6月平均では1～3月平均比1.1%増。

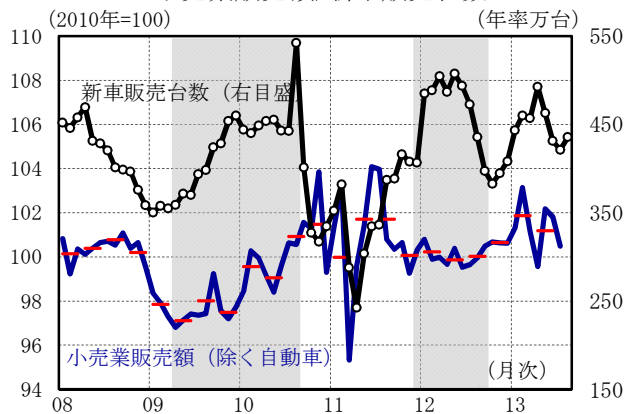
○8月の景気ウォッチャー調査(家計関連)は、現状判断DI、先行き判断DIともに5ヵ月連続の低下。先行きについては電気料金の上昇や消費増税によるマインド低下が懸念された。今後半年間の見通しを示す消費者態度指数は43.0となり、3ヵ月連続で低下。消費者マインドの改善には一服感がみられる。

実質民間消費 (GDPベース)
(前期比年率、%)



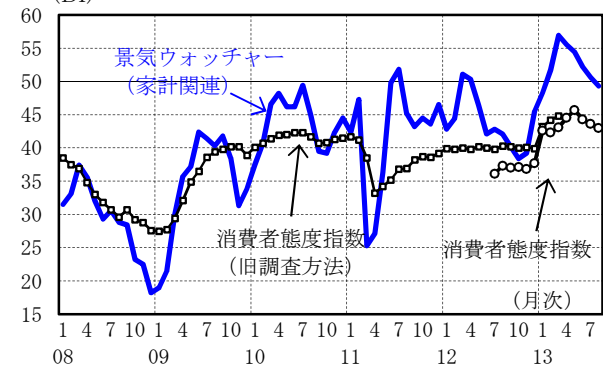
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」「月例経済報告」
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し国内家計消費の寄与比率で按分した
3. 消費総合指数の7～9月期は7月の4～6月期比

小売業販売額/新車販売台数



(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会 資料
経済産業省「商業販売統計」
2. 網掛けはエコカー補助金の実施期間
(2009/4/10～10/9/7、2011/12/20～2012/9/21)
3. 横線は小売業販売額(除く自動車)の四半期平均値

消費マインド/景況指標



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」
2. 消費者態度指数は13年4月より調査方法を変更しており、新調査方法による参考数値は12年7月以降について公表

＜所得・雇用＞

改善している

○ 7月の賃金総額は前年比1.3%増と4ヵ月続けてプラスとなった。一人当たり賃金が同0.1%減となったものの、引き続き雇用者数の増加がプラスに寄与した。

○ 7月の就業者数（季調値）は、前月比1万人増の6,303万人となった。完全失業率（季調値）は、3.8%と2ヵ月続けて低下。失業率の低下は非労働力化の要因もあるが、雇用の改善基調が続いている。

○ 7月の有効求人倍率は0.94倍と、前月から0.02pt上昇し5ヵ月連続で改善。新規求人倍率は0.03pt低下の1.46倍となった。

＜物価＞

小幅に上昇

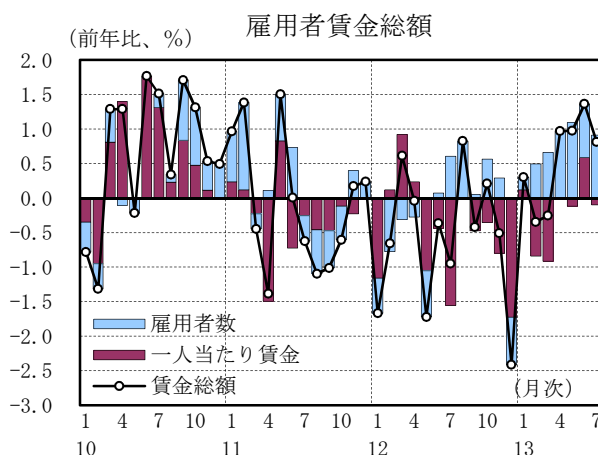
○ 7月の全国消費者物価（生鮮を除く）は前年比0.7%上昇。ガソリン価格の上昇や電気料金の値上げ等の影響により2ヵ月連続で上昇した。当面、ガソリン価格や電気料金の影響により、プラス圏での推移が見込まれる。

○ 8月の東京消費者物価（生鮮を除く）は前年比0.4%上昇と、4ヵ月連続で上昇。

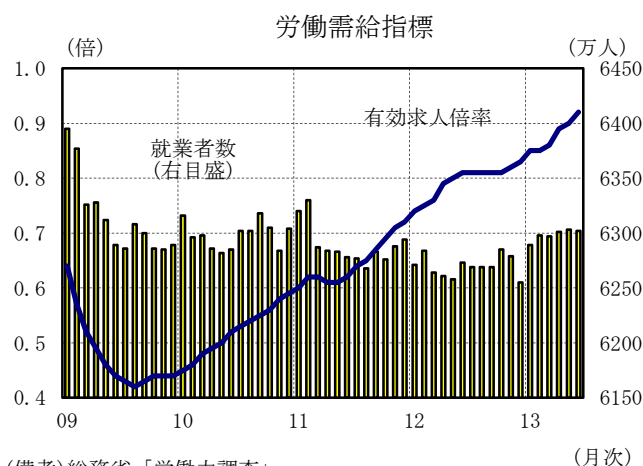
＜企業倒産＞

倒産件数は低水準が続いている

○ 8月の倒産件数は、前年比15.3%減の819件と、低水準が続いている。負債総額も、大型倒産がなかったことから、同23.2%減の2,166億円と低水準。

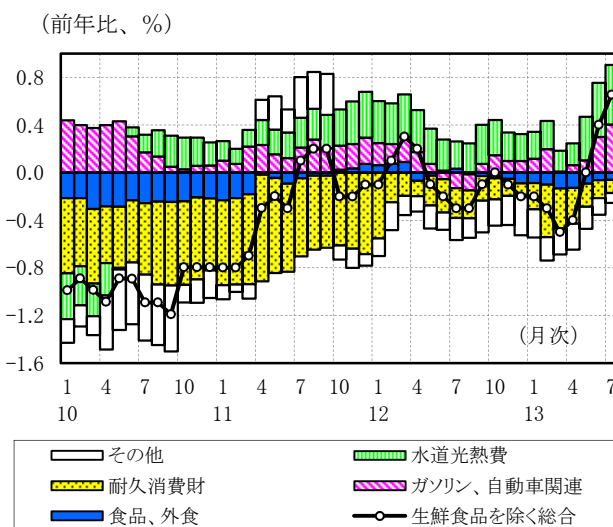


(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数を乗じたもの



(備考) 総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

全国消費者物価（生鮮を除く）



(備考) 総務省「消費者物価指数」

＜国際収支＞

輸出は緩やかに回復している

○ 4～6月期の財・サービス実質輸出(GDPベース、2次速報)は、円安による輸出押し上げ効果を受け、前期比年率12.4%増と2期連続の増加に転じた。

○ 8月の数量指数は前月比0.5%の増加。日銀実質輸出は前月減少の反動もあり同6.4%増となった。米国向けが堅調に推移し輸出の牽引役となっているほか、欧州向けも下げ止まっており、輸出は総じて緩やかに回復している。

○ 8月の輸出金額は、前月比2.2%増と2ヵ月ぶりに増加した。

輸入は増加に転じている

○ 4～6月期の財・サービス実質輸入(GDPベース、2次速報)は、前期比年率6.2%増と2期連続で増加した。

○ 8月の数量指数は前月比0.1%減、日銀実質輸入は同1.2%増となった。7～8月平均の対4～6月平均でみると、数量指数は前期比3.2%増、実質輸入も同1.4%増となっており、輸入は増加に転じている。

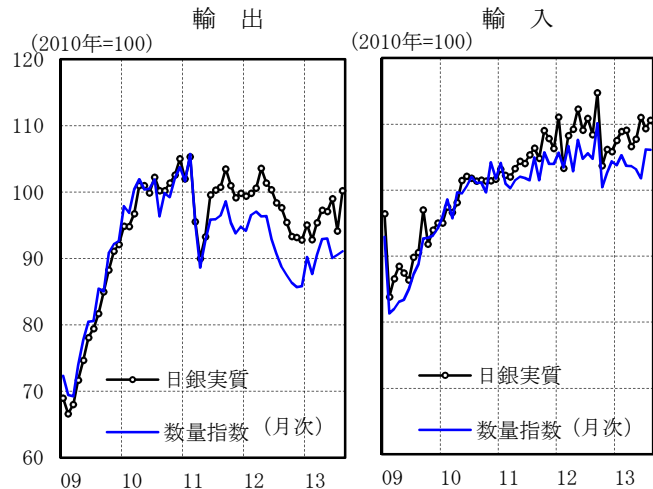
○ 8月の輸入金額は、前月比0.1%増と2ヵ月連続の増加となった。

経常収支の黒字幅は緩やかに拡大

○ 4～6月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース、2次速報)のGDP寄与度は、年率0.7%増と2期連続でプラス寄与となった。

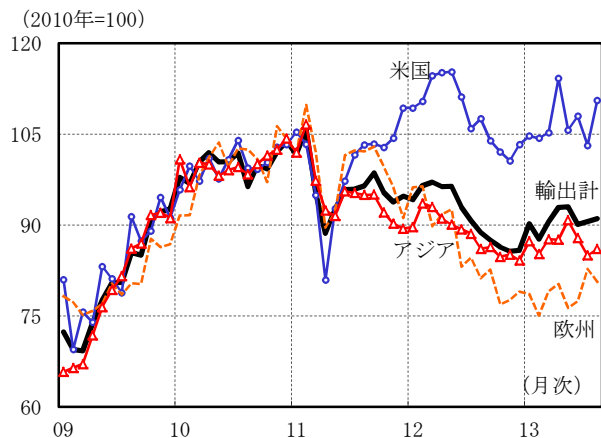
○ 7月の経常収支(季調値、年率)は、貿易赤字の拡大により年率4.0兆円の黒字となった。貿易収支は単月では赤字幅拡大となったが、基調としては輸出の持ち直しにより赤字幅縮小傾向にある。また、所得収支は対外純資産の増加と円安を背景に、緩やかな黒字幅の拡大が続いている。

財輸出入



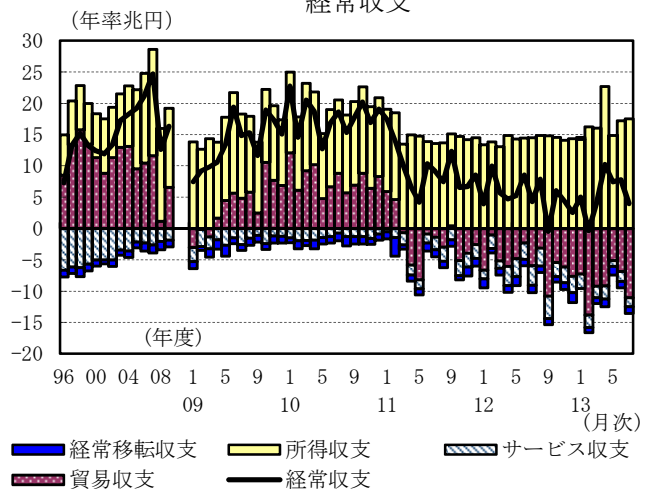
(備考)1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」
2. 季節調整値 (数量指数は内閣府試算)

輸出数量指数



(備考)1. 財務省「貿易統計」
2. 季節調整値 (内閣府試算)

経常収支



(備考)1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整値

＜金融＞

M2は引き続き増加

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計した8月のマネースtock統計では、M2が前年比3.7%増、広義流動性は外債や投資信託が増加する中で同3.5%増と伸びが拡大した。

○8月のマネタリーベース平均残高(季節調整済)は前月比2.9%増と、日銀の国債買入れにより増加が続いている。

民間銀行貸出残高は増加基調

○8月の民間銀行貸出平均残高(速報)は、前年比2.3%増と増加が続いている。業態別では、地銀は前年比2.7%増と前月から伸びがやや低下したが、都銀は同1.9%増となり前月から伸びが拡大した。

○7月の貸出先別残高では、大・中堅企業向け、個人・地方公共団体向けは引き続き前年比で増加が続いているほか、中小企業向けも増加に転じた。

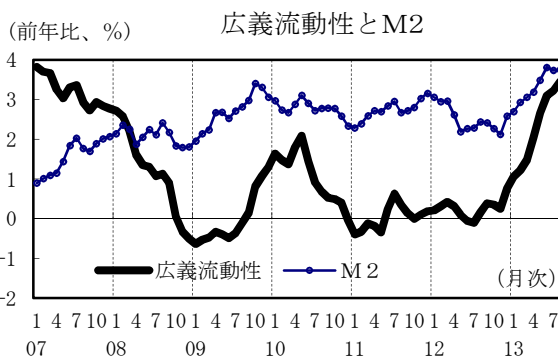
良好な社債・CP発行環境が継続

○7月の普通社債の国内発行額は8,805億円、現存額は60.8兆円となった。

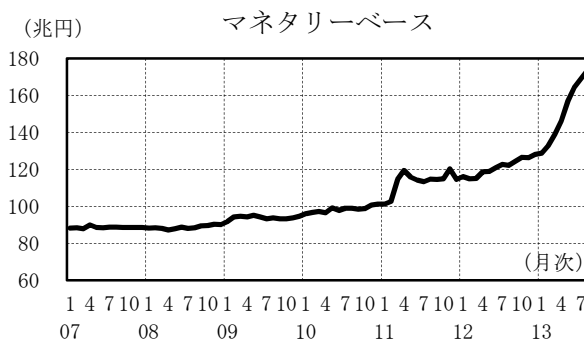
○8月末時点の事業法人のCP発行残高は、前年比5.5%減の10兆3,071億円。発行レートは低水準で推移しており、良好な発行環境が続いている。

金融政策の現状維持を決定

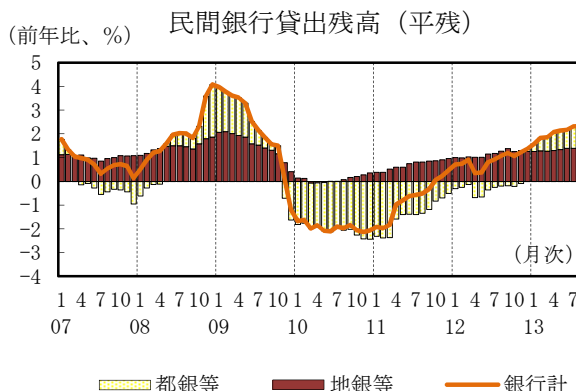
○9/4、5開催の日銀金融政策決定会合では金融政策の現状維持(マネタリーベースを年間60～70兆円程度積み増し)を決定した。



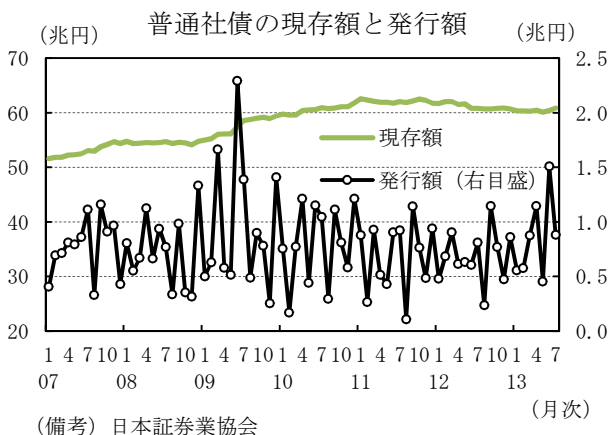
(備考) 1. 日本銀行 2. 期中平均残高の伸び率



(備考) 1. 日本銀行 2. 期中平均残高、季節調整値



(備考) 日本銀行「貸出・預金動向」



(備考) 日本証券業協会

◆ 米国経済

緩やかに回復している

○ 4～6月期の実質GDP(8/29公表、2次速報)は、前期比年率2.5%増と前期から伸び率が拡大。引き続き個人消費が牽引する中、設備投資や輸出も前期比で増加に転じた。

個人消費は緩やかに増加している

○ 4～6月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率1.8%増となり、緩やかに増加している。

○ 8月の小売売上高は前月比0.2%増。自動車とガソリンを除くベースでは同0.1%増となった。

生産は緩やかに増加している

○ 8月の鉱工業生産は前月比0.4%増。設備稼働率は77.8%と、前月から0.2%pt上昇した。

○ 7月の在庫(流通段階を含む)対売上比は1.28ヵ月と前月から低下。在庫水準は前月比0.4%増となった。

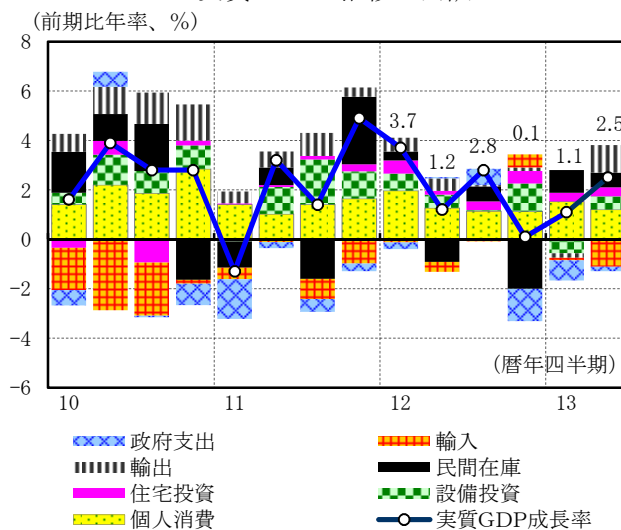
○ 8月のISM指数は、製造業が55.7、非製造業が58.6と前月から改善。製造業、非製造業ともに拡大・縮小の境である50の水準を上回っている。

設備投資は持ち直している

○ 4～6月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、前期比年率4.4%増となった。基準改定により新たに統計に組み入れられた知的財産関連投資はマイナス寄与となったが、建物・構築物投資が増加に転じた。

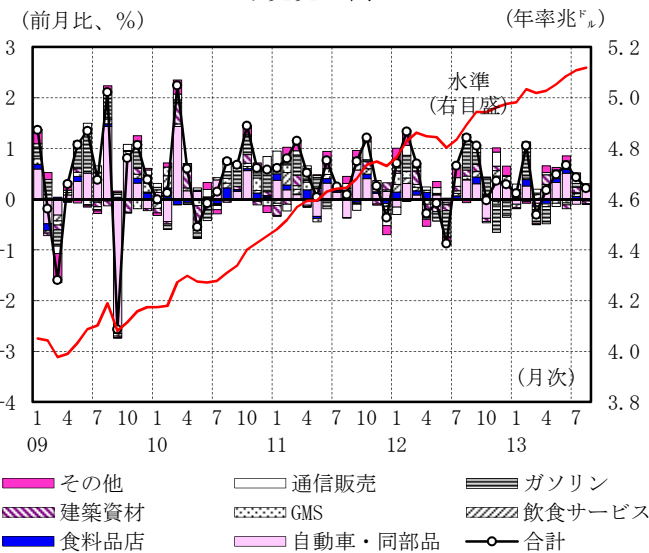
○ 機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は7月は前月比4.0%減となったが、船舶や鉱業関連の資本財の反動減の影響が大きく、設備投資の持ち直しは続くと思われる。

実質GDPの推移と内訳



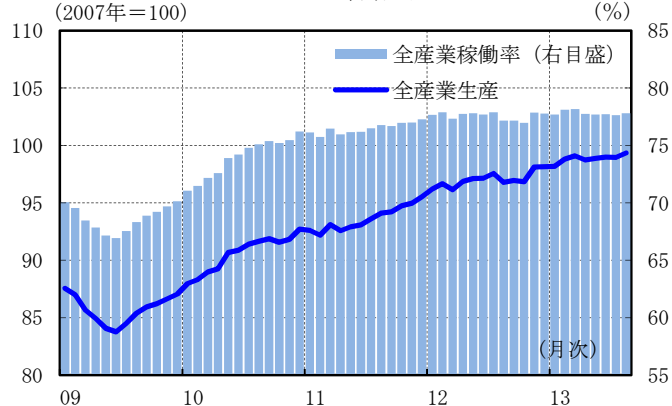
(備考)米商務省“National Accounts”

小売売上高



(備考)米商務省“Advance Retail Sales”

生産と稼働率



(備考) 1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”
2. 季節調整値

雇用情勢は緩やかに改善している

○8月の非農業部門雇用者数は、前月差16.9万人増と雇用の緩やかな伸びが続いている。失業率は7.3%と前月から0.1%pt低下したが、労働参加率の低下が要因。新規失業保険申請件数は緩やかな減少基調が継続、求人数も総じて緩やかに増加している。

住宅市場は持ち直している

○4～6月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率12.9%増と持ち直しが続いている。

○8月の住宅着工は前月比0.9%増、7月の新築販売は前月比13.4%減と住宅ローン金利の上昇を受け、足元の伸びにはやや一服感がみられる。住宅販売の大部分を占める中古販売は8月は前月比1.7%増、価格についても6月ケースシラー住宅価格(20都市)は同0.9%の上昇となっており、住宅市場は全体としては持ち直しが継続しているが、今後のさらなる金利上昇が懸念材料となっている。

物価は安定している

○8月の消費者物価(エネルギー・食品を除く、コアCPI)は前年比1.8%の上昇と、安定した上昇が続いている。エネルギー・食品を含む総合指数は前年比1.5%の上昇となった。

輸出入ともに横ばいの動き

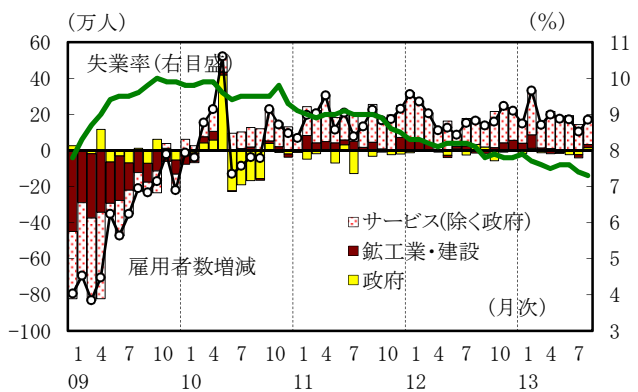
○4～6月期の輸出入(実質GDPベース)は、輸出が前期比年率8.6%増、輸入が同7.0%増となった。

○7月の財・サービス貿易は、輸出が前月比0.6%減、輸入が同1.6%増となり、貿易赤字額は391億ドルと赤字が拡大した。

金融政策の現状維持を決定

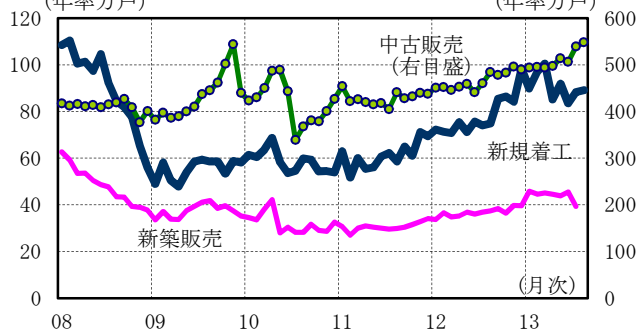
○9/17、18開催のFOMCでは政策の現状維持を決定。市場ではQE3(月額850億ドルの債券買入れ)の規模縮小が決定されるとの見方が事前に広がっていたが、声明文では、買入規模を据え置いた背景について、規模縮小を決定する前に、景気回復の進展が持続可能であるとのさらなる証拠を見極めたいとの見解が示された。

非農業部門雇用者数(前月差)と失業率



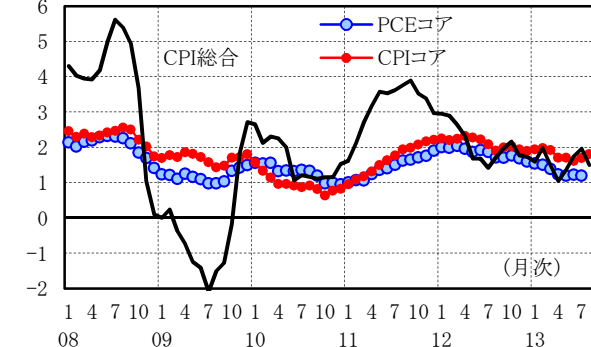
(備考) 米労働省“Employment Situation”

住宅着工・販売戸数



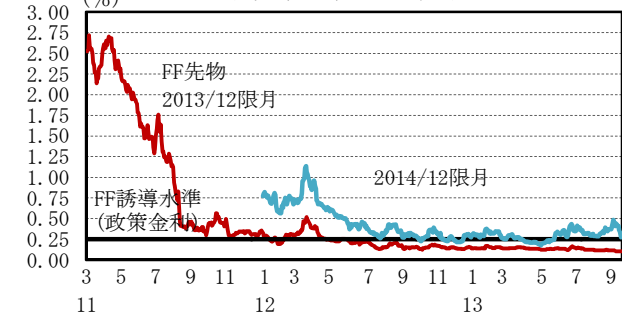
(備考) 1. 米商務省(Census)“New Residential Construction”、“New Residential Sales”、全米不動産協会(NAR)“Existing Home Sales”
2. 新規着工は持家や貸家など販売されないものを含む

インフレ率



(備考) 米商務省“Personal Income and Outlays”
米労働省“Consumer Price Index”

米政策金利とFF先物



(備考) CMEグループ

◆ 欧州経済

下げ止まりの兆しがみられる

○EU27カ国の4～6月期実質GDP（9/4公表、2次速報）は、前期比年率1.4%増と3期ぶりのプラス成長となった。ユーロ圏は同1.2%増と7期ぶりのプラス成長。純輸出や民間消費がプラスに寄与したほか、政府支出も増加した。国別では、ドイツや英国、フランスなどが牽引。南欧諸国は引き続きマイナス成長となったがマイナス幅はやや縮小。

生産は下げ止まり

○EUの7月鉱工業生産は、6月に上昇した反動もあり、前月比1.0%減。基調としてはドイツや英国など主要国が増加する一方、南欧諸国では弱い動きとなっている。

○EUの6月資本財域内出荷は、前月比2.5%増となったものの、基調としては弱い動きが続いている。

輸出は持ち直している

○EUの7月域外輸出金額は、前月比1.0%減、対4～6月平均比では2.2%減となった。3月に大きく上昇したこともあり、前月比では4ヵ月連続の減少。

消費は持ち直し、失業率は上昇に一服感

○EUの7月の小売売上高（自動車を除く、数量ベース）は前月比0.2%増、対4～6月平均比では0.3%増。フランスや英国が増加したほか、南欧諸国も下げ止まりつつある。EUの8月の自動車販売は前年比5.0%減。

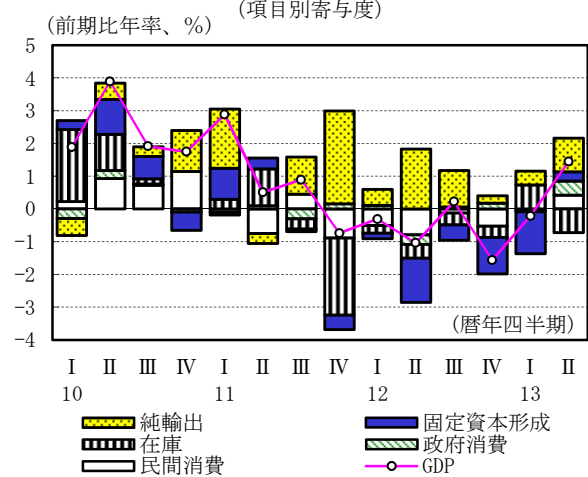
○EU28カ国の7月失業率は11.0%と6ヵ月続けて横ばいとなった。南欧諸国では依然高水準が続くものの、上昇には一服感がみられる。

ECBは現状の政策維持を決定

○ユーロ圏の8月消費者物価は前年比1.3%上昇と前月から上昇幅が低下。引き続きECB参照値の2.0%を下回った。

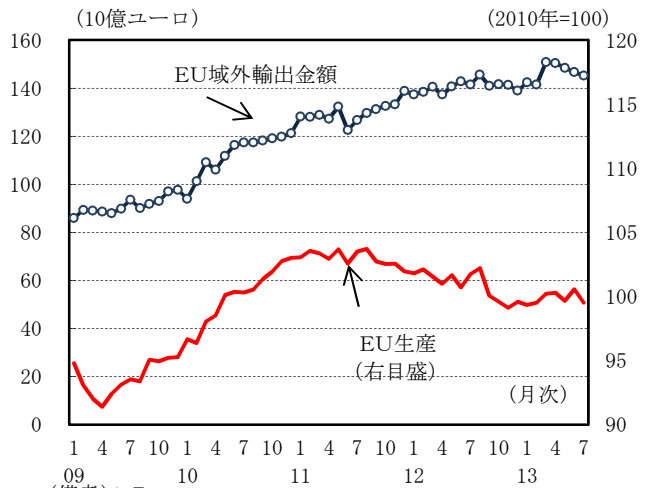
○ECBは、9/5の理事会で政策金利を現状の0.5%に据え置いた。BOEは9/4～9/5の金融政策委員会で、政策金利を0.5%、資産買入プログラムの規模を3,750億ポンドに据え置いた。

EU実質GDPの推移



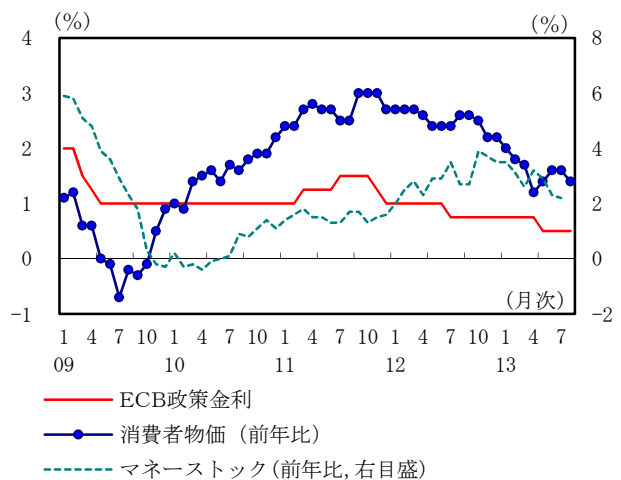
(備考) 1. Eurostat
2. EU27カ国の数値

EUの域外輸出金額、生産数量指数



(備考) 1. Eurostat
2. 季節調整値
3. EU28カ国の数値

消費者物価と金融関連の動向 (ユーロ圏)



(備考) 1. ECB
2. ECBの消費者物価の参照値は中期的に2%未満かつ2%に近い水準

◆ 中国経済

減速に歯止めがかかりつつある

○ 4～6月期の実質GDP成長率は、前年比7.5%増（前期比年率7.0%増）と伸び率が前期より縮小。政府目標の7.5%は維持した。

○ 8月の小売売上高（名目）は前年比13.4%増となり、1～8月の固定資産投資（名目）は同20.3%増と伸び率が前月よりやや拡大した。8月の鉱工業生産（実質）は前年比10.4%増と7ヵ月ぶりに二桁増となり、底堅い動きとなっている。

○ 8月製造業PMIは、51.0と11ヵ月連続で好不況の目安である50を上回り、1年4ヵ月ぶりの高い水準となった。

○ 8月の自動車販売は、前年比10.3%増の164.9万台となり、堅調に推移している。日系車（乗用車）の販売台数は、同8.9%減とマイナスが続いている。

輸出は緩やかな伸び

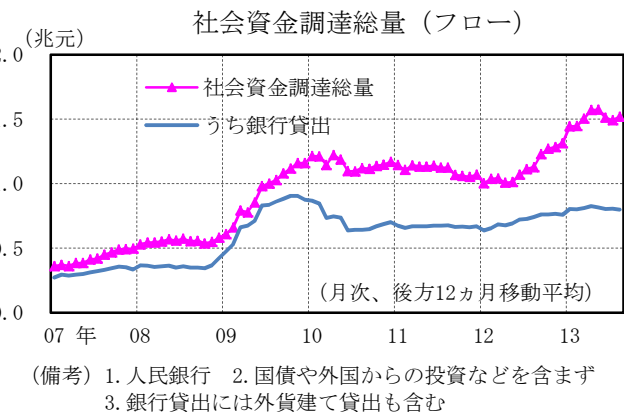
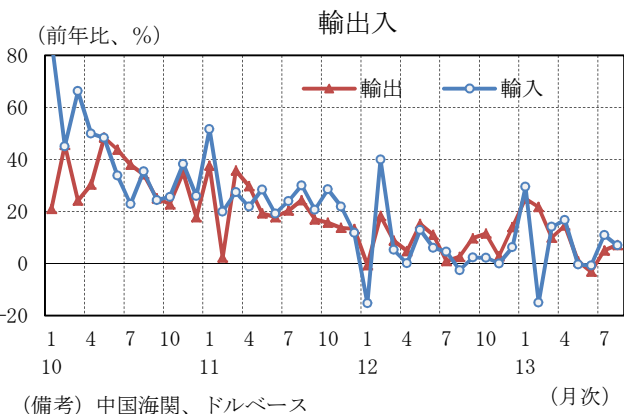
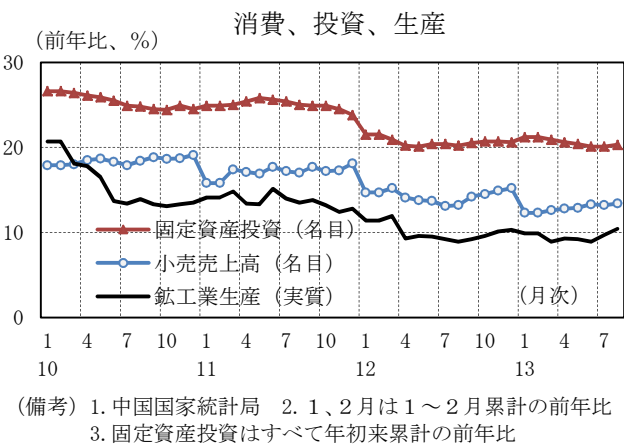
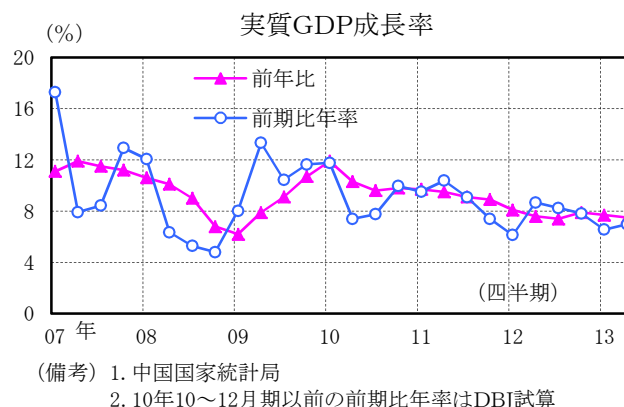
○ 8月の輸出は、前年比7.2%増とASEAN、米国向けの牽引で伸び率がやや拡大したが、依然一桁の伸びにとどまっている。一方、輸入は同7.0%増となった。

消費者物価は安定している

○ 8月の消費者物価指数は、前年比2.6%上昇と安定した伸びとなっている一方、住宅価格の上昇は続いている。

社会資金調達総量は増加

○ 社会資金調達総量（フロー）をみると、足元では銀行貸出以外（シャドバンキングなど）は増加に転じている。



◆ アジア経済・新興国経済

<韓国>

回復している

○ 4～6月期の実質GDPは前期比年率4.4%増（前年比1.2%増）と、2期連続で伸び率が拡大した。政府の追加補正予算もあり、政府消費や固定資本形成がプラス寄与となったほか、民間消費も2期ぶりに増加となった。

○ 韓国中銀は9/12に4会合連続で政策金利の据え置きを決定（2.50%）。消費者物価は引き続き低い伸びとなっている。

<インド>

低迷している

○ 4～6月期の実質GDPは前年比4.4%増と前期から伸び率が縮小した。幅広い業種で成長率が低迷し、製造業はマイナス寄与となった。

○ 8月の卸売物価（WPI）は前年比6.1%上昇と前月から上昇幅が拡大。ルピー安進行による燃料輸入価格の上昇が物価を押し上げており、インフレ圧力の高まりが懸念される。

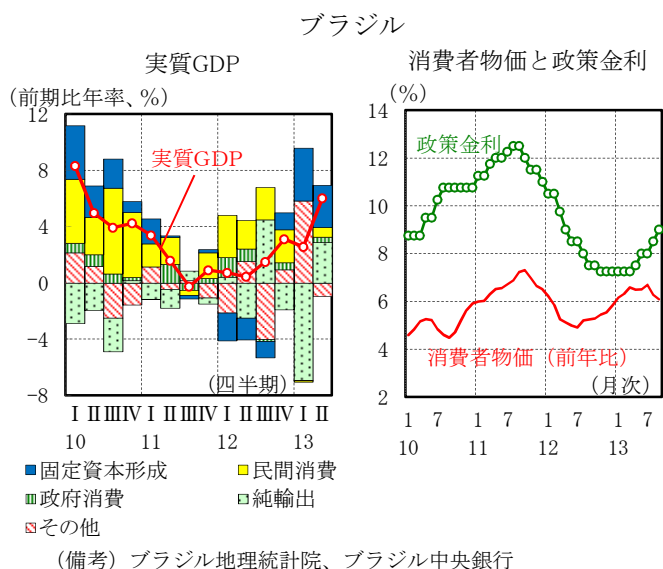
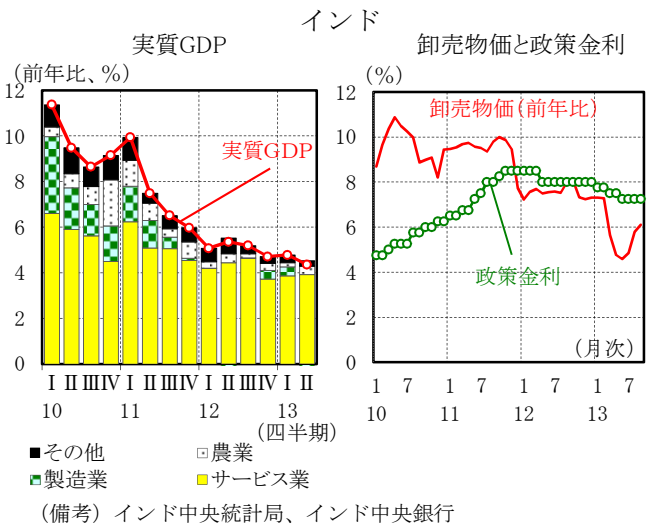
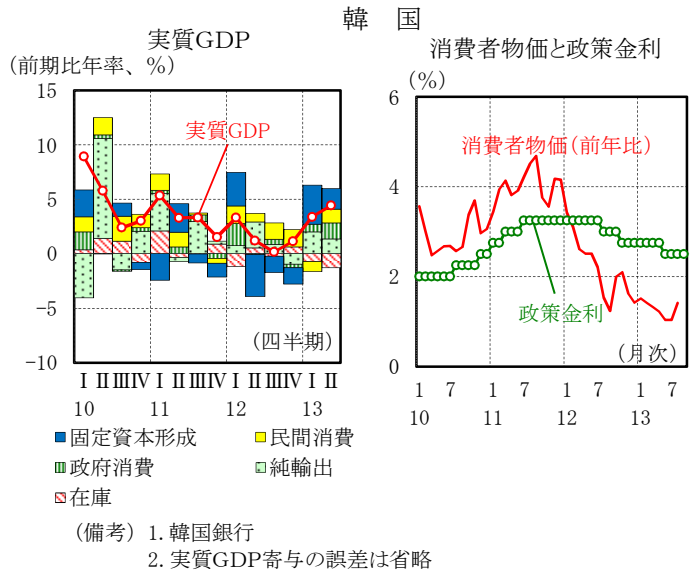
○ インド中銀は7/30に、政策金利を7.25%に据え置いた。また、過度なルピー安抑制のために、7月以降、流動性引き締め措置を断続的に打ち出している。

<ブラジル>

持ち直している

○ 4～6月期の実質GDPは、前期比年率6.0%増と伸び率が前期から拡大。輸出が前期大幅減の反動もあって増加したほか、輸入の増加幅縮小によりGDPへのマイナス寄与が縮小した。固定資本形成も3期連続でプラス寄与となったが、民間消費の伸び率は引き続き弱く、経済の持続的回復には依然時間を要するとみられる。

○ 8月の消費者物価は前年比6.1%上昇と、引き続き高い伸びとなっている。ブラジル中銀は8/28に政策金利引き上げを決定（8.50%→9.00%）。



＜台湾＞

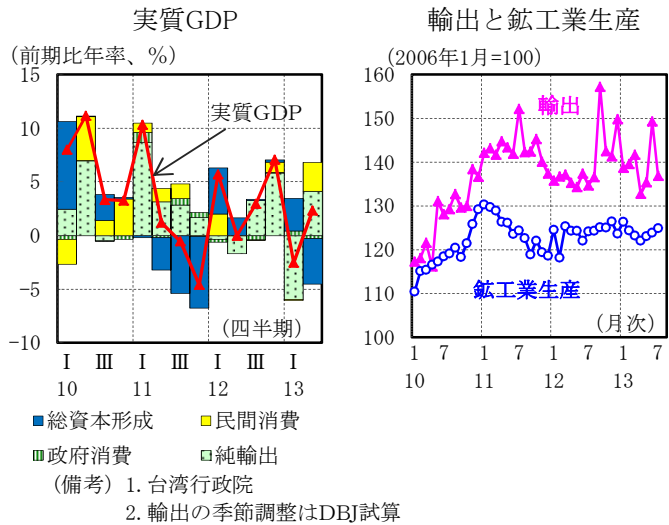
緩やかに持ち直している

○4～6月期の実質GDPは、前期比年率2.3%増（前年比2.5%増）とプラス成長に転じ、緩やかに持ち直している。民間消費や輸出の増加が牽引した。

○輸出と生産は、持ち直しの動きがみられる。

○台湾中銀は、6月の政策会合（3ヵ月に一度開催）で政策金利を8回連続で据え置いた（1.875%）。8月の消費者物価は、食品価格の低下などにより前年比0.8%低下と2010年8月以来のマイナスとなった。

台湾



＜香港＞

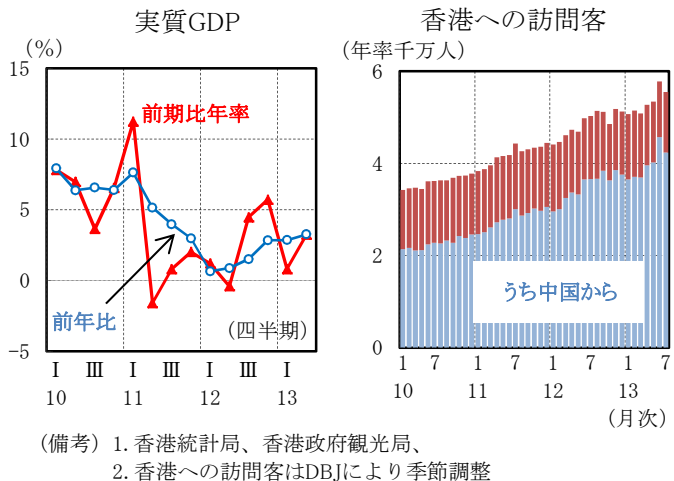
持ち直している

○4～6月期の実質GDPは、前期比年率3.2%増（前年比3.3%増）と4期連続でプラス成長となり、持ち直している。

○7月の香港への訪問客は、年率約5,500万人、うち中国本土からの訪問客は約4,200万人となり、高水準が続いている。

○7月の消費者物価は、2012年7月に政府の家賃補助で物価が低下したこともあり、前年比6.9%上昇と伸び率が大きく拡大。一方、世界的な金融緩和やチャイナ・マネーの流入などを背景に不動産価格の上昇が続いている。

香港



＜シンガポール＞

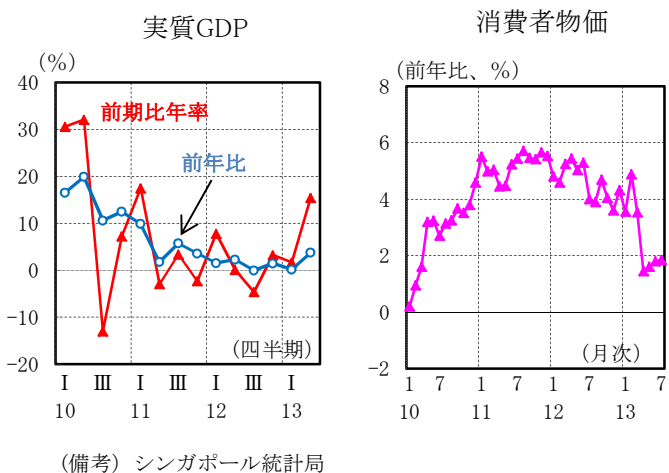
持ち直している

○4～6月期の実質GDPは、前期比年率15.5%増（前年比3.8%増）と製造業の回復により持ち直している。

○消費者物価は、車両購入権価格の下落による運輸費の低下などにより4月に上昇率が大きく低下し、その後2%前後の低い伸びとなっている。

○貿易の経済に占める割合が非常に大きいため、シンガポール金融通貨庁は、半年毎に為替の調整を通じ、金融政策を行っている。2012年4月にシンガポールドルの上昇ペースをやや加速させ、金融引き締めを強化。12年10月と13年4月には政策の継続を決めた。

シンガポール



*本資料は9月19日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

◆ Market Trends

長期金利の動向

- ・米国では、QE3の早期縮小観測が高まる中、長期金利は一時3.0%近辺まで上昇したが、9/17、18開催のFOMCで縮小決定が見送られたことから2.7%台まで急落している。
- ・国内の金利は、日銀の国債買入オペの浸透もあり、徐々に水準を切り下げており、足元では、FOMC後の米金利低下を受け、長期金利は0.7%を割り込んで推移している。

株価の動向

- ・米国ではFRBの金融緩和縮小への思惑やシリア情勢の緊迫が上値を抑える要因となっていたが、9/17、18開催のFOMCで金融緩和縮小が見送られたことやシリアに対する軍事行動見送りを受けて、史上最高値を更新。
- ・日本では、日経平均株価は方向感の乏しい展開が続いていたが、東京五輪開催決定や米FRBの禁輸緩和縮小見送り等を受けて、14千円台後半まで上昇。

日米10年物長期金利の推移



日米株価の推移



外国為替の動向

- ・対ドル円レートは、QE3縮小時期への思惑に左右される展開が継続。9/7の国際オリンピック委員会総会で2020年夏季五輪の東京開催が決定されると、株価上昇とともに100円台まで円安が進んだが、9/17、18のFOMCでQE3縮小が見送られたことで、一時97円台まで円高に振れた。
- ・対ユーロ円レートは、FOMC後にユーロが対ドルで大きく上昇したため、対円でも相対的にユーロ高となり、足元134円台で推移している。

WTI原油価格の動向

- ・9月に入り、シリアへの軍事介入による供給混乱への懸念が強まり、WTI原油価格は110ドル/バレル台まで上昇。
- ・その後、米国とロシアはシリアの化学兵器を2014年半ばまでにすべて廃棄させることに合意し、シリア情勢への懸念は後退。これを受け、原油価格は下落したが、QE3縮小の見送りにより小幅上昇。

為替レート



WTI原油価格の推移



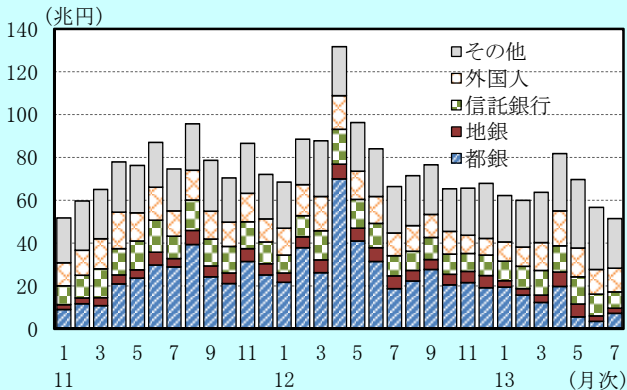
異次元緩和後の国債売買は低調

- ・7月利付国債売買高(債券ディーラーを除く)は約52兆円と、日銀が異次元緩和を決定した4月に比べ30兆円減少している。
- ・国債市場で日銀の存在感を増す中、市場での投資家の取引は限定的となっており、特に都銀が4月対比で12兆円程度売買を減らしているほか、信託銀行や外国人も5兆円程度売買を減らしている。

株式市場のモメンタムはこのところ低下

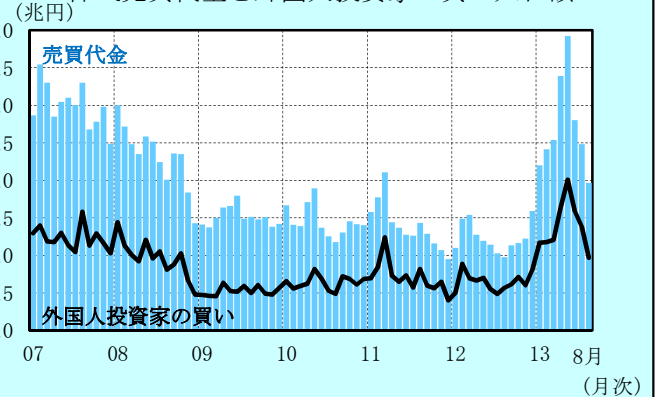
- ・昨年後半以降、安倍政権発足、黒田日銀総裁就任等を受けて、政策期待から国内株価は大きく上昇した。市場では外国人投資家の売買等を受けて、売買代金が膨らみ、5月の売買代金は過去最高を記録した。
- ・一方、8月の売買代金は5月の半分程度となっており、足元の株式市場のモメンタムはやや低下。

利付国債売買高(買付額、売付額合計)



(備考) 1. 日本証券業協会
2. 債券ディーラーを除く。「地銀」は第二地銀を含む

株式売買代金と外国人投資家の買い入れ額



(備考) 1. 東京証券取引所「投資部門別売買状況」、「売買代金」
2. 東証一部市場、一日当たり

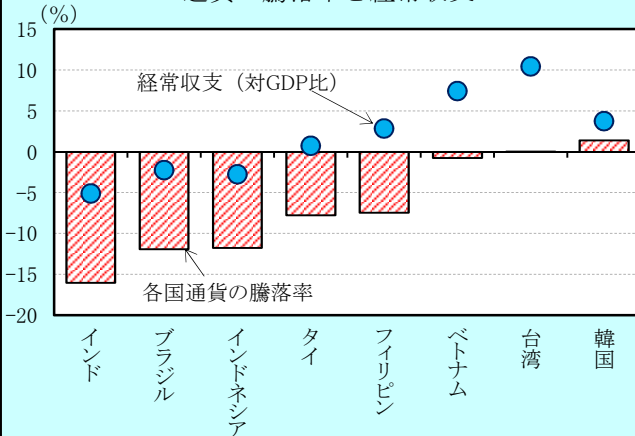
経常赤字国では大幅な通貨安進行

- ・5月中旬以降、米QE3縮小観測に伴うリスクマネー引き揚げの動きから、新興国の通貨が軒並み下落。通貨の下落率には濃淡があり、特に経常赤字を抱えるインド、ブラジル、インドネシアなどでは下落率が10%を超えている。
- ・ブラジルやインドネシアでは、既に通貨防衛を睨んだ利上げが行われているが、新興国経済は足元減速しており、利上げが国内景気を悪化させる可能性にも留意する必要がある。

アジア新興国の原油輸入

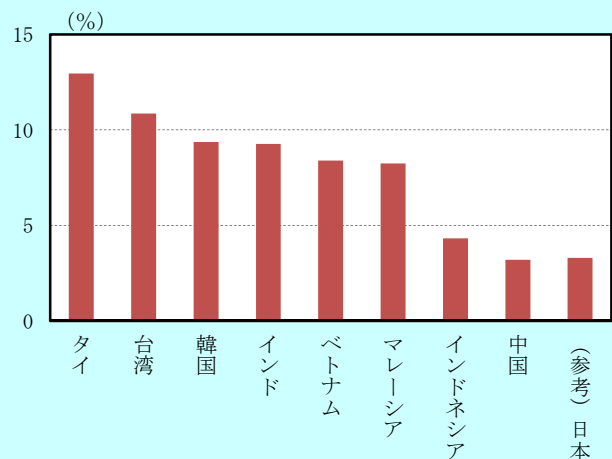
- ・アジア新興国では、中国、インドネシア以外で原油の依存度(原油輸入の対GDP比)が比較的高い。
- ・QE3縮小観測を背景に新興国通貨安がかかりやすい状況が続いている中、原油価格上昇が貿易収支の悪化や輸入物価の上昇を引き起こしやすいことに留意が必要。

通貨の騰落率と経常収支



(備考) 1. 各国中銀、IMF
2. 5/22~9/5の通貨の騰落率、経常収支は2012年

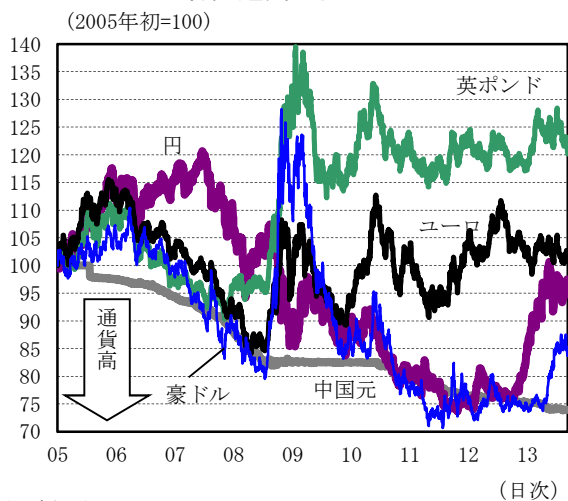
原油輸入/GDP (2012年)



(備考) IMFにより作成

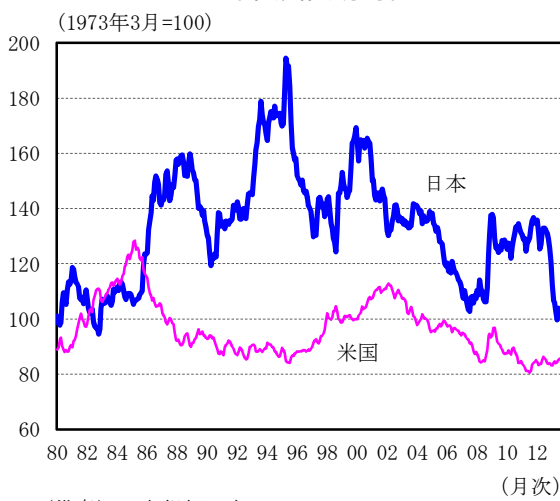
◆ Market Charts

1. 各国通貨 対ドル・レート



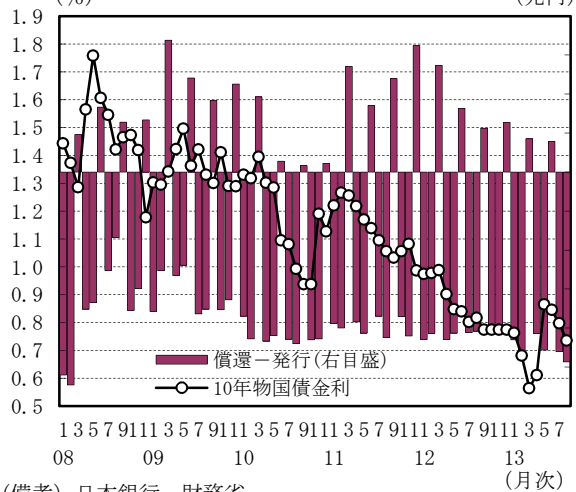
(備考) 米FRB

2. 日米実質実効為替レート



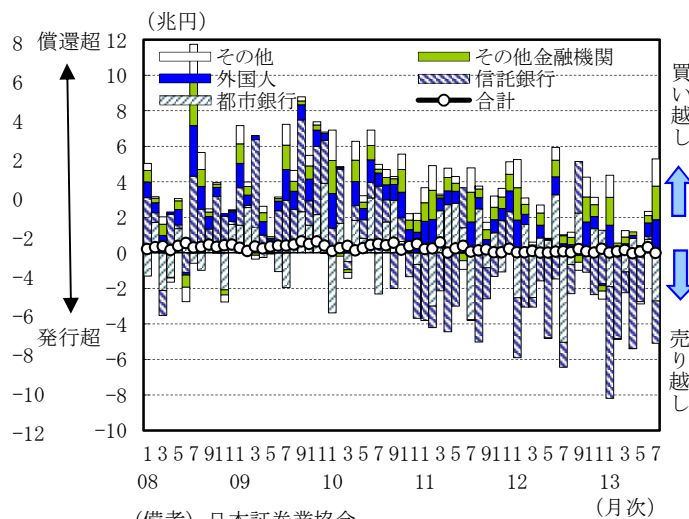
(備考) 日本銀行、米FRB

3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



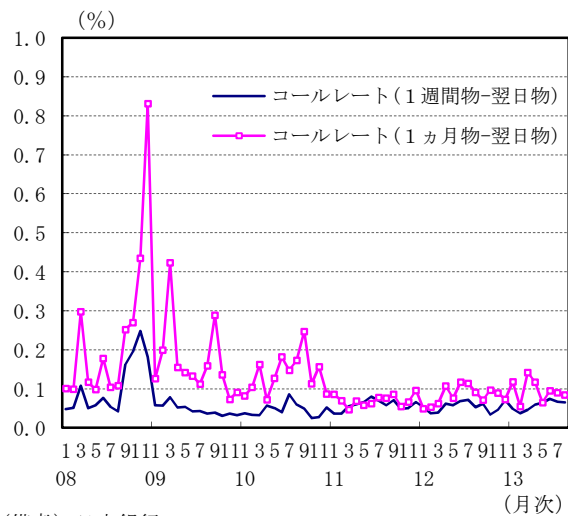
(備考) 日本銀行、財務省

4. 投資部門別中長期債売買高



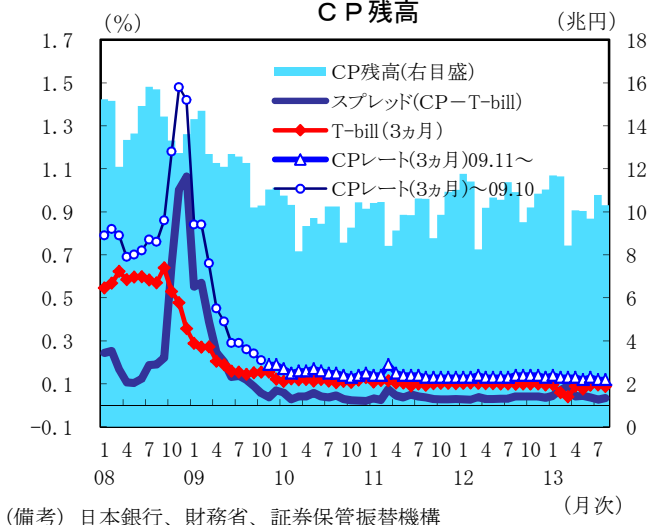
(備考) 日本証券業協会

5. 国内コール市場の спреッド



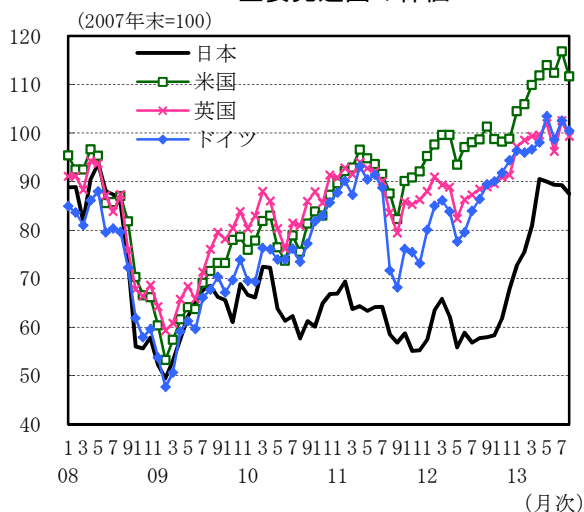
(備考) 日本銀行

6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、
CP残高



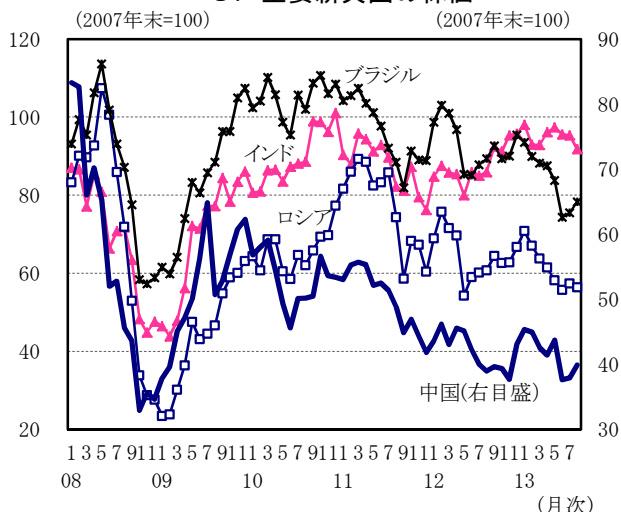
(備考) 日本銀行、財務省、証券保管振替機構

7. 主要先進国の株価



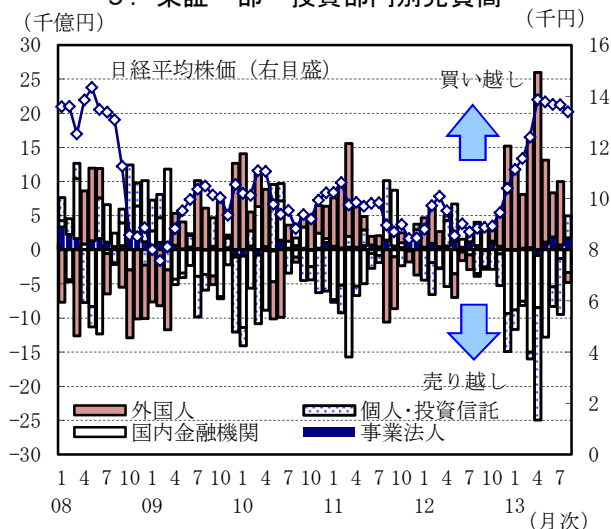
(備考) 日本経済新聞社、Dow Jones、
フランクフルト証券取引所、ロンドン証券取引所

8. 主要新興国の株価



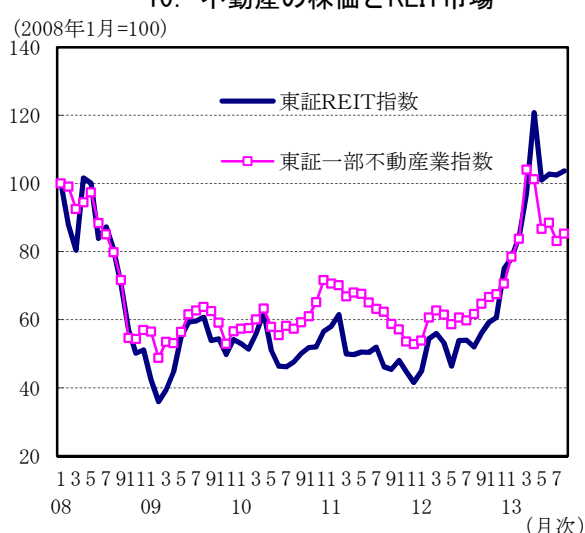
(備考) ムンバイ証券取引所、サンパウロ証券取引所、
上海証券取引所、ロシア取引システム

9. 東証一部 投資部門別売買高



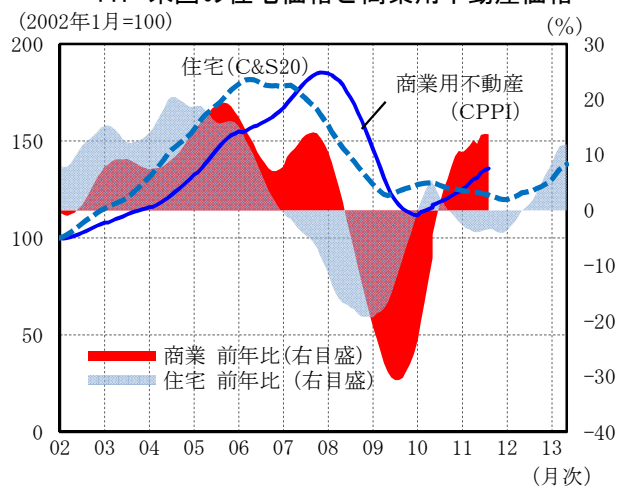
(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社

10. 不動産の株価とREIT市場



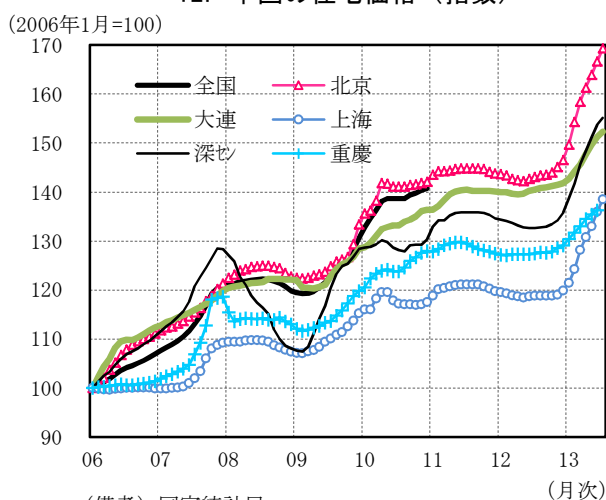
(備考) 東京証券取引所

11. 米国の住宅価格と商業用不動産価格



(備考) Moody's "Commercial Property Price Index(CPPI)"、
Standard&Poor's "Case-Shiller Index"

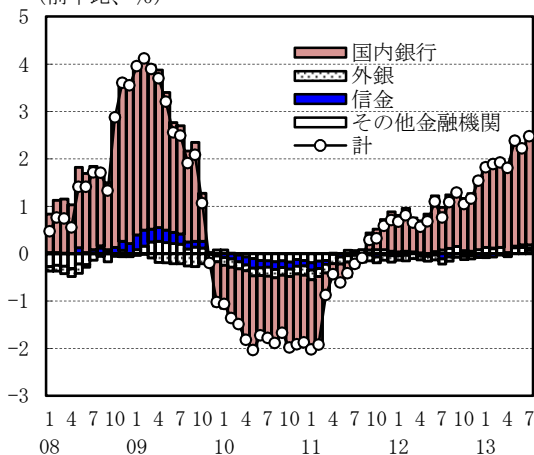
12. 中国の住宅価格 (指数)



(備考) 国家統計局

13. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）

(前年比、%)

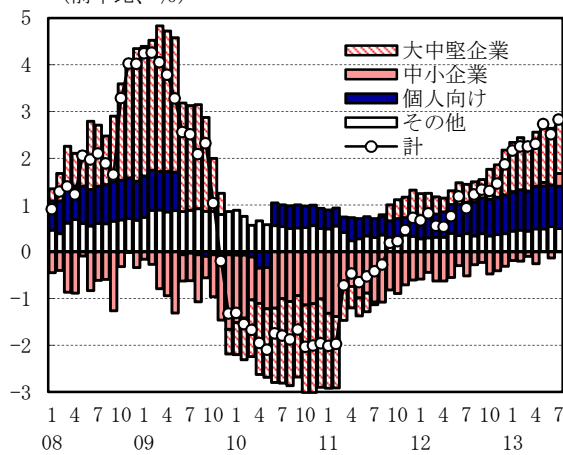


(備考) 日本銀行

(月次)

14. 国内の貸出先別貸出金残高

(前年比、%)



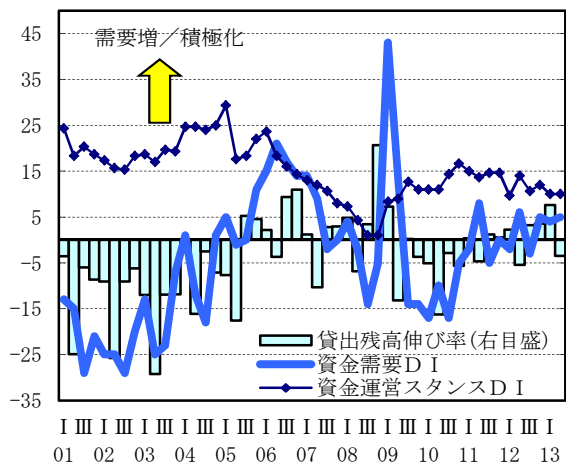
(備考) 日本銀行

(月次)

15. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）

(%pt)

(前期比、%)



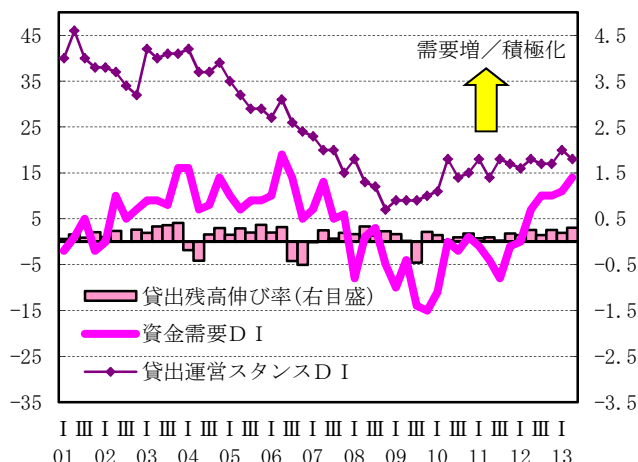
(備考) 日本銀行

(暦年四半期)

16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）

(%pt)

(前期比、%)



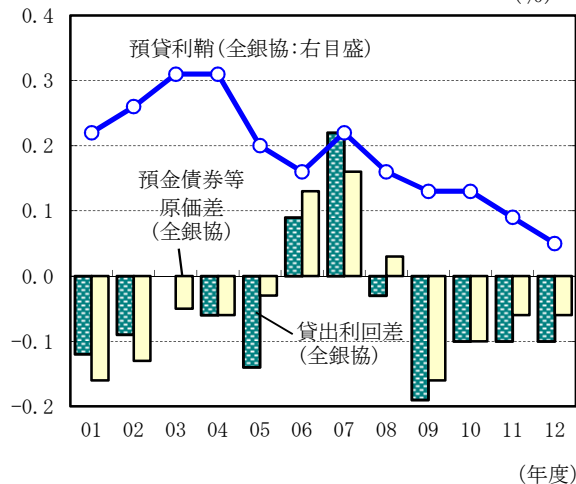
(備考) 日本銀行

(暦年四半期)

17. 預貸利鞘と貸出・預金金利

(金利差【前年差】、%)

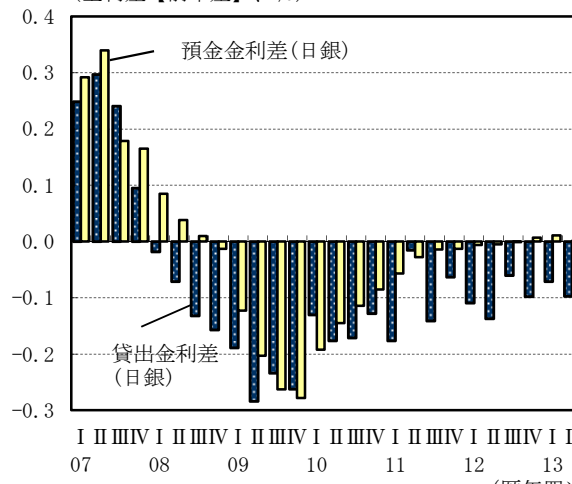
(%)



(備考) 全国銀行協会および日本銀行資料

(年度)

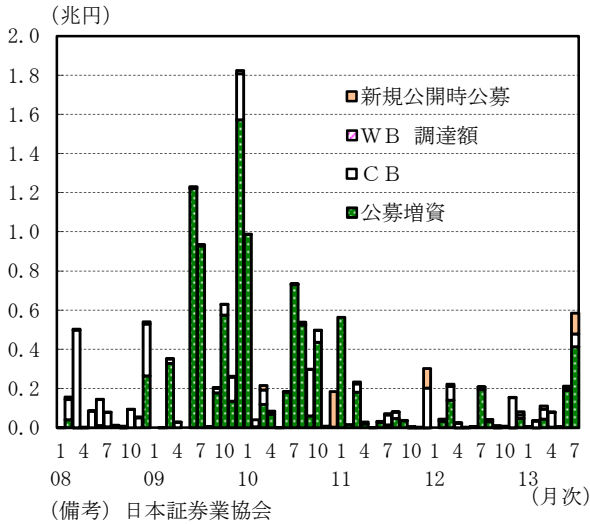
(金利差【前年差】、%)



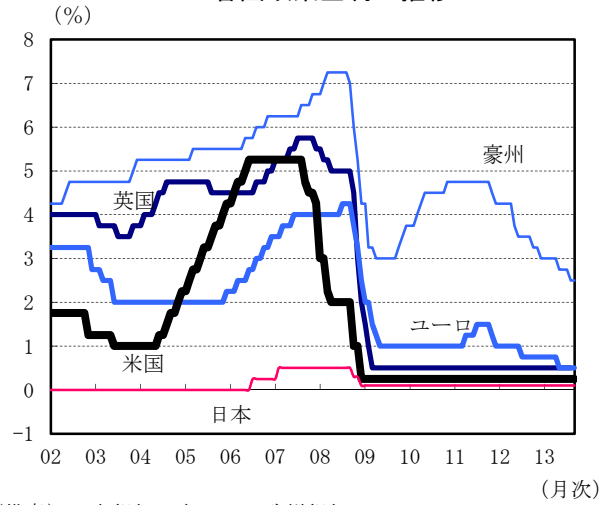
(備考) 全国銀行協会および日本銀行資料

(暦年四半期)

18. エクイティファイナンスによる調達額



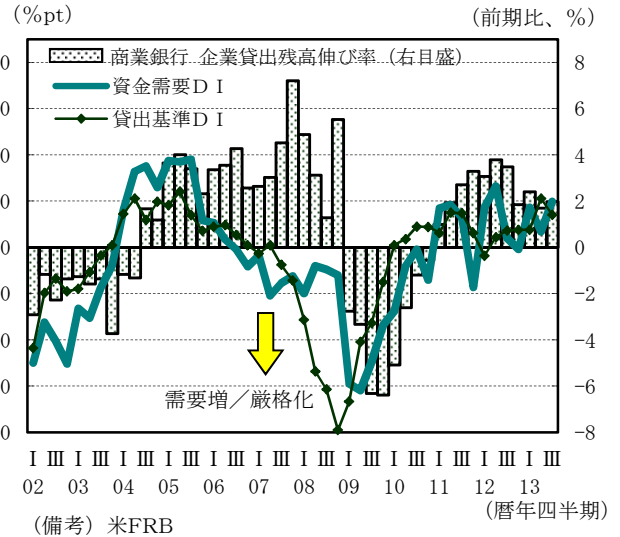
19. 各国政策金利の推移



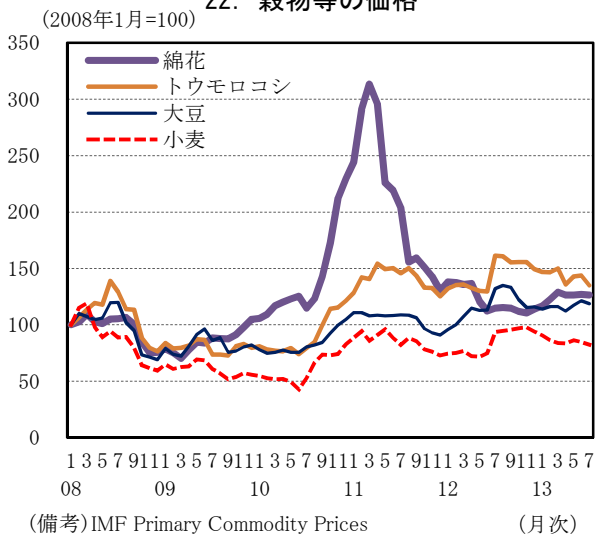
20. 米翌日物金利とスプレッド



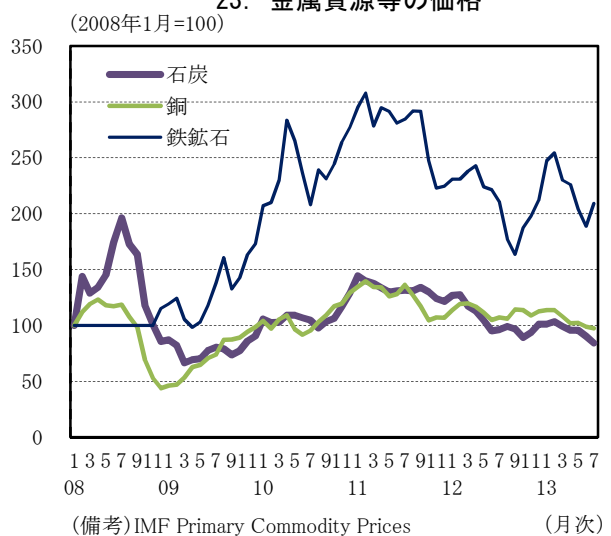
21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



22. 穀物等の価格



23. 金属資源等の価格



◆ Industry Trends

生産等の動向

			2012年度 実績	対前年比	12年						13年								
					7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月		
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,261千t	▲3.3%	△	△	△	▲ ¹⁰	△	○	○	○	◎	◎	◎	◎	○	
		鉄鋼	粗鋼生産量	107,299千t	0.8%	○	○	△	△	△	○	○	△	○	○	○	○	○	○
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	25,730千t	▲3.3%	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	○	○	○
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	9,554千台	3.1%	◎	○	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	▲ ¹⁰	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	△	△	△
		工作機械	受注額	11,398億円	▲13.1%	△	△	△	△	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰
		産業機械	受注額	45,932億円	▲22.5%	▲ ¹⁰	▲ ⁴⁰	▲ ²⁰	◎	○	▲ ²⁰	▲ ⁴⁰	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	△	◎	▲ ¹⁰	○	○
		電気機械	生産額合計	179,198億円	▲7.3%	△	△	▲ ¹⁰	△	○	△	△	▲ ¹⁰	△	△	△	△	△	△
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	64,224億円	▲9.0%	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	○	○	△	△	▲ ¹⁰	△	○	○	△	◎	◎
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	9,587億円	▲16.5%	△	▲ ¹⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	△	△	○	○
非製造業	小売	小売業販売額	1,371,840億円	0.3%	△	○	○	△	○	○	△	△	△	△	○	○	○	△	
	外食	外食産業売上高	*232,386億円	1.5%	△	○	○	△	○	△	△	△	○	△	○	○	○	○	
	旅行・ホテル	旅行者取扱高	63,457億円	5.1%	○	○	▲ ²⁰	△	○	△	○	△	△	△	○	○	○	○	
	貨物輸送	JR貨物	29,991千t	0.5%	○	○	○	○	○	○	△	△	△	○	○	○	○	○	
	通信	携帯電話累計契約数 (イー・アクセス除く)	13,172万件	6.1%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	情報サービス	売上高	101,688億円	0.8%	○	○	○	○	△	△	○	△	○	○	○	○	○	◎	
	電力	販売電力量(10電力)	8,516億kWh	▲1.0%	△	○	○	△	△	○	△	△	△	△	△	△	△	○	
	不動産	平均空室率 (東京都心5区大型オフィスビル)	8.94%	0.04% ポイント	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	◎	○	◎	◎	

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰ [同20%以上30%未満減])
ただし、不動産については以下の基準による

◎(前年差1%ポイント以上改善)、○(同1%ポイント未満改善)、△(同1%ポイント未満悪化)、▲(同1%ポイント以上悪化)
例: ▲² [同2%ポイント以上3%ポイント未満悪化]

2. *は2012年実績。**は3ヵ月移動平均

【概況】

- ・7月は16業種中、増加・改善12業種、減少・悪化4業種。
- ・製造業は、自動車、工作機械、電気機械を除き、増加した。
- ・非製造業は、電力が増加に転じ、小売を除き増加・改善した。

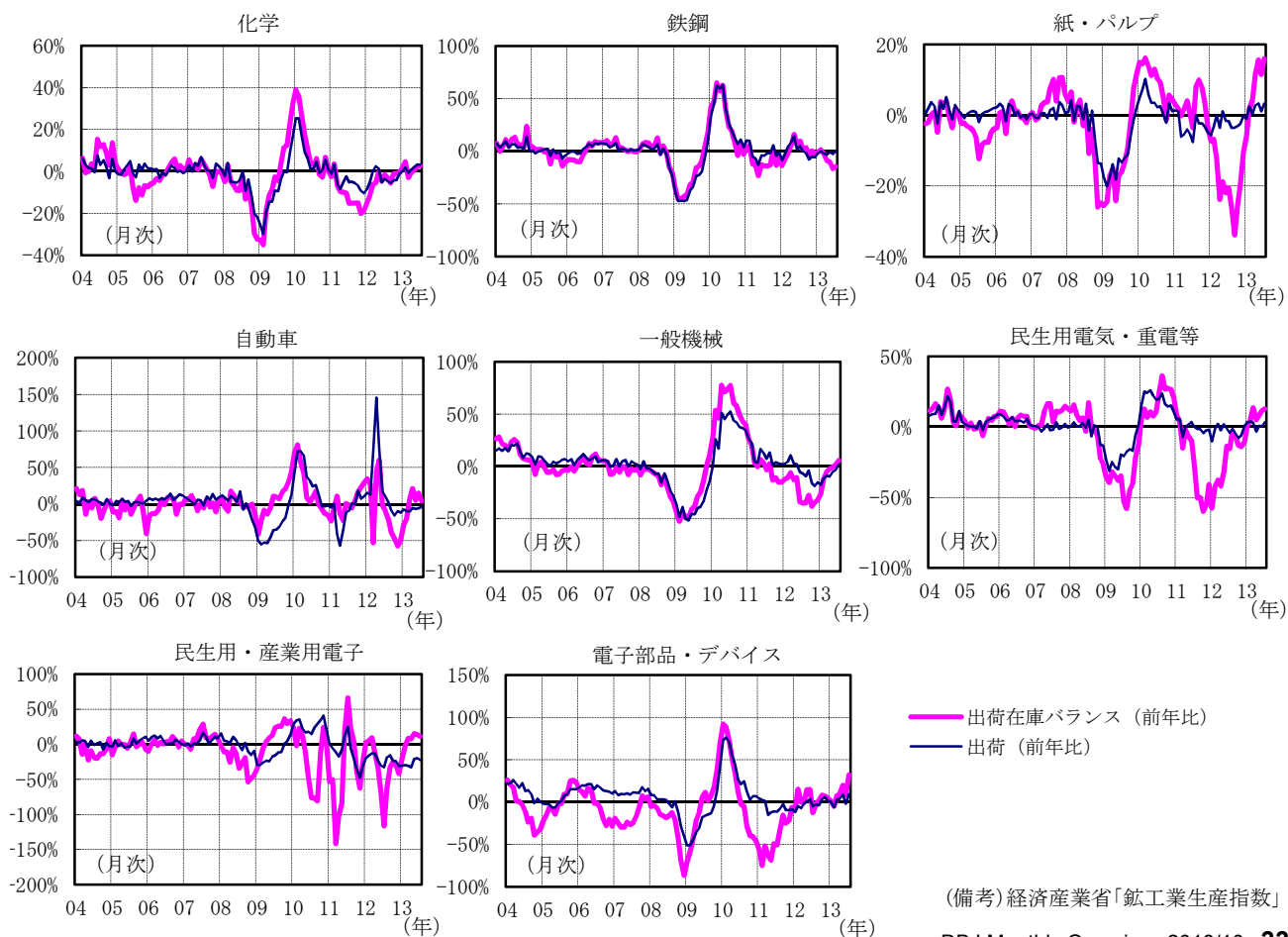
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		12年						13年							
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
素材型産業	化学	△	△	△	△	△	△	○	○	△	△	○	○	○	
	鉄鋼	○	○	○	△	○	△	△	○	△	△	▲	▲	▲	
	紙・パルプ	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲	▲	△	○	○	◎	◎	◎	◎	
加工組立型産業	自動車	△	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁵⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	○	◎	○	◎	○	
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲	△	△	△	○	○	
	電気機械	民生用電気・重電等（エアコン、冷蔵庫、重電等）	▲	△	△	▲	▲	▲	○	○	◎	○	○	◎	◎
		民生用・産業用電子（携帯、テレビ、パソコン等）	▲ ¹¹⁰	▲ ⁶⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ⁴⁰	▲ ²⁰	△	○	○	◎	◎	◎
		電子部品・デバイス	▲	△	○	○	○	○	○	△	○	○	◎	○	◎

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

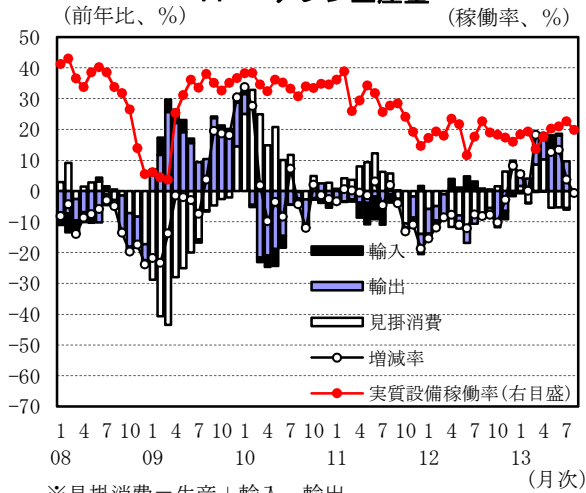
◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰(同20%以上30%未満減))

2. 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応



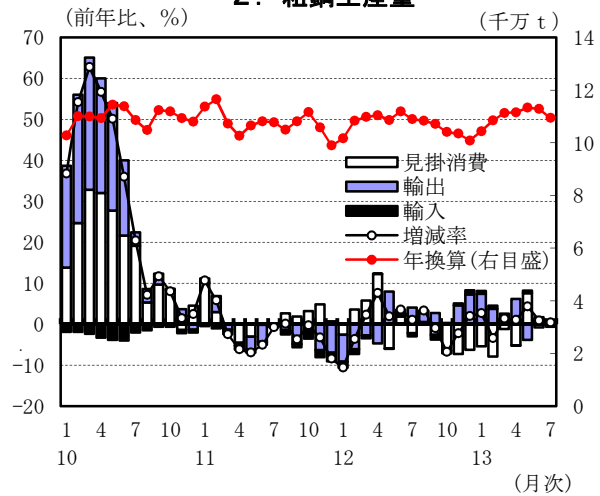
◆ Industry Charts

1. エチレン生産量



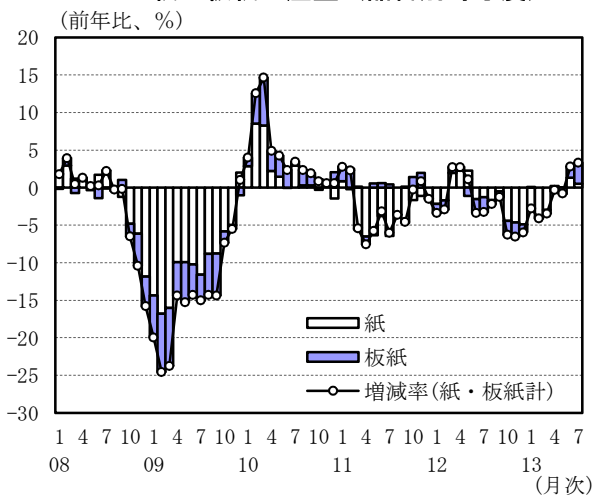
※見掛消費 = 生産 + 輸入 - 輸出
 (備考) 経済産業省「化学工業統計月報」
 石油化学工業協会「月次統計資料」

2. 粗鋼生産量



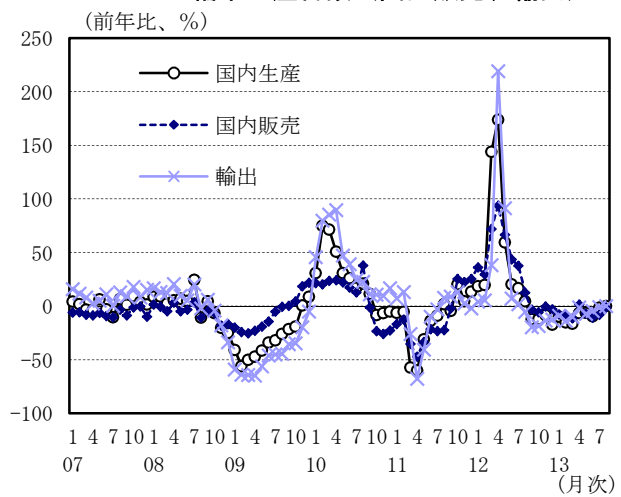
(備考) 日本鉄鋼連盟

3. 紙・板紙生産量 (品目別寄与度)



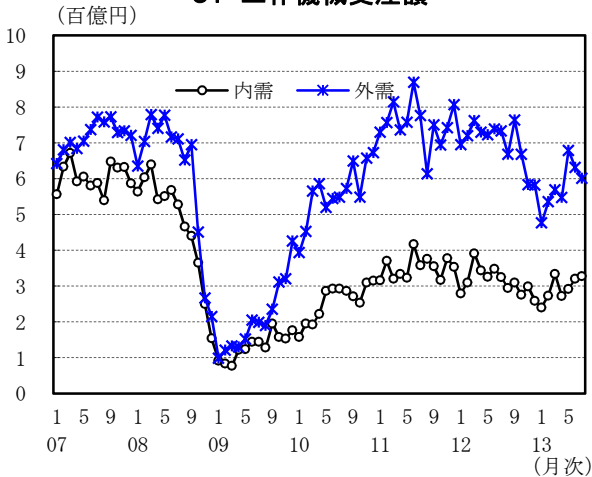
(備考) 経済産業省「紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計月報」

4. 四輪車生産台数 (国内販売、輸出)



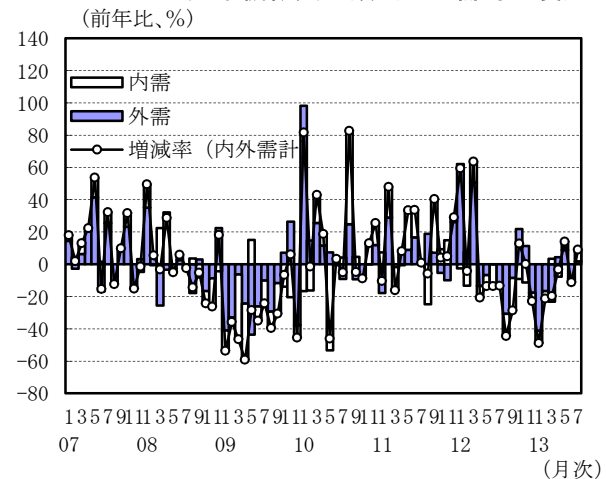
(備考) 日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、
 全国軽自動車協会連合会

5. 工作機械受注額



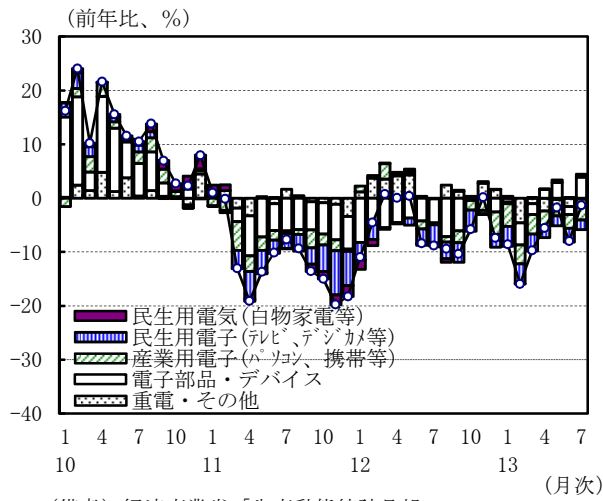
(備考) 日本工作機械工業会

6. 産業機械受注額 (内外需寄与度)



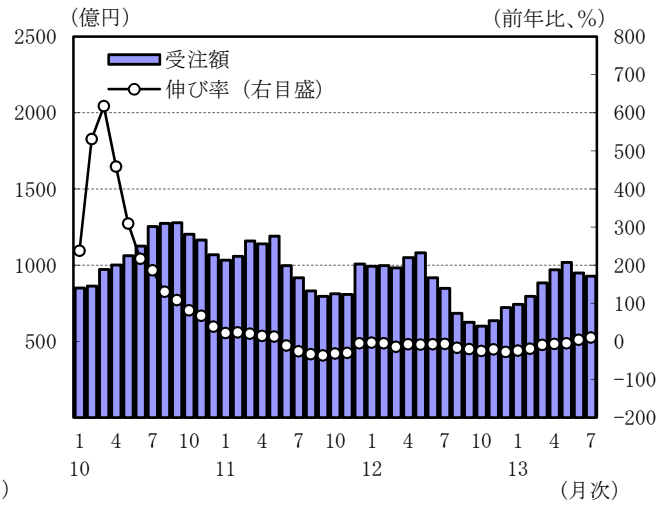
(備考) 日本産業機械工業会

7. 電気機械生産額 (部門別寄与度)



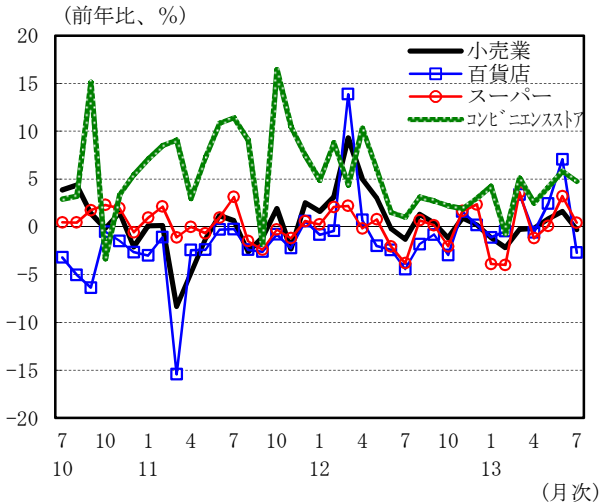
(備考) 経済産業省「生産動態統計月報」、
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8. 日本製半導体装置受注額



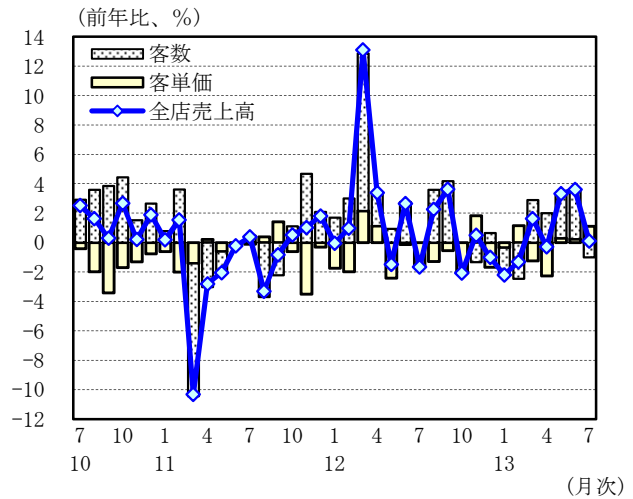
(備考) 日本半導体製造装置協会

9. 小売業販売額 (全店ベース)



(備考) 経済産業省「商業販売統計」

10. 外食産業売上高 (要因別寄与度)



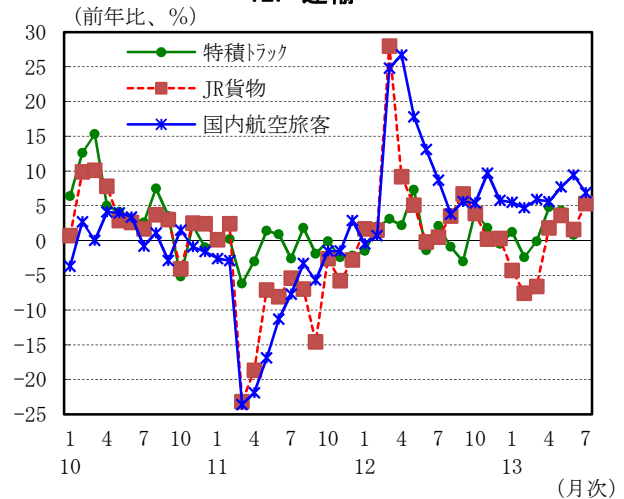
(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

11. 主要旅行業者取扱高及び
全国ホテル客室稼働率



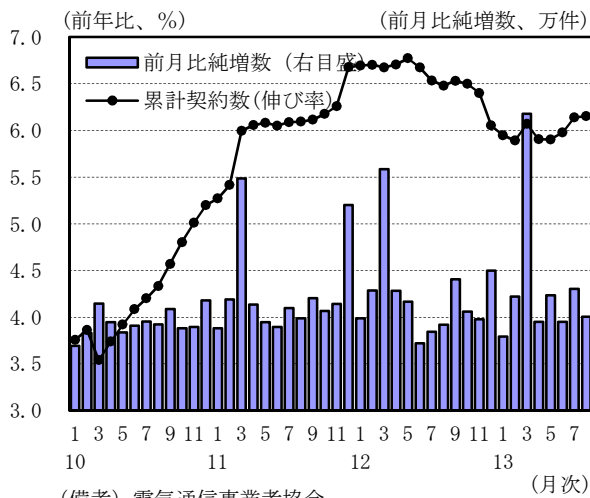
(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、
全日本ホテル連盟「客室利用率調査」

12. 運輸

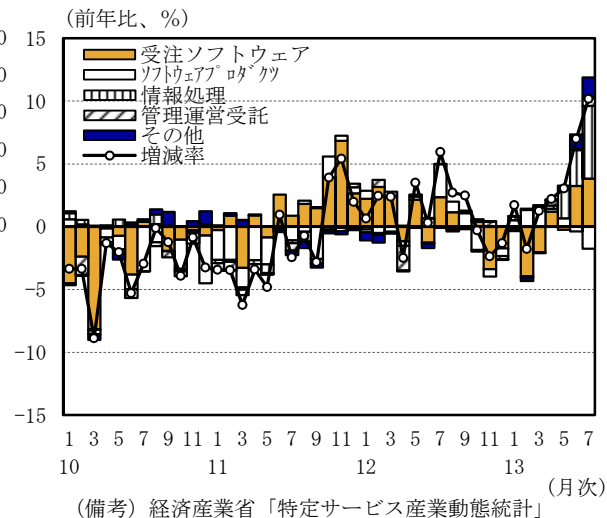


(備考) 国土交通省「トラック輸送情報」、各社ホームページ

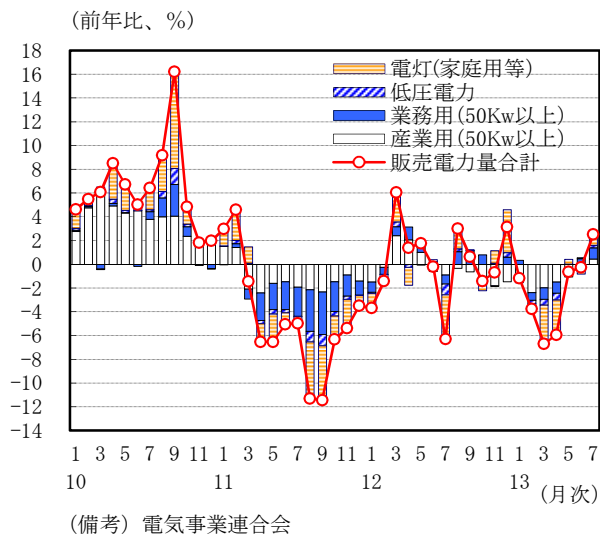
13. 携帯電話契約数



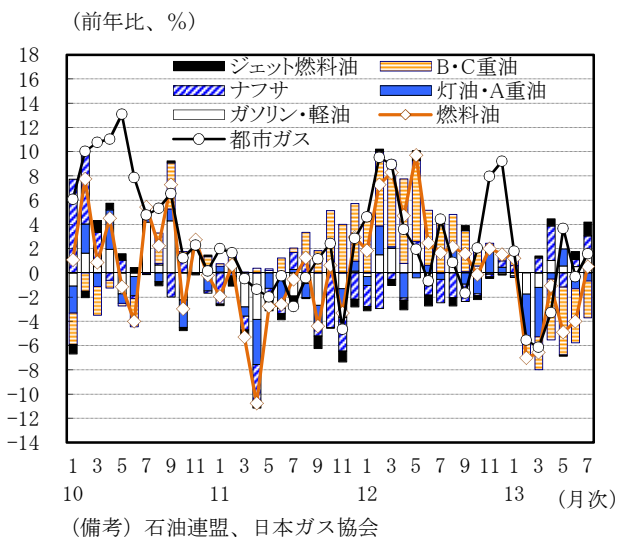
14. 情報サービス売上高



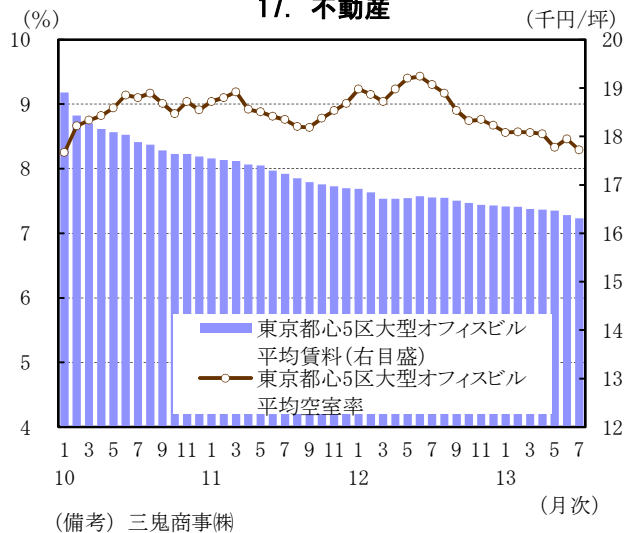
15. 電力 (販売電力量 [10電力])



16. 石油・都市ガス販売量



17. 不動産



◇ 世界経済見通し

(単位：%)

[2012年構成比]	IMF予測										OECD予測							
	実質GDP成長率						消費者物価上昇率				実質GDP成長率							
	2012 13/04 13/07		2013 13/04 13/07		2014 13/04 13/07		2012 13/04 13/07		2013 13/04 13/07		2014 13/04 13/07		2012 12/11 13/05		2013 12/11 13/05		2014 12/11 13/05	
世界計	3.2	3.1	3.3	3.1	4.0	3.8	3.9	-	3.8	-	3.8	-	-	-	-	-	-	
先進国 [50.1]	1.2	1.2	1.2	1.2	2.2	2.1	2.0	2.0	1.7	1.5	2.0	1.9	1.4	1.4	1.4	1.2	2.3	2.3
1. 日本 [5.6]	2.0	1.9	1.6	2.0	1.4	1.2	0.0	-	0.1	-	3.0	-	1.6	2.0	0.7	1.6	0.8	1.4
2. 米国 [18.9]	2.2	2.2	1.9	1.7	3.0	2.7	2.1	-	1.8	-	1.7	-	2.2	2.2	2.0	1.9	2.8	2.8
3. カナダ [1.8]	1.8	1.7	1.5	1.7	2.4	2.2	1.5	-	1.5	-	1.8	-	2.0	1.8	1.8	1.4	2.4	2.3
EU [19.4]	▲0.2	▲0.2	0.0	▲0.1	1.3	1.2	2.6	-	1.9	-	1.8	-	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [2.8]	0.2	0.3	0.7	0.9	1.5	1.5	2.8	-	2.7	-	2.5	-	▲0.1	0.3	0.9	0.8	1.6	1.5
5. ドイツ [3.8]	0.9	0.9	0.6	0.3	1.5	1.3	2.1	-	1.6	-	1.7	-	0.9	0.9	0.6	0.4	1.9	1.9
6. フランス [2.7]	0.0	0.0	▲0.1	▲0.2	0.9	0.8	2.0	-	1.6	-	1.5	-	0.2	0.0	0.3	▲0.3	1.3	0.8
7. イタリア [2.2]	▲2.4	▲2.4	▲1.5	▲1.8	0.5	0.7	3.3	-	2.0	-	1.4	-	▲2.2	▲2.4	▲1.0	▲1.8	0.6	0.4
8. オーストラリア [1.2]	3.6	-	3.0	-	3.3	-	1.8	-	2.5	-	2.5	-	3.7	3.6	3.0	2.6	3.2	3.2
9. ニュージーランド [0.2]	2.5	-	2.7	-	2.6	-	1.1	-	1.4	-	2.2	-	1.6	3.0	2.4	2.6	2.9	3.1
NIEs [0.0]	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]	1.44	-	2.96	-	4.39	-	4.1	-	3.5	-	3.5	-	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.4]	1.32	-	2.01	-	5.13	-	4.6	-	4.0	-	3.4	-	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.1]	1.26	-	2.96	-	3.86	-	1.9	-	2.0	-	2.0	-	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [1.9]	2.02	-	2.85	-	3.89	-	2.2	-	2.4	-	2.9	-	2.2	2.0	3.1	2.6	4.4	4.0
途上国 [49.9]	5.1	4.9	5.3	5.0	5.7	5.4	5.9	6.1	5.9	6.0	5.6	5.5	-	-	-	-	-	-
アジア [25.1]	6.6	6.5	7.1	6.9	7.3	7.0	4.5	-	5.0	-	5.0	-	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [14.9]	7.8	7.8	8.0	7.8	8.2	7.7	2.6	-	3.0	-	3.0	-	7.5	7.8	8.5	7.8	8.9	8.4
ASEAN	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.6]	5.6	-	5.1	-	5.2	-	1.7	-	2.2	-	2.4	-	-	-	-	-	-	-
16. タイ [0.8]	6.4	-	5.9	-	4.2	-	3.0	-	3.0	-	3.4	-	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.5]	6.6	-	6.0	-	5.5	-	3.1	-	3.1	-	3.2	-	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [1.5]	6.2	-	6.3	-	6.4	-	4.3	-	5.6	-	5.6	-	6.2	6.2	6.3	6.0	6.5	6.2
19. ベトナム [0.4]	5.0	-	5.2	-	5.2	-	9.1	-	8.8	-	8.0	-	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ [0.0]	1.3	-	1.2	-	6.0	-	0.5	-	1.5	-	2.0	-	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]	6.5	-	6.7	-	7.2	-	2.9	-	3.1	-	4.3	-	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]	8.3	-	8.0	-	7.7	-	4.3	-	7.3	-	4.7	-	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー [0.1]	6.3	-	6.5	-	6.6	-	6.1	-	6.5	-	5.1	-	-	-	-	-	-	-
24. インド [5.6]	4.0	3.2	5.7	5.6	6.2	6.3	9.3	-	10.8	-	10.7	-	4.5	3.8	5.9	5.3	7.0	6.4
25. パキスタン [0.6]	3.7	-	3.5	-	3.3	-	11.0	-	8.2	-	9.5	-	-	-	-	-	-	-
26. バングラデシュ [0.4]	6.1	-	6.0	-	6.4	-	8.7	-	6.5	-	6.2	-	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ [5.2]	4.8	4.5	3.1	3.0	3.7	3.7	10.7	-	9.6	-	9.0	-	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [1.1]	6.8	-	4.4	-	4.2	-	2.9	-	3.7	-	3.6	-	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.2]	▲1.9	-	▲1.3	-	1.1	-	30.6	-	27.2	-	21.1	-	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.6]	2.2	-	2.0	-	3.3	-	8.6	-	8.2	-	13.7	-	-	-	-	-	-	-
中東欧 [3.4]	1.6	1.4	2.2	2.2	2.8	2.8	5.8	-	4.4	-	3.6	-	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.4]	2.6	-	3.4	-	3.7	-	8.9	-	6.6	-	5.3	-	2.9	2.2	4.1	3.1	5.2	4.6
独立国家共同体 [4.3]	3.4	3.4	3.4	2.8	4.0	3.6	6.5	-	6.8	-	6.5	-	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.0]	3.4	3.4	3.4	2.5	3.8	3.3	5.1	-	6.9	-	6.2	-	3.4	3.4	3.8	2.3	4.1	3.6
中南米 [8.7]	3.0	3.0	3.4	3.0	3.9	3.4	6.0	-	6.1	-	5.7	-	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.1]	3.9	3.9	3.4	2.9	3.4	3.2	4.1	-	3.7	-	3.2	-	3.8	3.9	3.3	3.4	3.6	3.7
33. アルゼンチン [0.9]	1.9	-	2.8	-	3.5	-	10.0	-	9.8	-	10.1	-	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル [2.8]	0.9	0.9	3.0	2.5	4.0	3.2	5.4	-	6.1	-	4.7	-	1.5	0.9	4.0	2.9	4.1	3.5
サハラ以南アフリカ [2.5]	4.8	4.9	5.6	5.1	6.1	5.9	9.1	-	7.2	-	6.3	-	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]	2.5	2.5	2.8	2.0	3.3	2.9	5.7	-	5.8	-	5.5	-	2.6	2.5	3.3	2.8	4.0	4.3
36. ナイジェリア [0.5]	6.3	-	7.2	-	7.0	-	12.2	-	10.7	-	8.2	-	-	-	-	-	-	-
BRICs [26.4]	5.7	-	6.5	-	6.9	-	4.6	-	5.4	-	5.1	-	14, 24, 31, 34					
Next11 [11.1]	3.3	-	3.6	-	4.1	-	8.6	-	7.6	-	7.0	-	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
LEMs [36.0]	5.2	-	5.7	-	6.2	-	4.7	-	5.3	-	5.0	-	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
TIPs [2.8]	6.4	-	6.1	-	5.6	-	3.7	-	4.4	-	4.5	-	16, 17, 18					
VTICs [21.7]	6.7	-	7.3	-	7.5	-	4.5	-	5.1	-	5.0	-	14, 16, 19, 24					
VISTA [4.8]	3.7	-	4.2	-	4.6	-	7.2	-	6.9	-	6.5	-	18, 19, 30, 33, 35					

政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し		[参考] 日銀展望		
	2013年度(%程度)		2013年度(%)	2014年度(%)	2015年度(%)
	2013/2	2013/8	2013/7		
国内総生産・実質	2.5	2.8	2.5~3.0	0.8~1.5	1.3~1.9
民間最終消費支出	1.6	2.1	-	-	-
民間住宅	6.8	7.8	-	-	-
民間企業設備	3.5	1.9	-	-	-
政府支出	3.1	3.2	-	-	-
財貨・サービスの輸出	4.3	5.2	-	-	-
財貨・サービスの輸入	3.7	3.1	-	-	-
内需寄与度	2.5	2.5	-	-	-
外需寄与度	0.0	1.7	-	-	-
国内総生産・名目	2.7	2.6	-	-	-
完全失業率	3.9	3.9	-	-	-
雇用者数	0.9	0.9	-	-	-
鉱工業生産指数	3.4	3.2	-	-	-
国内企業物価指数	0.8	1.7	-	-	-
消費者物価指数 (総合)	0.5	0.5	0.5~0.8(除く生鮮食品)	2.7~3.6(除く生鮮食品)	1.6~2.9(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	0.2	▲ 0.2	-	-	-

日銀短観 (全国企業)

(%ポイント)

全規模合計		2013/3 調査		2013/6 調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	全産業	▲ 8	▲ 5	▲ 2	6	0	2
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業	6	4	5	▲ 1	3	▲ 2
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業	▲ 1	▲ 2	▲ 1	0	▲ 5	▲ 4
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業	4	-	6	2	-	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業	10	-	11	1	-	-
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業	▲ 8	3	▲ 1	7	13	14

(前年度比、%)

全規模合計			2013/6 調査					
			2012年度			2013年度 (計画)		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	0.6	▲ 0.1	/	2.2	1.1	/
	経常利益	全産業	7.2	6.8	/	5.2	6.1	/
	売上高経常利益率 (%、%ポイント)	全産業	3.65	/	0.24	3.76	/	0.18

◆ 設備投資計画調査

(単位：%)

	調査時点	業種	回答会社数	設備投資額前年度比			備考 (対象企業等)	
				2012年度	2013年度	2014年度		
大企業	日本政策投資銀行	2013/6	全産業	2,205	2.9	10.3	▲10.0	資本金10億円以上
		製造業	1,043	2.7	10.6	▲12.4		
		非製造業	1,163	3.1	10.1	▲9.0		
	日本銀行	2013/6	全産業	2,301	2.2	5.5	—	資本金10億円以上
		製造業	1,157	1.6	6.7	—		
		非製造業	1,144	2.6	4.9	—	[短観]	
	日本経済新聞社	2013/4	全産業	1,321	11.4	12.3	—	上場企業と資本金1億円以上の有力企業
		製造業	679	12.0	10.8	—		
		非製造業	642	10.4	14.4	—		
	内閣府財務省	2013/8	全産業	4,676	3.6	9.8	—	資本金10億円以上
		製造業	1,688	4.0	7.9	—		
		非製造業	2,988	3.4	11.0	—	[法人企業景気予測調査]	
中堅企業	日本銀行	2013/6	全産業	2,901	9.7	▲2.9	—	資本金1億円以上10億円未満
		製造業	1,145	2.8	1.5	—		
		非製造業	1,756	14.4	▲5.5	—	[短観]	
	内閣府財務省	2013/8	全産業	2,988	5.1	▲2.4	—	資本金1億円以上10億円未満
		製造業	799	▲1.7	1.5	—		
		非製造業	2,189	8.4	▲4.8	—	[法人企業景気予測調査]	
中小企業	日本銀行	2013/6	全産業	5,421	14.4	▲8.1	—	資本金2千万以上1億円未満
		製造業	1,960	▲4.5	10.4	—		
		非製造業	3,461	26.7	▲17.1	—	[短観]	
	内閣府財務省	2013/8	全産業	5,144	4.2	▲0.2	—	資本金1千万以上1億円未満
		製造業	1,355	▲7.8	▲3.3	—		
		非製造業	3,789	9.3	0.9	—	[法人企業景気予測調査]	
日本政策金融公庫	2013/4	製造業	11,902	16.9	▲7.4	—	従業者数 20人～299人	
金融	日本銀行	2013/6	(上記の外数)	195	3.1	22.7	—	[短観]
	内閣府財務省	2013/8	(上記の内数)	—	8.1	13.4	—	[法人企業景気予測調査]

シリコンバレーにみる医療機器開発エコシステムと日本への示唆

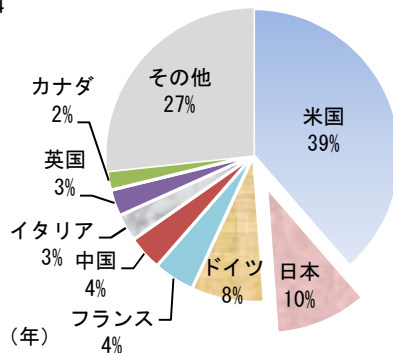
1. 医療機器産業の概況

- ・次代を担うわが国の成長産業の一つとして医療機器産業が注目されている。本稿では、世界市場で圧倒的な競争力を有している米国の医療機器産業について、シリコンバレーにおける医療機器開発の仕組みに着目し、その強みの源泉を確認した上で、わが国医療機器産業の競争力強化に向けた展望について考察することとしたい。
- ・世界の医療機器市場の規模は、2011年時点で約3,000億ドルとなっており、人口の増加や高齢化による市場拡大、新興国の経済発展に伴う医療施設整備の進展、機器の高度化などにより、今後2017年にかけて、年率6.4%で成長していくことが見込まれている（図表1-1）。
- ・わが国の医療機器市場は、約2.4兆円と世界市場の1割を占め、世界市場の約4割を占める米国に次ぐ世界第2位の市場となっており、1995年以降年率2.3%でゆるやかに拡大している（図表1-2、1-3）。
- ・しかしながら、1995年に36%であった輸入比率は、足下ではやや低下しているものの、2011年には44%まで上昇しており、人工心臓弁や心臓ペースメーカーの100%が輸入品となっているなど、市場規模の大きい治療系医療機器の輸入比率は5割を超えている（図表1-3、1-4）。治療系機器を中心に、わが国医療機器の貿易収支は約5,800億円の赤字となっており、一部の診断系機器を除き、世界市場における国際競争力は低い（図表1-5）。

図表1-1 世界の医療機器市場規模



図表1-2 国別医療機器市場のシェア (2011年)



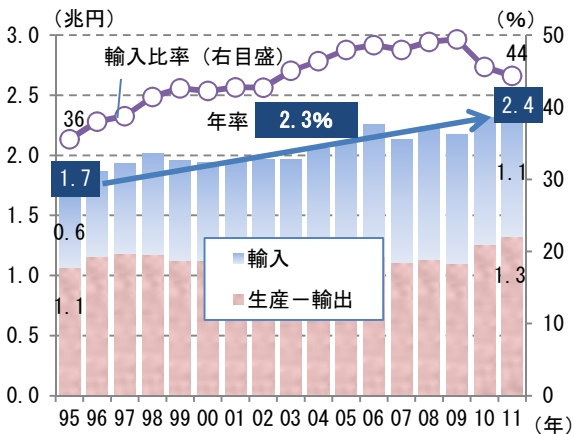
図表1-4 中分類別輸入比率等 (2011年、抜粋)

分類	国内市場 (億円)	輸入比率 (%)
人工心臓弁	156	100
心臓ペースメーカー	260	100
人工呼吸器	270	97
人工関節、人工骨	1,456	79
MRI	351	61
ステント	797	54
チューブ及びカテーテル	2,666	42
医用X線CT装置	455	39
超音波画像診断装置	473	36
医用内視鏡	1,514	7
治療系 計	12,563	51
診断系 計	6,124	28
医療機器 計	23,860	44

(備考) 図表1-1、1-2

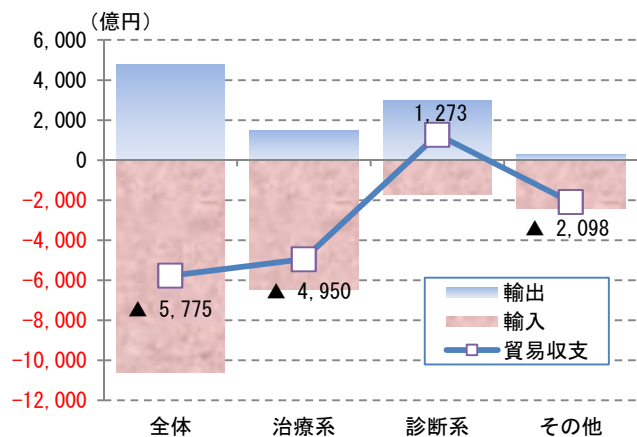
1. EspicomBusiness Intelligence "Medistat Worldwide Medical Market Forecasts to 2017"
2. 2012年以降の数値は予測値

図表1-3 わが国医療機器市場規模の推移



(備考) 図表1-3~5 厚生労働省「薬事工業生産動態統計年報」

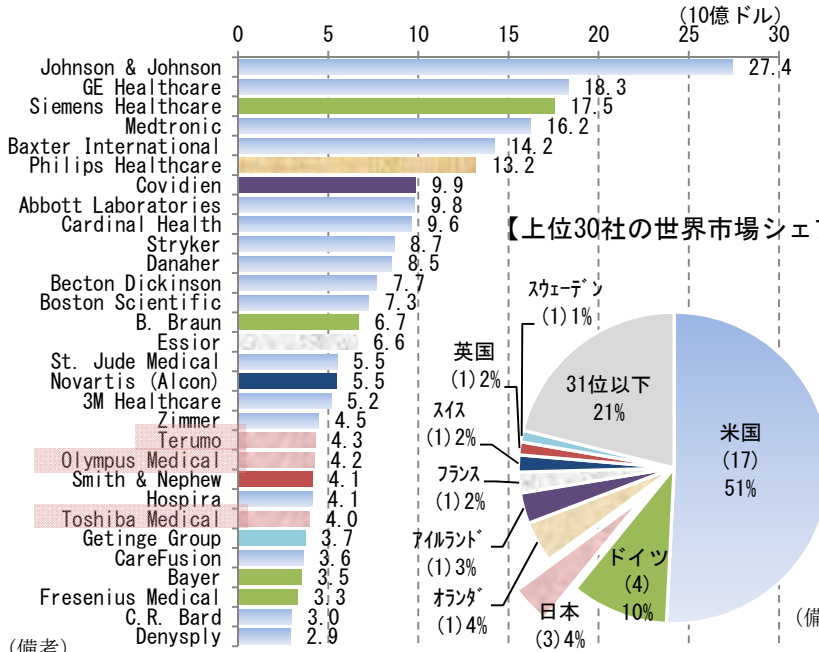
図表1-5 医療機器の貿易収支等 (2011年)



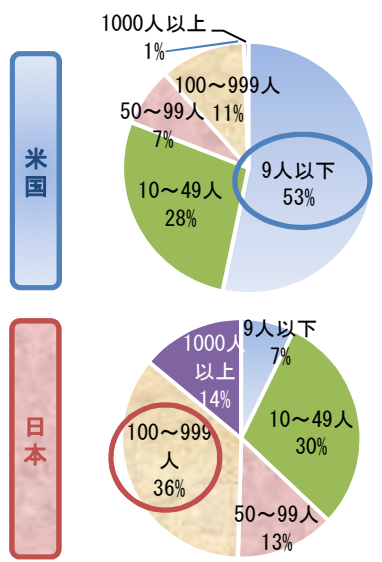
2. 米国医療機器産業の競争力

- 世界の医療機器メーカーの売上高ランキング上位30社をみると、ランクインしている日本企業は3社のみであり、世界市場のシェアも4%にとどまる。一方、米国企業は、首位のJohnson & Johnson (J&J)をはじめとして17社がランクインしており、17社合計の売上高は世界市場規模の5割を超えている(図表2-1)。
- 国際競争力を、特許の観点から比較すると、世界の医療機器特許保有件数の約7割が米国籍となっており、特に、ステント、心臓ペースメーカなどでは米国のシェアが9割を超えるなど、治療系医療機器を中心に、世界の医療機器市場において米国企業は圧倒的な競争力を有している(図表2-2)。
- 米国の医療機器企業数と特許保有件数を従業員規模別にみると、ベンチャー企業など従業員数9人以下の企業が過半を占めており、特許保有件数も従業員数50名未満の企業のシェアが4分の1を超えている。日本では、従業員数9人以下の企業数が10%未満であり、特許の9割超を従業員数100名以上の企業が保有していることを鑑みれば、ベンチャー企業が大きなプレゼンスを有している点が、米国医療機器産業の競争力を支えている大きな特徴の一つになっているものと考えられる(図表2-3、2-4)。

図表2-1 世界の医療機器メーカー売上高ランキング上位30社の状況



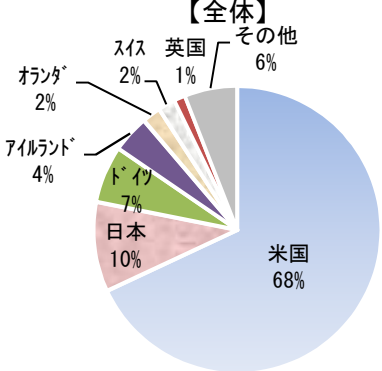
図表2-3 従業員規模別医療機器企業数の割合



(備考) 厚生労働省「平成23年度医薬品・医療機器産業実態調査」、US Census Bureau “2011 Country Business Patterns (NAICS)”

- Rodman Media Medical Product Outsourcing (MPO) “TOP 30 MEDICAL DEVICE MANUFACTURERS (by FY12 revenue)”
- 世界市場規模は、espicom予測値(2012年)。カッコ内の数値は企業数

図表2-2 米国医療機器特許国籍別保有件数シェア

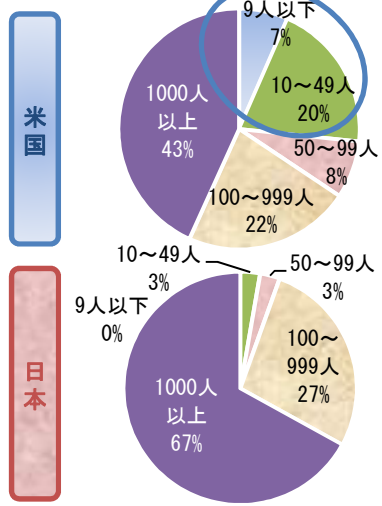


【主要医療機器別(例)】

分類	米国 (%)	日本 (%)
ステント	91	1.5
心臓ペースメーカ	91	0.3
カテーテル	89	4.8
人工関節	82	—
MRI	55	11
医用X線CT装置	44	23
超音波画像診断装置	36	22
医用内視鏡	33	47

- (備考) 図表2-2、2-4
- エヌー知財フィナンシャルサービス(株)データより作成
 - 2013年6月末時点の米国医療機器特許保有数20件以上の企業

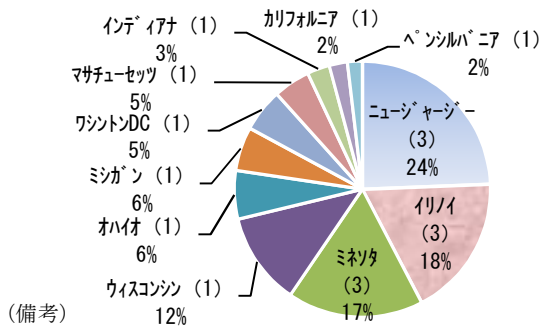
図表2-4 従業員規模別米国医療機器特許保有件数



3. 米国医療機器産業におけるシリコンバレーの位置づけ

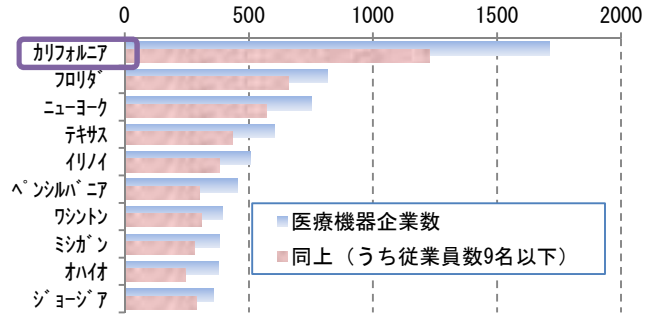
- ・米国医療機器企業大手17社の本社所在地を州別にみると、ニュージャージーやイリノイ、ミネソタなどで多くなっているが（図表3-1）、医療機器企業の集積では、従業員9名以下のベンチャー企業などを中心にカリフォルニアが突出している（図表3-2）。
- ・また、企業の本社所在地別に、州別の特許保有件数を比較すると、件数ではミネソタ、マサチューセッツ、ニュージャージーのシェアが高いが、それぞれMedtronic、Boston Scientific、J&Jが1社で、州の特許の約8割を保有する。一方、社数で見れば、カリフォルニアが突出しており、技術力のある企業が多数集積していることが示唆される（図表3-3）。
- ・米国の大手医療機器企業が保有する特許は、買収企業など外部に由来する割合が高く（図表3-4）、他州に本社を置く大手企業が、カリフォルニア州などのベンチャー企業が開発した技術・製品を取り込むことで成長するプロセスが、米国医療機器産業の競争力の源泉となっているものと考えられる。
- ・米国のベンチャー・キャピタルによる医療機器分野での投資額をみると、カリフォルニア州、特にシリコンバレーが最大の投資地域となっている（図表3-5）。大手医療機器企業が近年買収した主な企業の中に、シリコンバレーの企業が多くみられることや（図表3-6）、J&Jをはじめとする大手医療機器企業が、シリコンバレーに自らのベンチャー・キャピタル（VA: Venture Arm/CVC: Corporate VC）を設立し、有望なベンチャー企業について、情報収集を図っていることなどからも、シリコンバレーが米国における優良な医療機器ベンチャー企業の一大産出拠点となっているものと考えられる。

図表3-1 米国売上高上位17社の本社所在州とシェア



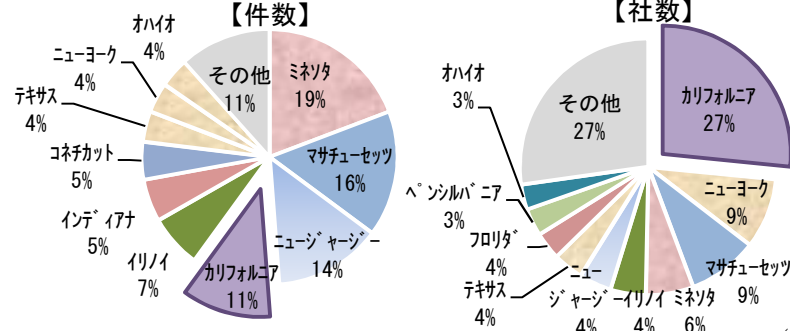
(備考) 1. Rodman Media Medical Product Outsourcing(MPO) “TOP 30 MEDICAL DEVICE MANUFACTURERS (by FY12 revenue)”
2.カッコ内の数値は企業数

図表3-2 米国州別医療機器企業数上位10州



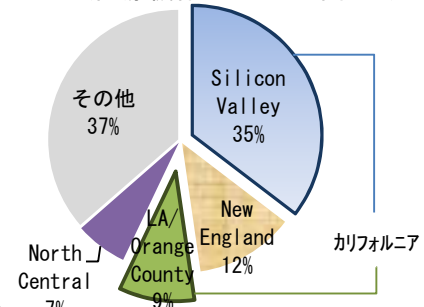
(備考) US Census Bureau “2011 Country Business Patterns (NAICS)”

図表3-3 米国企業の州別医療機器特許保有シェア



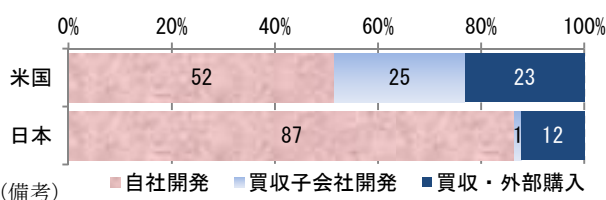
(備考) 1. エヌー知財フィナンシャルサービス(株)データより作成
2. 2013年6月末時点の米国医療機器特許保有数20件以上の企業

図表3-5 ベンチャーキャピタルの地域別投資額 (医療機器: 03~12年合計)



(備考) The MoneyTree Report by PwC and NVCA based on data from Thomson Reuters

図表3-4 日米大手医療機器企業の保有特許比較



(備考) 1. エヌー知財フィナンシャルサービス(株)データより作成
2. 売上高上位3社の2013年6月末時点米国医療機器特許保有数合計
3. 買収子会社は1990年以降に買収した子会社と定義

図表3-6 米国大手医療機器企業による近年のシリコンバレー企業買収案件の事例

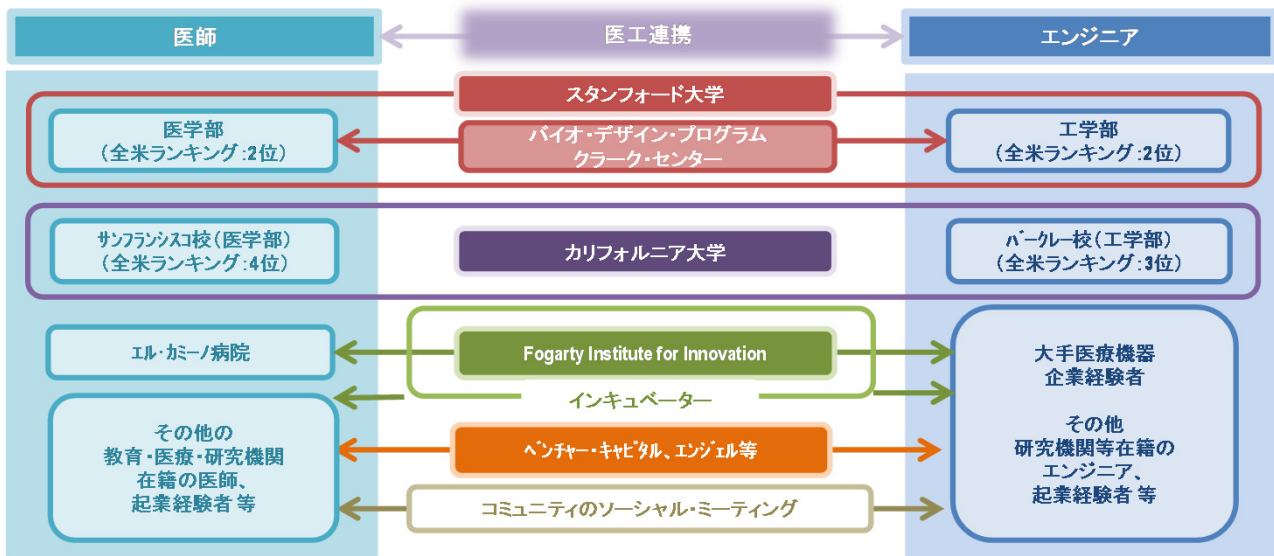
医療機器メーカー	買収企業名	買収時期
Johnson & Johnson	Alza Corporation	2001
	Acclarent Inc.	2010
	Micrus Endovascular	2010
Medtronic	Ardian	2011.01
	PEAK Surgical	2011.08
Stryker	Concentric Medical	2011.10

(備考) 各社IR資料等

4. シリコンバレーにおける医療機器開発の強み（1） ～医工連携によるアイデアの創出～

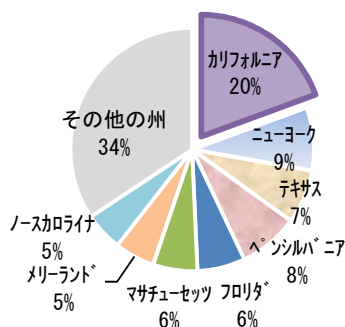
- ・シリコンバレーにおいて優れた医療機器ベンチャー企業が輩出される背景として、当地域には、（1）新たな医療機器のアイデアを生み出す環境や（2）徹底した事業化支援の仕組み、があり、起業から事業化へ向けた流れが（3）エコシステムとして効果的に循環していることが挙げられる。
- ・市場性の高い優れた機器のアイデアは、技術シーズから生まれることはなく、「医師のニーズを出発点として、医師とエンジニアが連携・協働する」ことで生み出されるとされており、シリコンバレーでは、こうした医工連携を効果的に実現する環境が整っている（図表4-1）。
- ・例えば、当地域には、医学部及び工学部の両学部で全米屈指の評価を誇るスタンフォード大学やカリフォルニア大学が集積しており、優秀な医師やエンジニアを多く輩出している。特にスタンフォード大学では、医工連携を企図して設置された「クラーク・センター」において「バイオ・デザイン・プログラム」が実施されており（後述）、実業家によるメンターシップのもとで、臨床ニーズの掘り起こしやアイデアの創出方法から事業化プランの策定まで、医工をつなぐ課題解決型のイノベーションを徹底的に学ぶことができる教育が施されている。
- ・また、インキュベーター（INCBR）やベンチャー・キャピタル（VC）、エンジェル（Angel）が多数集積しており、医工をつなぐ上で大きな役割を果たしているほか、シリコンバレーのコミュニティの中で行われるソーシャルミーティングなどの場も医工連携の場として機能している。
- ・大学が保有する医療機器関連特許数の州別シェアをみると、カリフォルニアが2割と突出しており、カリフォルニア大学やスタンフォード大学が保有件数の上位を占める。保有件数上位の大学は、いずれも全米屈指の評価を誇る医療機関と連携を図っており、（1）医工それぞれに優れたアカデミアの集積、（2）優れた医療機関との連携、（3）医工を効果的につなぐ媒介の存在、など、シリコンバレーには、優れた医療機器のアイデアを生み出す条件が整っている（図表4-2、4-3）。

図表4-1 シリコンバレーにおける医工連携



(備考) USNEWS“Best Graduate Schools 2013” 他各種資料より作成

図表4-2 米国州別医療機器特許保有件数シェア（大学）



図表4-3 医療機器特許保有件数上位5大学

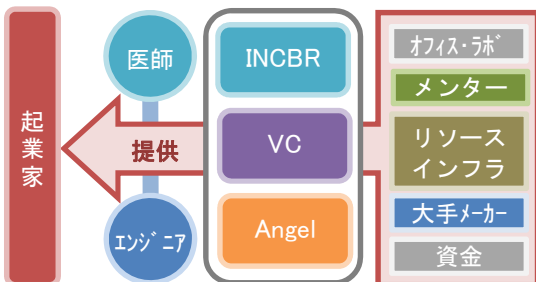
大学	保有特許数	医療機関	全米ランキング*
1 カリフォルニア大学	200	UCSF Medical Center	7位
		UCLA Medical Center	5位
2 テキサス大学	166	MD Anderson Cancer Center	1位 (がん)
3 スタンフォード大学	139	Stanford Hospital and Clinics	-
4 ジョンス・ホプキンス大学	123	John's Hopkins Hospital	1位
5 マサチューセッツ工科大学	116	Massachusetts General Hospital	2位

(備考) 図表4-2、4-3 1. エヌー知財フィナンシャルサービス(株)データ、USNEWS“Best Hospitals 2013-14”
2. 2013年6月末時点の米国医療機器関連特許保有件数20件以上の大学

5. シリコンバレーにおける医療機器開発の強み（2） ～事業化支援とエコシステム～

- ・シリコンバレーとその他の国や地域との最大の違いは、生み出されたアイデアや技術を、市場性のある商品やビジネスとして事業化することに長けていることだと言われている。
- ・シリコンバレーに集積している多数のインキュベーターやベンチャー・キャピタル、エンジェルは、前述の通り医工連携に大きな役割を果たしていることに加え、起業家に対して場所や資金の提供を行っているが、最も重要な役割は、事業化の支援を行うことである。
- ・地域内に、動物実験ラボ、ICTを含む技術力のある企業、知財や許認可関連のコンサルタントなど、各段階で必要となるリソースやインフラが潤沢に揃っている点が、シリコンバレーの大きな強みとなっているが、インキュベーターなどは、（1）これらのリソースやインフラを起業家に紹介・提供すること、（2）起業経験のある実業家や医師などのメンターシップを提供すること、（3）EXIT先となる大手医療機器メーカーを紹介すること、などにより、生み出されたアイデアが市場性のある製品としてスピーディに事業化されることを徹底的に支援している。医療機器開発の初期段階から、事業化に向けた視点を取り込むことができる点が重要であり、ベンチャー企業が成功する上で極めて重要な役割を担っている（図表5-1、5-2）。
- ・また、医療機器の開発過程全般にわたり医師が関わるのが極めて重要であるが、自ら起業する医師も多いことに加え、INCBRなどが提供するメンターのほか、顧問契約やストックオプションの付与など、正当な対価に基づいて協力を得られる医師が簡単にみつかることも大きな利点と言える。
- ・さらに、アイデアが創出されてから、大手医療機器企業による買収などを経て、優れた製品として市場に投入されるまでの流れが、シリコンバレーという地域的な生態系の中で、起業/イノベーションのエコシステムとして効果的に循環している点も、シリコンバレー特有の大きな強みになっている（図表5-3）。成功した起業家が、その経験を携えて、再び起業したり、インキュベーターやベンチャー・キャピタルなどを立ち上げたり、コンサルタントになるなど、新たな起業家をサポートする側に回ることで、シリコンバレーを支えるリソースやインフラとなり、エコシステムを循環させている。

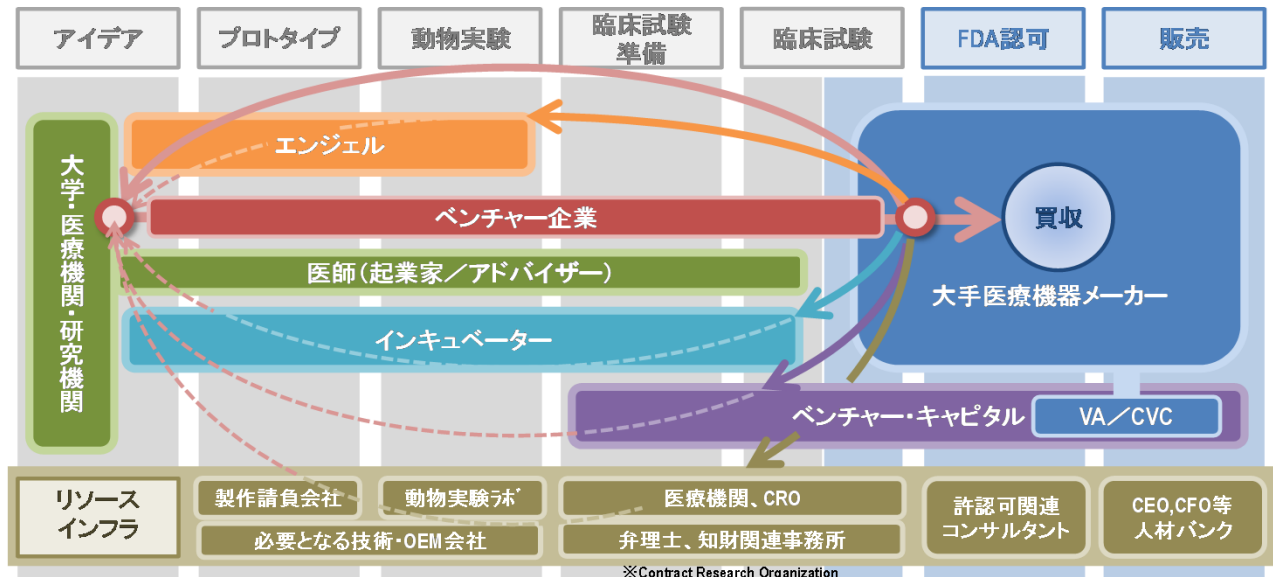
図表5-1 インキュベーター等の主な役割



図表5-2 シリコンバレーの主な医療機器インキュベーター等

分類	機関名	概要
INCBR	Fogarty Institute of Innovation (FII)	バルーン・カテーテルの発明者Thomas Fogarty氏により2007年に設立。エル・カミーノ病院敷地内に立地
	The Foundry	1998年設立の医療機器に特化したINCBR
	Exploramed	1995年設立の医療機器に特化したINCBR
Angel	Life Science Angels	ヘルスケア分野への投資に特化したエンジェル投資家のグループ。40件以上の投資実績。事業化支援も行う

図表5-3 シリコンバレーにおける医療機器開発エコシステムのイメージ



(備考) 図表5-1～3 各種資料より作成

6. (参考) シリコンバレーにおける医療機器開発エコシステムの事例

- ・シリコンバレーにおける医療機器開発の強みである「医工連携によるアイデアの創出」と「事業化支援とエコシステム」について、それぞれの典型的な事例として、以下では、「スタンフォード・バイオデザイン・プログラム」と「Fogarty Institute for Innovation(FII)」の概要を紹介する。

[スタンフォード・バイオデザイン・プログラム]

- ・医療機器イノベーションに従事する人材の育成を目的として、スタンフォード大学において提供されている講座であり、医学部と工学部の間に医工連携を企図して建設されたクラーク・センターにおいて、2つのコースが展開されている。
- ・1年間の「バイオデザインコース」と、2年間の「バイオデザイン・イノベーション・フェローシップ」があるが、いずれのコースにおいても、実際の臨床現場から掘り起こされたアンメット・ニーズに基づき、①市場調査、②アイデアを抽出するプロセス、③競合分析、④仮特許出願の作成と申請、⑤プロトタイプ作り、⑥薬事戦略・保険償還戦略、⑦ビジネスプラン作成、⑧臨床開発戦略、⑨資金調達と出口戦略など、一連の医療機器ベンチャーの流れを学習し、最後は、実際にシリコンバレーで活躍している投資家の前でプレゼンテーションを行って、評価を受ける内容となっている。
- ・これらに加えて、後者のコースでは、当初の半年間が医療ニーズの発掘期間に当てられている。小グループで病院を回り、実際の医療現場に立ちあい、医師、ナース、患者の行動を観察しインタビューすることで、より多くのアンメット・ニーズを発見することに費やされる。
- ・その上で、発掘された1つのニーズにつき、100個~200個のアイデアを出し、そのアイデアを誰がどのように利用するかを調べ、実際にアイデアが有効かどうかを利害関係者へのインタビューを行うことで絞り込み、アイデアを実行に移すためには、どのような技術を使用すればよいかを考える。
- ・医師、ビジネススクール教員、工学部教員などが主な講師となるが、学外からも、実業家、薬事コンサルタント、投資家、起業家、FDA審査官などが講師やメンターとなる。このように、臨床ニーズを出発点とする課題解決型のイノベーションに必要な考え方やスキルを徹底的・実践的に学ぶことができるプログラムとなっている。

[Fogarty Institute for Innovation(FII)]

- ・FIIは、バルーン・カテーテルなど数々の革新的な治療機器を発明し、多数の医療機器企業の創設にも携わった経験を持つ伝説的なイノベーターであり、起業家でもあるThomas Fogarty氏が2007年に設立したインキュベーターである。シリコンバレーの地域中核病院であるエル・カミーノ病院の敷地内にオフィスとラボを構えており、スタッフメンバーには、Fogarty氏のほかにも、自ら企業経験を持つ有力な医師が複数名在籍している。
- ・ラボには、簡単な工具や医療機器に頻繁に使用される材料が揃っており、簡単な装置を組み立てることで、アイデアや作動原理が正しいかどうかを迅速に確認することができる。また、FIIがエル・カミーノ病院の敷地内にあることは極めて大きな利点であり、現場の臨床医師のアドバイスやフィードバックを随時、迅速に得ることができる環境が用意されている。
- ・また、ワークスペースを提供するだけでなく、医師や大手医療機器メーカー社員などによるメンタリング、VCによるプレゼンテーションの指導、薬事認可関連や知財関連の情報提供セッションなどを定期的に行っており、事業化に向けた充実したサポートを提供している。
- ・設立以来、10社を超える起業家・ベンチャー企業を支援してきており、そのうち3社は既にFIIを卒業し、独立したオフィスに移っている。なお、ベンチャー企業支援のほかにも、臨床研究/臨床試験プログラムと人材育成プログラムを提供しており、後者には、日本企業からの参加者も在籍している。
- ・上記両事例ともに、(1) 医工連携により、臨床ニーズを出発点とした課題解決型のイノベーションを実現する効果的なインフラとなっており、(2) 起業経験者の医師や実業家がメンターとして指導側に立っている、など、医療機器開発のエコシステムが効果的に機能していることがわかる。

- (備考) 1. スタンフォード・バイオデザイン・プログラムについては、季刊「ビオフィリア」(2012. vol11.No2)に掲載されたスタンフォード大学医学部池野文昭主任研究員による寄稿「米国における医療機器人材育成：大学での教育—スタンフォードバイオデザインプログラム—」より要約・引用
2. FIIについては、FIIホームページ、FII提供資料、米IN VIVO誌2011年7-8月号掲載特集記事“The Fogarty Institute of Innovation: A Device Incubator for Difficult Times”などを参照

7. わが国医療機器産業の発展に向けた課題

- ・2013年6月に閣議決定された日本再興戦略には、日本版NIH（National Institute of Health）の創設、医薬品医療機器総合機構（PMDA）の強化による審査の迅速化、一般社団法人メディカル・エクセレンス・ジャパン（MEJ）を活用した医療の国際展開など、わが国医療機器産業の発展を企図した施策が盛り込まれており、基礎研究段階を中心とした効果的・効率的な資金提供や“製品完成後の”許認可・販売プロセスの強化が実現されるものと考えられる（図表7-1）。
- ・しかしながら、わが国医療機器産業の競争力を強化するためには、これらの施策に加えて、医工連携により優良な医療機器のアイデアを生み出し、市場性のある製品として事業化していくための「人材」「インフラ」「マッチング機能」などを育成・強化していくことが必要であろう（図表7-2）。
- ・わが国においても、大手医療機器企業には十分なリソースが整っているものと思われるが、米国と比較して大手企業数が限られていることに加え、人材の流動性が低いため、大手企業の人材の知識やノウハウが外部に還元されにくいこともあり、医療機器産業の競争力を全体として底上げ・強化するためには、既存の大手医療機器企業の枠を超えて、優れたアイデアや技術を持った多様な人材や中堅・中小企業などのリソースを最大限に活用できる環境を整えることが重要である。
- ・わが国では、臨床ニーズではなく、特定企業の技術シーズを出発点として開発が進められるケースが多いと言われている。このため、（1）医工連携が不十分で、臨床のニーズを十分にくみ取れていない、（2）ニーズ解決のための技術が、自社内の技術に限定されてしまいがちである、（3）開発の早い段階で事業化の視点が入り込まれていないため、完成した製品の市場性が不十分である、などの課題が指摘されており、シリコンバレーにおいて行われている「臨床ニーズを出発点とした課題解決型のイノベーション」が実現できていない。

[アイデアの創出・基礎研究] わが国には、スタンフォード・バイオデザイン・プログラムのような人材育成プログラムがなく、医療機器開発を念頭においた医師の育成もほとんど実施されていない。一方、米国では、医学部の授業の中で、医療機器開発についての項目や医療機器企業での実習が含まれているケースも多い。また、エンジニアが医師のニーズをくみ取ることのできる医工連携の場も不足している。必要な技術についても、シリコンバレーでは、コミュニティの情報網があり入手が容易である。

[動物実験～治験] わが国では、大型動物を用いた実験ができる動物実験ラボが不足しており、特に、GLP（Good Laboratory Practice）に適合した施設やGLPに即した試験ができる人材が不足していると言われている。また、大規模な治験協力病院が少なく、治験コーディネーター（CRC: Clinical Research Coordinator）や、治験を受託・代行するCRO（Contract Research Organization）も、医療機器分野では限定的と言われている。そのほか、欧米と比較して割高な治験コストを提供し、所謂“死の谷”を超えるための資金的なサポートを行う仕組み・機関も不足している。

[事業化] 機器開発の早い段階から事業化の視点を取り入れることが、シリコンバレーの最大の強みであるが、わが国では、事業化経験のあるメンターや、知財及び許認可関連のコンサルタントなどの専門家、そして、これらのリソースを束ねて提供できるインキュベーターやベンチャー・キャピタルなどが不足している。また、許認可や販売の段階では、大手企業の組織力・資金力の活用が有効であり、大手企業とのマッチングを行う仕組みも必要となろう。

図表7-1 日本再興戦略における主な医療機器関連施策

	資金	人材/体制等
7行7の創出 基礎研究	日本版NIH の創設	要対応
動物実験 ～ 治験	要対応	要対応
許認可	要対応	PMDA審査の 迅速化
販売	要対応	MEJの設立

図表7-2 シリコンバレーから示唆される優良な医療機器の開発と事業化に必要な事項と課題

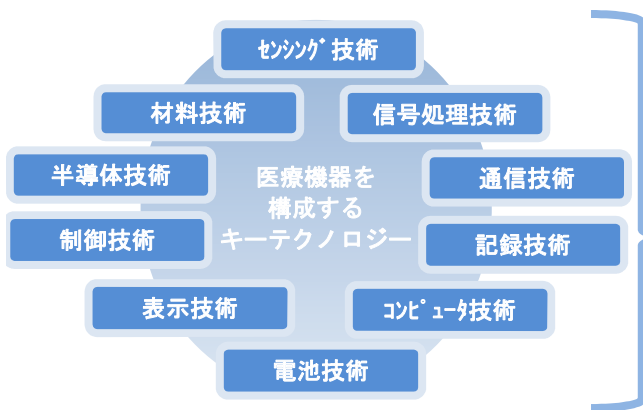
	人材	インフラ 環境	マッチング機能 資金提供
7行7の創出 基礎研究	事業化に結びつく アイデアを 生み出せる人材	現場のニーズを くみ取ることのできる 医工連携の場	必要な技術 (中堅・中小企業等) とのマッチング
動物実験 ～ 治験	GLPに即した 試験ができる人材 CRC	動物実験ラボ 治験協力医療機関 CRO	治験～事業化 までの期間の 資金提供
事業化	事業化を指導する 経験のあるメンター	知財コンサル等 事業化を支援する インフラ	大手企業 とのマッチング (買収・提携)

(備考) 図表7-1～2 各種資料より作成

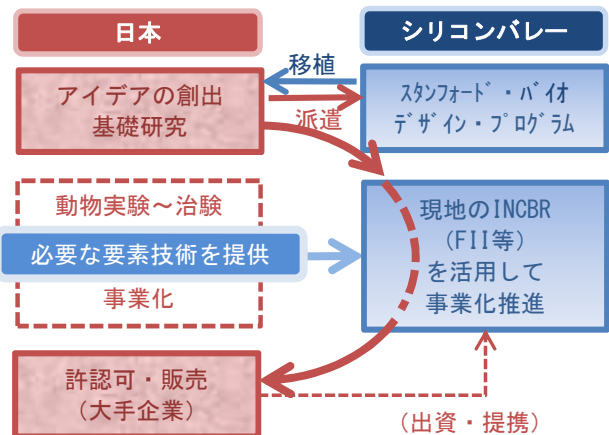
8. わが国医療機器産業の発展に向けた展望 ～シリコンバレーを活用したオープン・イノベーションの可能性～

- ・わが国には、医療機器の開発に必要となる様々なキーテクノロジーについて（図表8-1）、コアな技術を有する企業が多数存在していると考えられ、そのような企業の技術を効果的に活用することができれば、わが国医療機器産業の競争力強化に大きく寄与するものと思われる。
- ・そのためにも、前頁で述べた人材やインフラ、マッチング機能などを整備し、医工連携と事業化支援を強化する必要がある。ひとつの方向性として、自治体主導により、地域毎に特区やクラスターを形成し、それぞれの地域で特色・強みがある特定の分野について、（1）自治体立大学や大学病院などを活用しながら、ニーズの掘り起こしや治験に際して、医療現場と企業との間の医工連携の橋渡しを行うとともに、（2）動物実験ラボや知財コンサルタント、大手医療機器企業OBなどのインフラ・リソースを提供し、（3）必要な要素技術を有する中堅・中小企業や、最終的な販売を担う大手企業とのマッチングを提供する仕組みを構築するなど、自治体自身がインキュベーター的な役割を担うことができれば、わが国医療機器産業の強化に向けた一定の環境は整うであろう（図表8-2）。
- ・しかしながら、事業化に結びつくアイデアを生み出せる人材の育成や、場所や資金の提供だけでなく事業化の支援ができるインキュベーターやベンチャー・キャピタルの育成は、相応の期間を要する中長期的な課題とも言える。国内で対応すべき課題も多い中、できる限り早急にわが国医療機器産業の競争力を強化するためには、シリコンバレーを活用したオープン・イノベーションを推進することも有効と考えられる。
- ・例えば、アイデアや基礎研究段階のシーズを、FIIなどのインキュベーターに持ち込み、当地のリソースやわが国の要素技術を活用しながら事業化を推進し、最終的にわが国の大企業による買収などを通じて、日本での許認可取得と製品の販売につなげるモデルなどが想定される。その際、大手企業がシリコンバレーのインキュベーターへの出資や提携を行うことも検討の余地があろう（図表8-3）。
- ・また、スタンフォード・バイオデザイン・プログラムを日本に移植したり、同プログラムやFIIなどに日本から人材を派遣し、シリコンバレーを活用して、国内人材の育成を図ることも考えられる。
- ・わが国医療機器産業の競争力強化を図るためにも、シリコンバレーとの連携なども視野に入れつつ、医工連携による課題解決型のイノベーションの仕組みを国内に構築していくことが求められる。

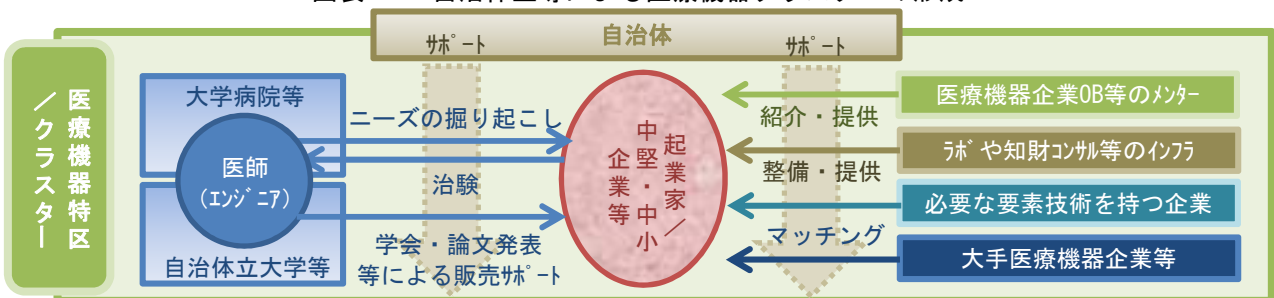
図表8-1 医療機器を構成するキーテクノロジー



図表8-3 シリコンバレーを活用したオープン・イノベーションによる医療機器開発



図表8-2 自治体主導による医療機器クラスターの形成



(備考) 図表8-1～3 各種資料より作成

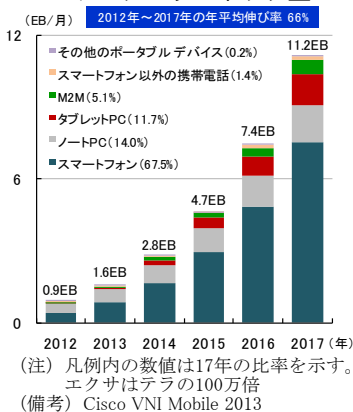
[産業調査部 藤井 康雄]

ビッグデータ活用による競争力強化 -課題と対応策-

1. ビッグデータの概念と活用状況

- ・ビッグデータとは、ITの進歩により収集・分析・蓄積が可能となった大量・多様・リアルタイムな情報資産のことである。スマートフォンやタブレット、M2M（機器間通信）の普及に伴いデータ量は急増しており（図表1-1）、データの種類も整理された構造化データのみならず、メールやツイッターでのつぶやき、センサやカメラなどから得られる位置情報や設備稼働状況といった非構造化データが増えるものと見込まれる。
- ・大量の非構造化データの収集、分析は力業が必要で、時間と費用の面で限界があった。しかし、ITの進歩とストレージの低コスト化により、テキスト・マイニングや機械学習、NoSQLと呼ばれる非構造化データベース管理システムが実用化され、クラウド・コンピューティングやHadoopなど大容量データのリアルタイム分散処理手法も普及するにつれて、これまで利用できなかったデータを活用し、将来予測や商品・サービスの提案、インフラ保守などで新たな価値を創出しうるフロンティアが広がってきた（図表1-2）。世界の主要企業を対象とする調査によると、データ分析により競争優位を確保しているとする回答は2010年の37%から2012年に63%に上昇しており、データ分析が企業の競争力強化に不可欠となりつつあることがうかがえる（図表1-3）。
- ・ビッグデータ事業の世界市場は2011年の270億ドルから2016年には2倍の546億ドルに拡大するものと見込まれている（図表1-4）。高度な技術の組み合わせが必要で専門人材が不足していることもあり、技術コンサルティングやシステム設計などのITサービス支出が多いのが特徴である。
- ・当行の調査によると、5割超の企業がビッグデータを活用、活用を検討中、あるいは、活用検討の可能性があると回答しており、成長・競争力強化に向けて、ビッグデータの活用に対する関心の高さがうかがわれる（図表1-5）。この比率は、製造業、非製造業ともに5割を超えており、製造業では、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械など、非製造業では、卸売・小売、通信・情報、サービスなど幅広い業種で、ビッグデータを成長・競争力強化に活用しようとしていることが浮き彫りになった。一方、ビッグデータをすでに活用していると回答した企業は1割に満たない。ビッグデータを実際のビジネスに活かしているのは一部の先進企業に限られ、大半の企業にとってビッグデータの活用はまだ検討段階にあるものとみられる。

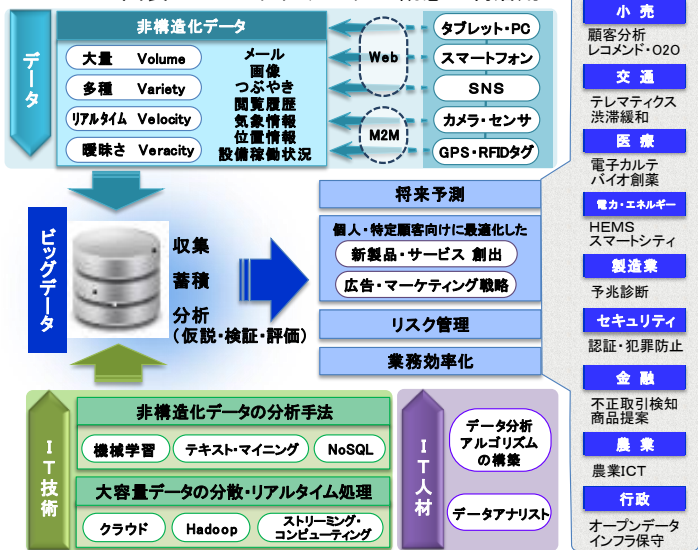
図表1-1 急増するモバイルデータトラフィック量



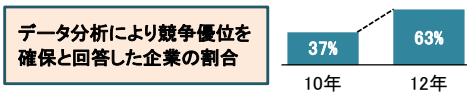
・インターネットに接続されるモバイル機器台数は2013年末までに世界の人口を超える

・全世界のモバイルデータトラフィックは17年には12年比13倍の11.2エクサバイト/月まで急増

図表1-2 ビッグデータの概念と利活用

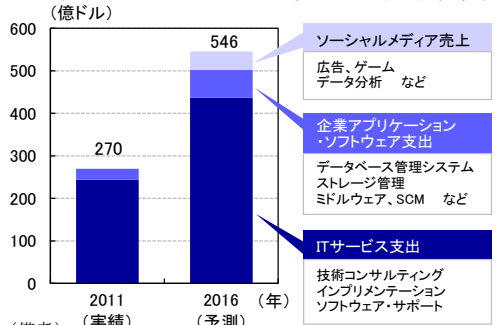


図表1-3 データ分析と企業の競争優位



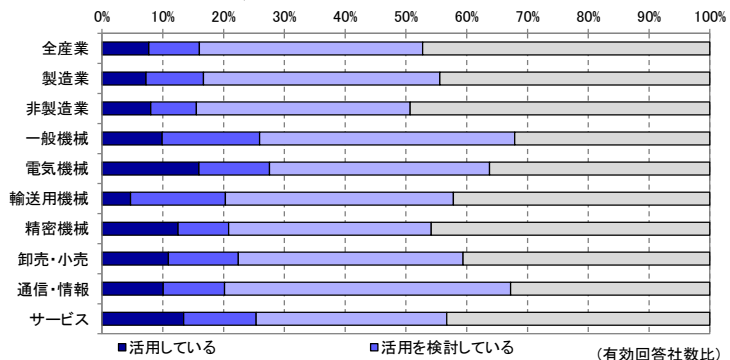
(備考) IBM・オックスフォード大学「アナリティクス：実世界でのビッグデータの活用」(2012年)により作成。調査対象は95カ国の企業関係者計1,144名

図表1-4 ビッグデータ事業の世界市場規模



ガートナー「Big Data Drives Rapid Changes in Infrastructure and \$232 Billion in IT Spending Through 2016」(2012年10月12日)を基に日本政策投資銀行作成

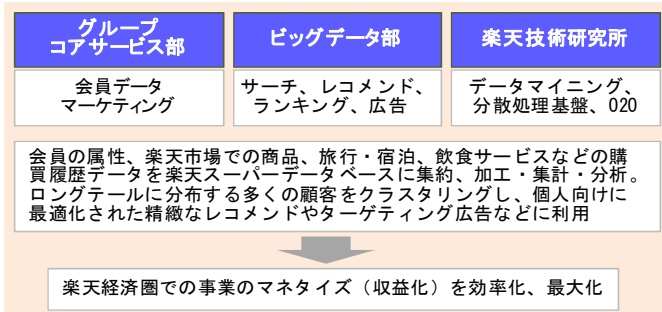
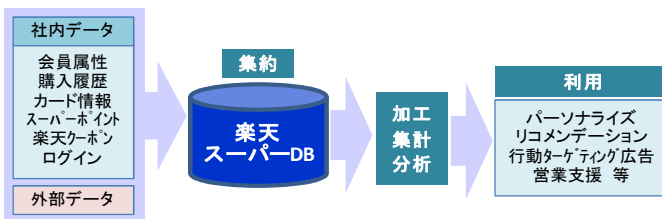
図表1-5 ビッグデータの活用状況



2. ビッグデータ活用による新市場・新サービス創出の可能性 その①

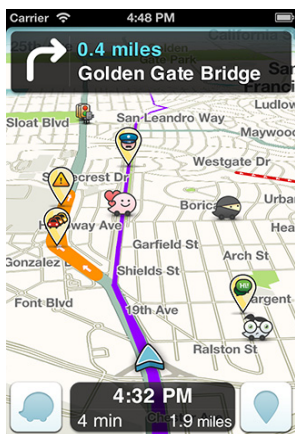
- 小売** ビッグデータの活用で先行しているのが小売である。店舗内での顧客の行動データやPOSデータを分析し、顧客単価を引き上げるための商品や店員の最適配置を見出したり、年齢・性別・趣味、Webサイトの閲覧状況、位置情報や商品の購買履歴などを組み合わせ、顧客毎に最適化された商品・サービスを提供するといった取り組みが進展している（図表2-1）。特にeコマースでは、商品購入意欲の高い潜在顧客に対して、最適な内容のターゲット広告をタイムリーに打つことが収益拡大に直結するため、モバイル端末が重視される。モバイル広告はビッグデータの有力なマネタイズ（収益化）手段であり、米AdMob（2009年にGoogleが買収）や印InMobiなどの広告会社は分析技術の高度化と事業エリアの拡大に注力している（図表2-2）。
- 自動車** 自動車ではM2Mにより走行車両のセンサから大量のデータを収集し、最速ルートの案内に加え、急ブレーキ多発地帯を割り出して運転者に注意を促したり、走行距離に応じた保険料設定、盗難時の車両追跡を行うなど高度なサービスが提供され始めている（図表2-3）。カーナビ搭載車からの実走行データに基づく道路交通情報を、個人情報に配慮した上で自治体や物流企業などに提供し、地域の交通・物流対策や防災対策に活用しようとする動きも本格化しつつあり、ITを活用したクルマ向けの新サービス創出への期待が高まっている。一方、スマートフォン向けナビアプリの利用者も増えている。スマホからの工事や事故情報の投稿や実際の走行速度データに基づくリアルタイムの渋滞予測を会員間で共有する、ソーシャル育成型の無料アプリが普及し始めている（図表2-4）。ナビアプリは店舗への道案内に使えるため、Web利用者に実店舗への来店を促すO2O（オンライン・ツー・オフライン）の手法の一つとしても注目を集めている。
- さらなるビッグデータの活用可能領域として期待されているのが自動運転である（図表2-5）。車両に設置したミリ波レーダ（遠距離）、レーザレーダ（近距離）、画像カメラなどから得られる路面情報と、車外からのリアルタイム交通情報を組み合わせ、走行支援（衝突回避、車線キープ等）や自動走行の実証実験が行われており、米国ではネバダ州などで公道での走行実験が始まっている。自動運転は、ドライバーの不注意による交通事故を未然に防ぐとともに、異業種と連携して新たな移動空間の価値を創出する手法としても注目されており、日本でも公道での実証実験に向けた規制緩和が検討されつつある。

図表2-1 eコマースでのビッグデータ活用（楽天の事例）



（備考）楽天提供資料をもとに作成

図表2-4 ソーシャル育成型ナビアプリ'Waze'



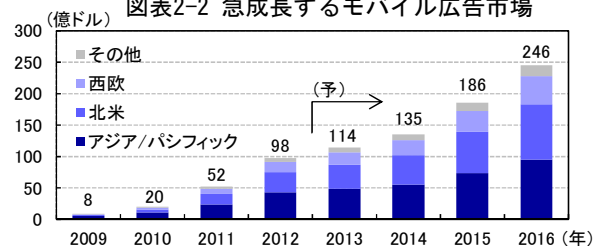
・Waze（イスラエル）は、北米や中南米など世界25カ国500万人近くの利用者から走行情報、事故や道路工事等の情報を投稿で集め、経路検索や交通情報を提供する、ソーシャル育成型の無料アプリ。09年サービス開始

・利用者の位置情報に応じてスマホの地図上に店舗情報やクーポンを配信。O2Oで来店を促し広告収入を得るビジネスモデル

・日本でも12年に博報堂DYと提携してサービスを開始。13年6月にGoogleが買収を発表

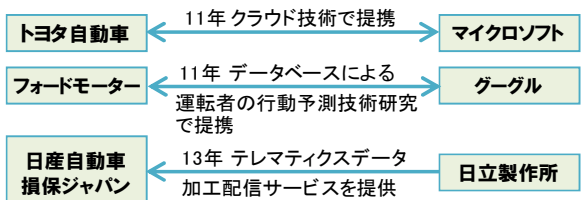
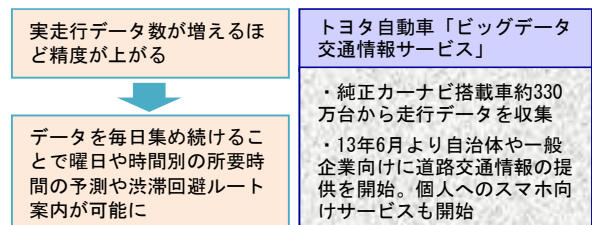
（備考）Waze社ホームページなどにより作成

図表2-2 急成長するモバイル広告市場



（備考）ガートナー「Forecast: Mobile Advertising, Worldwide, 2009-2016」（2012年11月21日）を基に日本政策投資銀行作成

図表2-3 ビッグデータを活用した交通情報サービス



（備考）各種資料をもとに日本政策投資銀行作成

図表2-5 レクサスが試作した自動運転車両



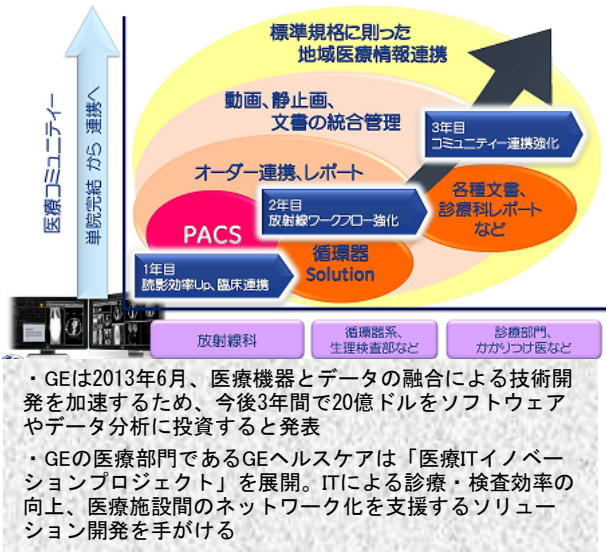
・車両前方や屋根の上にセンサやカメラを装備して障害物を感知し、自動運転する技術を搭載した試作車

（備考）CES2013にて筆者撮影

2. ビッグデータ活用による新市場・新サービス創出の可能性 その②

- 医療** 医療機器のアナログからデジタルへの移行や電子カルテの普及に伴い、CTやMRIなど先進医療機器から大量の診断データが得られる時代になってきた。これを分析して個々の患者に最適な治療を提供することが可能になるものと期待されており、医療機器メーカーやITベンダは医療データの分析やソフトウェア開発に注力している（図表2-6）。現在は医療機関が個別に管理している患者データを、個人情報保護に配慮しつつITを活用して地域でネットワーク化することができれば、データの収集・分析から医師の診断に至るまでのプロセスの効率化、介護など医療サービスの高度化、さらには新薬や医療機器の開発につながるものと期待されている。
- 農業** 農業は経験と勘に頼る部分が多かったが、国内での先行事例において、圃場の気温・日射量・雨量や農作業の内容をセンサーやモバイル端末で収集し、クラウドサービス上で生産計画から収穫・出荷までデータで管理することにより、農作業の効率化や作物毎の収益率把握、収穫量増加やノウハウの共有化を目指す取り組みが進んでいる。今後は、高齢者でも操作しやすい安価なITシステムの開発や、流通・地域・消費者をITでつないだ食のバリューチェーン確立による農業の生産性向上が期待される（図表2-7）。
- エネルギー** スマートメータや家庭内のHEMS(Home Energy Management System)、ビル内のBEMSなどを通じて収集された電力利用データを分析し、電力需給に応じた発電や送配電、最適な運転状態への自動制御を行うことにより、効率的なエネルギー管理を実現しようとする実証実験が各地で進められている。小口需要家から収集した電力消費データをもとに、中小ビルやマンションなどで電力需要量の調整を行うアグリゲータビジネスは、ピーク時の電力削減にもつながる新たな市場として期待されている。
- インフラ** 道路や港湾などのインフラが急速に老朽化する中、政府はITを活用してインフラ管理の安全性、信頼性、効率性の向上を目指す方針である。センサーや非破壊検査技術などを利用し、膨大な数にのぼるインフラの維持管理データを収集・分析して維持管理情報のプラットフォームを構築することで、トータルコスト削減や更新費の平準化などが期待されている（図表2-8）。
- オープンデータ** 欧米諸国では行政データを積極的に公開する動きが広がっている（図表2-9）。政府は2013年6月策定の成長戦略において、行政が保有している地理空間情報や防災情報などの公共データを、個人情報保護やセキュリティに配慮しつつ二次利用しやすい形で民間に開放し、ビジネス利用を促す方針を打ち出している。

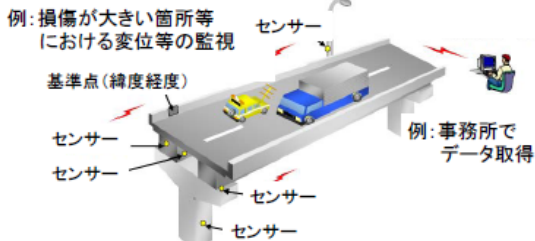
図表2-6 医療へのビッグデータの活用可能性



・GEは2013年6月、医療機器とデータの融合による技術開発を加速するため、今後3年間で20億ドルをソフトウェアやデータ分析に投資すると発表
 ・GEの医療部門であるGEヘルスケアは「医療ITイノベーションプロジェクト」を展開。ITによる診療・検査効率の向上、医療施設間のネットワーク化を支援するソリューション開発を手がける

(備考) GEヘルスケア・ジャパン提供資料により作成

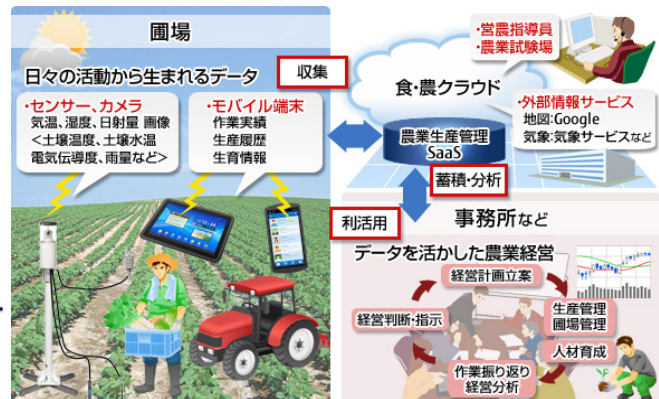
図表2-8 データを活用したインフラ保守の可能性



・道路、港湾、下水道などインフラが急速に老朽化する中、政府は2013年を「メンテナンス元年」と位置付け。インフラの安全性、信頼性、効率性の向上のため、維持管理・更新のデータベースを構築し、ITを活用した先端インフラ管理や非破壊検査技術等の新技術を活用する方針

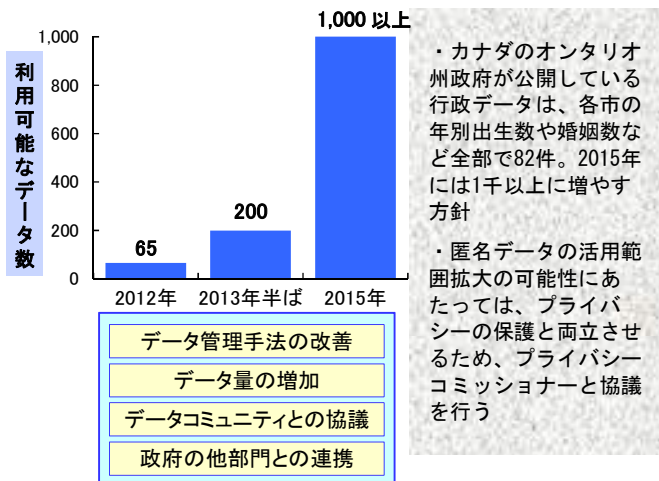
(備考) 産業競争力会議(13年4月17日)国土交通省提出資料

図表2-7 農業へのビッグデータ活用イメージ



(備考) 富士通ホームページ「農業クラウド/生産現場を起点に流通・地域・消費者をバリューチェーンで結ぶ」
http://jp.fujitsu.com/journal/solutions/2012/cloud_08-01.html

図表2-9 カナダ オンタリオ州政府のオープンデータ拡充計画と重点取り組み事項

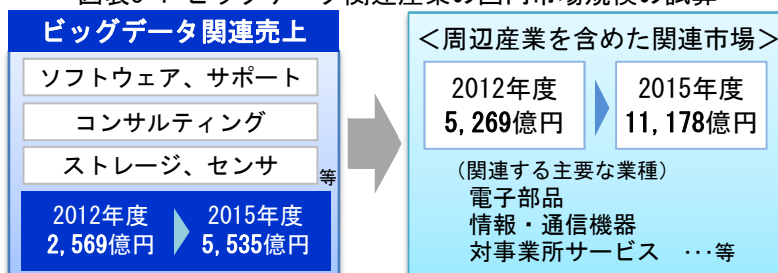


(備考) Big Data Innovation Summit in Toronto資料により作成

3. ビッグデータ関連産業の国内市場規模と日系企業シェア

- ・ビッグデータの国内市場規模について、主要ベンダの事業やハードウェア等の売上をもとに試算すると、2012年度に約2,600億円であった市場規模は、2015年度には約5,500億円に拡大する（図表3-1）。また周辺産業を含めた関連市場としては、2012年度の約5,300億円が2015年には約1兆1千億円に増加する。
- ・また、ビッグデータの活用によって、小売、交通、医療、農業、エネルギー管理、インフラ保守、オープンデータ等の様々な分野で経済的効果が期待される。たとえば、一部の大手eコマース企業においては、ユーザー（購買者）の購買履歴というビッグデータを用いて、ユーザーに追加的に商品を推奨する「レコメンド（おすすめ）機能」が売上を相当規模押し上げていると見られる。こうした、ビッグデータ活用による市場拡大、コスト削減等の効果を合計すると、2015年頃には約3.8兆円と推計される（図表3-2）。
- ・また、ビッグデータの関連技術・サービスについて、世界における日系企業のシェアを見ると、「センサ」は過半数の大きなシェアを有している一方で、「サーバ」や「ITシステム導入」「ITコンサルティング」においてはシェアが2割未満となっている（図表3-3）。データの「上流側」である各種センサで競争力を持つ日系企業が、「下流側」であるサービスやコンサルティングにおいても、競争力を強化することが期待される。
- ・ITベンダ各社はビッグデータ関連サービスを強化すべく専任組織を立ち上げ始めており（図表3-4）、主要ITベンダの国内データサイエンティストは公表されているだけで合計で約500人となる。これまでにない新たなビッグデータ活用法を創発するためにも、顧客企業の視点に立ったサービスやコンサルティングの強化が期待される。

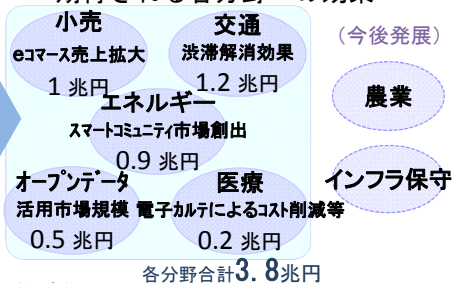
図表3-1 ビッグデータ関連産業の国内市場規模の試算



（備考）

1. 日本政策投資銀行作成
2. ビッグデータの市場規模は、ITベンダおよび情報サービスの主要企業におけるビッグデータ関連事業売上に加え、ストレージやセンサ等ハードウェアのビッグデータ関連需要を集計
3. 上記で算出した市場規模（≒需要額）を、平成17年産業連関表の34分類を用いて区分し、一次波及効果を算出
4. センサについては、「JEITA センサ・グローバル状況調査結果」を元に計算

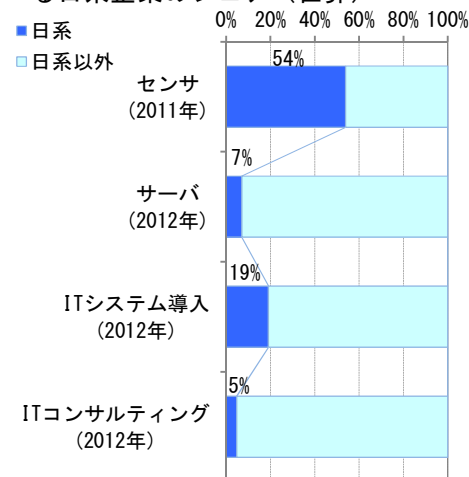
図表3-2 ビッグデータ活用により期待される各分野への効果



（備考）

1. 各省庁試算等をもとに、日本政策投資銀行作成
2. エネルギーは2010年時点
3. 推計対象年は、小売は2016年、オープンデータは2012年度、その他は2015年度

図表3-3 ビッグデータ関連で需要が期待される技術・サービスにおける日系企業のシェア（世界）



（備考）

1. サーバ：ガートナー「Market Share: Computing Platforms, Worldwide, 2012」2013年3月6日
ITコンサルティング、ITシステム導入：ガートナー「Market Share: IT Services, 2012」2013年3月29日
センサ：「JEITA センサ・グローバル状況調査結果」より日本政策投資銀行作成
センサのシェアは数量ベース、それ以外は売上金額ベース
- 2.

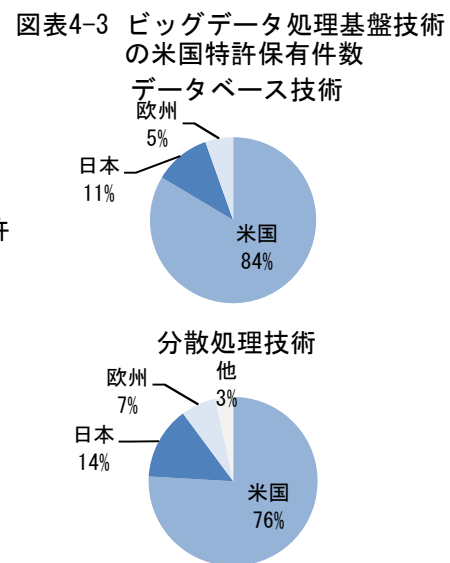
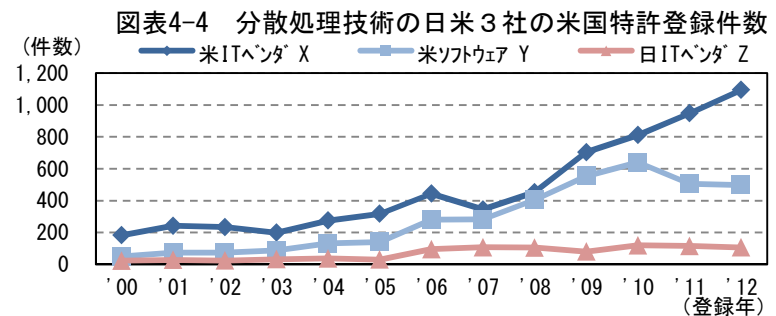
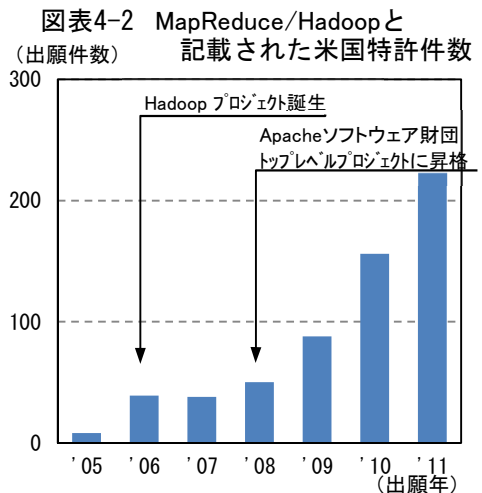
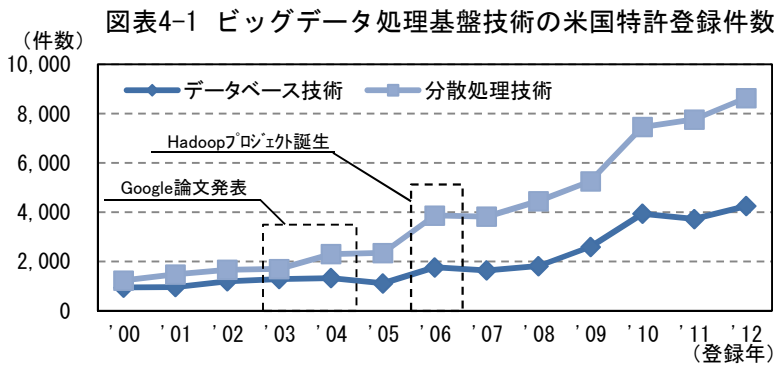
図表3-4 主要ITベンダのビッグデータ事業への取組状況

企業	組織体制等 取り組み内容	業績目標
(株)日立製作所 情報・通信システム社	ビッグデータ活用事業のグローバル展開を加速する300人体制の組織「HGC-IA」を設置。米・欧・アジア拠点を結び、人材・技術を集約して迅速なソリューション開発・提供を目指す。	ビッグデータ関連売上規模を2015年度に世界で1,500億円
富士通(株)	フロントセンター要員30人を中核に800人体制で「ビッグデータイニシアティブセンター」を設立。年間10～20のベンチャー企業とビッグデータによる新サービス開発。	ビッグデータ関連売上規模を2015年度に2,000億円（2012年度比3倍強）
(株)NTTデータ	ビッグデータ関連事業の専任組織「ビッグデータビジネス推進室」を発足。130人体制でコンサルティング、分析システム開発・運用を提供。推進室内の「データウェアハウス/ビジネスインテリジェンスラボ」において、ユーザー企業とともに活用効果を創発する。	2015年度に200億円
NEC	ビッグデータやクラウドサービスなどの分野を中心に、200人体制でビジネスモデルの確立や事業戦略の立案などを担う「ビジネスイノベーション統括ユニット」を新設。	（非公表）
日本IBM	グローバルに9つのアナリティクス・ソリューション・センターを設置し、全世界で9,000名の分析コンサルタントおよび400名の研究者がビッグデータを含む顧客の情報活用を支援。日本でも社内横断組織「チーム・ビッグデータ」を設立し全世界30,000以上の事例をもとに顧客のビジネスを支援。	（非公表）
アクセンチュア(株)	国内にビッグデータ専門部署を開設、データサイエンティスト100人を含む300人の精鋭を集める。	ビッグデータ関連売上規模を今後3倍に拡大

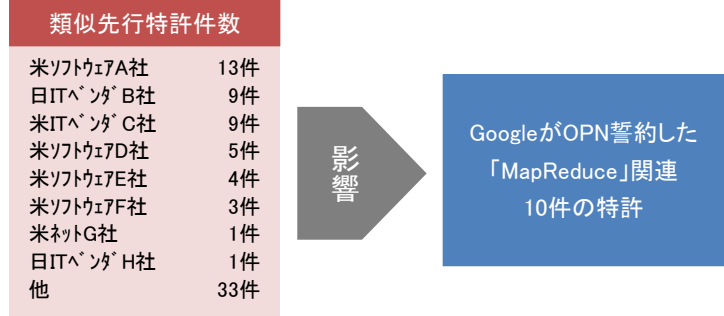
（備考） 各社発表資料およびヒアリング、各種報道より作成

4. 特許データからみた日本企業の課題 その① ビッグデータ処理基盤技術

- ・多くのITベンダがビッグデータ処理に利用している並列分散処理基盤「Hadoop」は、グーグルが2003~04年に発表した分散ファイルシステム「Google File System」および分散処理フレームワーク「MapReduce」の論文をもとに、米Apacheソフトウェア財団により実装されたオープンソースソフトウェア（OSS）である。ビッグデータ処理の基盤技術となるデータベース技術および分散処理技術の米国特許件数を見ると、グーグルが上記論文を発表し、2006年にApache財団によりHadoop開発プロジェクトが開始された頃から増加し始めており、グーグルの論文発表が、ビッグデータ処理基盤技術の研究開発を活発化させたものと考えられる（図表4-1）。
- ・MapReduceもしくはHadoopと記載された米国特許件数は、2009年から大幅な増加傾向にある（図表4-2）。Apache財団は2008年にHadoopをトップレベルプロジェクトに昇格させており、OSSであるHadoopの活用への注目が集まるにつれて、ビッグデータ処理基盤技術の特許件数の伸びも加速している。
- ・ビッグデータ処理基盤技術の米国特許保有件数をみると、データベース技術、分散処理技術ともに、米国企業が8割程度を占めている（図表4-3）。このうち、分散処理技術では、2008年以降登録件数が大幅に伸びた米国企業と比べ日本企業は伸びておらず、米国企業との差が広がっている（図表4-4）。
- ・グーグルは「MapReduce」に関する特許10件について、OSS関係者に対して係争を起さない宣言「Open Patent Non-Assertion Pledge；OPN誓約」を2013年3月に行っている。この10件の特許の類似先行特許として、グーグルもしくは米国特許商標庁審査官が引用した特許には日系ITベンダの特許が9件あり、「MapReduce」には日本企業の発明も少なからず影響している（図表4-5）。米国企業の先行を許したものの、日本企業には、これまでの研究開発の蓄積を生かし、ビッグデータ処理基盤技術の高度化における今後の巻き返しが期待される。



図表4-5 GoogleがOPN誓約した並列分散処理技術「MapReduce」関連の特許10件の類似先行特許

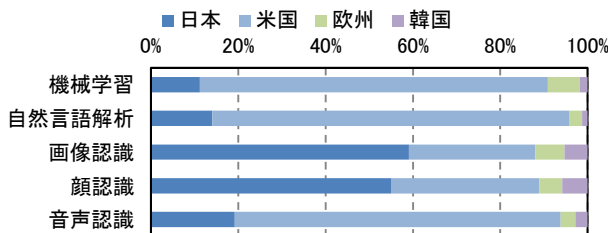


(備考) 1. 図表4-1~4-5は、エヌユー知財フィナンシャルサービス(株)提供データ(2012年12月末時点)より作成
 2. 図表4-3は、件数上位20社の国籍シェア
 3. 図表4-5 GoogleのOPN誓約特許は、Google社 Open Patent Non-Assertion Pledgeより
 (<http://www.google.com/patents/opnpledge/patents/>)

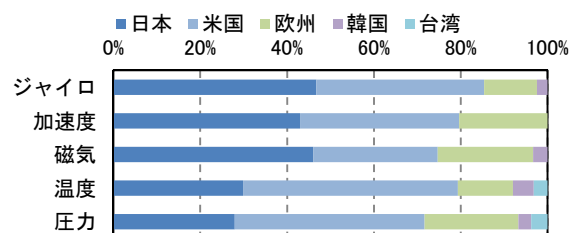
4. 特許データからみた日本企業の課題 その② ビッグデータ分析技術からデータ利活用

- データの分析技術では、画像認識、顔認識で日本企業の米国特許保有件数シェアは5割を超えている（図表4-6）。データ収集源の一つであるセンサについても、ジャイロ・加速度・磁気といったモーションセンサで、日本企業の保有件数シェアは5割近い（図表4-7）。
- 一方、分析技術の中でも機械学習や自然言語解析などでは、日本企業のシェアは1割程度にとどまっている。日本企業は、インターネットやSNSなどから発生するテキストの解析・分析技術で米国企業に遅れをとっている。
- ITベンダがビッグデータの活用に向けた提案を行うためには、顧客のビジネスを深く理解し、データに基づく意思決定には従来とは異なるマインドセットが必要となることを顧客に納得させる必要がある。経営の意思決定にデータを活用する手法であるビジネスインテリジェンス（BI）/ビジネスアナリティクス（BA）の米国特許保有件数シェアをみると、米国企業が8割超を占め、日本企業は5%にとどまる（図表4-8）。日系ITベンダは、ビッグデータの処理基盤技術の強化を図るとともに、ビジネスの意思決定やユーザーの声を反映した新製品開発などを支援するツールや分析技術に一層注力する必要がある。
- eコマースに関する日米特許庁への出願件数は、日本では2001年以降減少傾向なのに対して、米国では緩やかな増加傾向である。日本企業の研究開発は停滞しているとも見えるが、日本では、eコマース関連の研究開発主体はITベンダ等からeコマース企業自身に移ってきたものと考えられる。日米を代表するeコマース企業は、いずれも2000年代中頃から大幅な増加傾向を示している（図表4-9、4-10）。
- ビッグデータを活用したシステムのうち、すでに一部実用化されているフローティングカーシステムや建機の遠隔監視においては、2000年頃から相当数の出願が行われており、近年は大幅な増加傾向は見られずに安定して推移している。例えば、ITS（高度道路交通システム）の日本企業の米国特許保有件数シェアは7割近く、このような先行分野でのビッグデータ活用システムの海外展開では、日本企業の強みが活かせるだろう（図表4-11、4-12）。

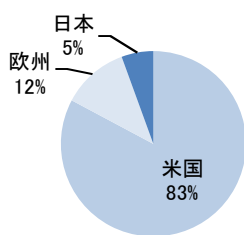
図表4-6 データ分析技術の国籍別米国特許保有件数シェア



図表4-7 センサの国籍別米国特許保有件数シェア

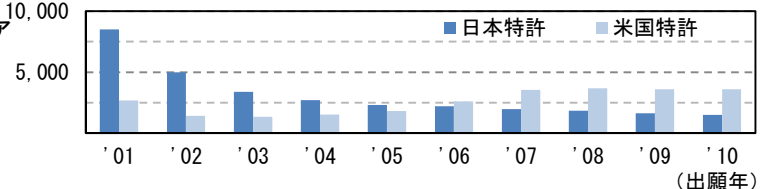


図表4-8 BI/BAの米国特許保有件数シェア

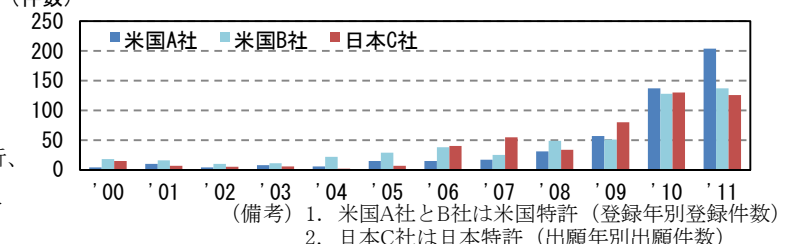


(注) BI/BAの特許として、経営戦略策定、パフォーマンス分析、経営資源配分、ワークフロー分析、リスク管理、市場分析、予測分析、DWH(データウェアハウス)、OLAP(オンライン分析処理)、ETL(抽出・変換・ロード処理)などに関する特許を対象とした

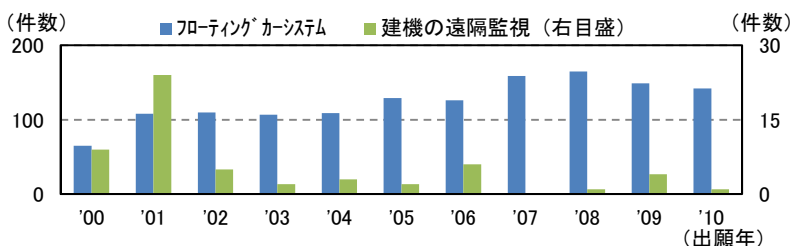
図表4-9 eコマースの日米特許出願件数推移



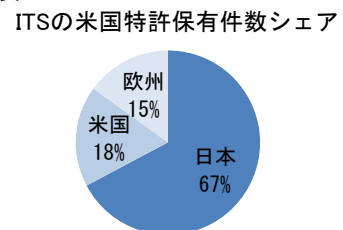
図表4-10 日米eコマース企業の特許件数推移



図表4-11 ビッグデータ活用システムの日本特許出願件数推移



図表4-12 ITSの米国特許保有件数シェア



(備考) 1. 図表4-6~4-12は、エヌユー知財フィナンシャルサービス(株)提供データ(2012年12月末時点)より作成
2. 図表4-6, 4-7, 4-8, 4-12は、件数上位20社の国籍シェア

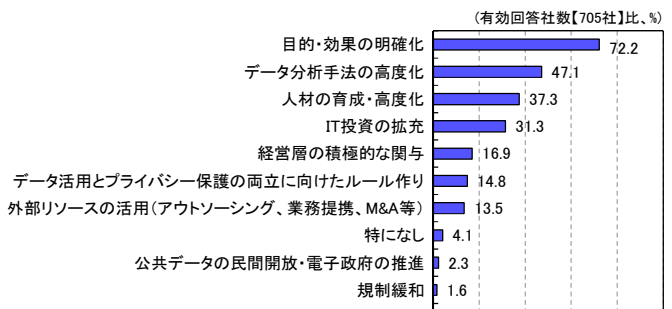
5. ビッグデータ活用による新産業創出に向けた3つのボトルネック ①目的・効果の明確化

・ビッグデータの活用には様々なボトルネックが存在する。当行がビッグデータ活用における課題や必要な措置を尋ねたところ、「目的・効果の明確化」「データ分析手法の高度化」「人材の育成・高度化」などが挙げられ、中でも「目的・効果の明確化」との回答が全体の72%に達した（図表5-1）。

①目的・効果の明確化

- ・様々なデータを分析して今まで見えなかった相関を見出し、新製品・サービスの提供に結び付けて顧客満足度を高めるのがビッグデータの本質であるとすれば、IT投資の目的は、既存の業務プロセスの効率化から、ソリューションの提供やイノベーションの創造へと大きく転換する必要がある。
- ・世界の有力企業のIT投資は、業務効率化やコスト削減に加えて、データの活用による競争優位の強化や収益拡大、新ビジネスの開拓といった「攻めのIT投資」が重視されつつある。世界のCIO（最高情報責任者）は、ビジネスの成長に直結するソリューションの提供を最も重要なIT戦略として認識している（図表5-2）。これに対し、日本では「ビジネスソリューションの提供」は10位以下のランキング圏外となっており、世界と日本のIT戦略の間に相違が見られる。また、米国企業は先行してGPSやソーシャルメディアなど社外の多様なデータを対象に加えて幅広く分析しているが、日系企業の多くは販売・財務データといった在来型の社内基幹系データの分析にとどまっているのが現状である（図表5-3）。
- ・ビッグデータの活用をイノベーション創出につなげるためには、①ビジネス課題の解決のためにデータをどのように活用できるかを見出す力が競争力の源泉となることを認識した上で、②IT投資の目的や位置づけを全社を挙げて検討し、IT部門と事業部門に横串を指すような部門横断的なチームワークを強化することにより、部門最適にとどまらず全社レベルの取り組みに高めることが求められよう。
- ・また、組織内に閉じたデータだけでは利活用の範囲は限られる。ツイッター上のつぶやきなどソーシャルデータを分析し、消費者との距離を縮められれば、製造業におけるマーケティングの強化や販路開拓につながる可能性がある。非製造業でも、小売、交通、医療、農業、インフラ保守などの分野で、自らのデータを異業種の持つデータや行政データなどと組み合わせることでソーシャライズ化することにより、コストを抑えながらきめ細かいサービスを提供しうる余地が広がるのではなかろうか。同業他社や異業種との意見交換の場や業種横断的な交流の機会を増やし、多くの気付きや発見を得ることができれば、少子高齢化や地域活性化、環境・エネルギー問題など多くの課題を抱える課題先進国・日本ならではのデータ活用の目的や効果が見えてくるのが期待できよう（図表5-4）。

図表5-1 ビッグデータ活用における課題・必要な措置



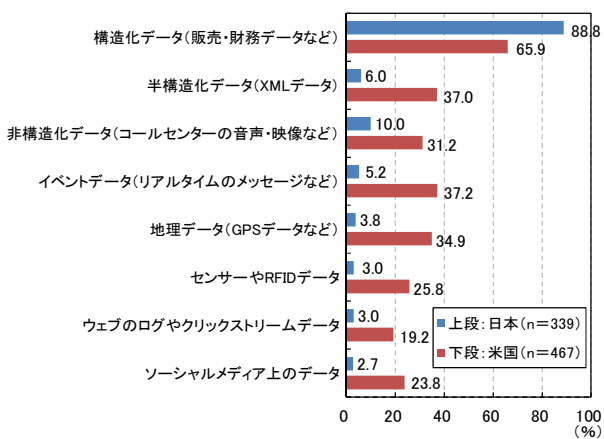
(備考) 日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査2013」(2013年8月)

図表5-2 世界と日本のIT戦略の優先項目

順位	世界	順位	日本
1	ビジネス・ソリューションを提供する	1	ITマネジメントとITガバナンスを改善する
2	ITマネジメントとITガバナンスを改善する	2	ビジネス部門とIT部門の連携を改善する
3	IT組織とITワークフォース(要員)を改善する	3	IT組織とITワークフォース(要員)を改善する
4	ITコストを削減する	4	ITコストを削減する
5	ITオペレーションやITリソースを節約する	5	ビジネス成長をサポートする

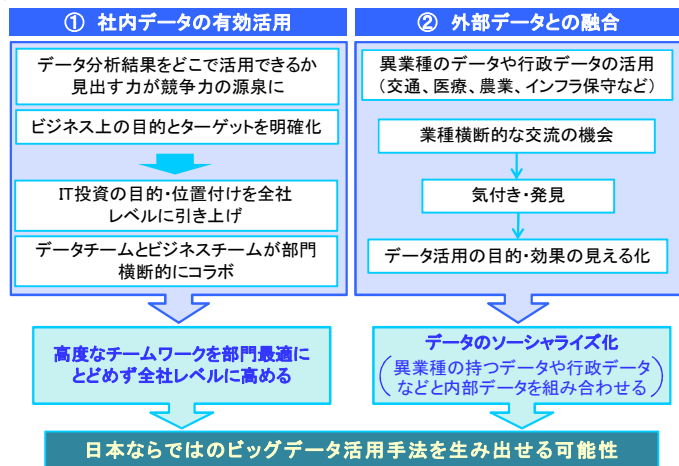
(備考) 1. ガートナー プレス・リリース「ガートナー、世界のCIO 2,053人への調査結果を発表」(2013.3.7)を基に日本政策投資銀行にて作成
2. 回答数 世界2,053人、うち日本は78人。2012年9～12月調査

図表5-3 日米の企業が分析対象としているデータの種類の比較



(備考) 野村総合研究所「企業情報システムとITキーワード調査」(2011年8月～10月)を基に、日本政策投資銀行作成

図表5-4 データの活用による新事業創出に向けた方策



(備考) Big Data Innovation Summit in Toronto資料などにより作成

5. ビッグデータ活用による新産業創出に向けた3つのボトルネック ②人材育成 ③規制改革

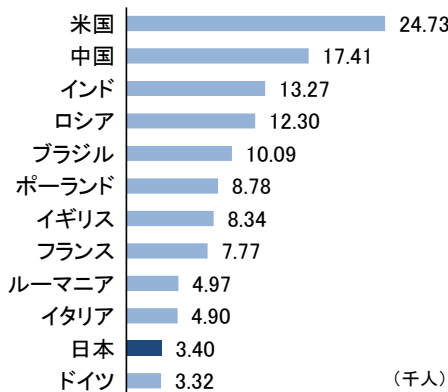
②人材育成

- ・ビッグデータを活用した新事業創出に向けては、大量のデータから相関を見出してアルゴリズムを構築し、データを読み解いて隠れたニーズを発掘できる「データサイエンティスト」と呼ばれる人材が競争力の源泉となる。しかし、統計学や機械学習などを履修し、データ分析の訓練を受けた大学卒業生数をみると、日本は先行する米国のみならず中国、インドと比べても非常に少ない（図表5-5）。
- ・政府も、ITやデータを活用して新たなイノベーションを生み出すことのできる高度なIT人材を育成するため、産学官連携による実践的IT人材の育成に取り組む方針である（図表5-6）。2013年7月に発足した「データサイエンティスト協会」は、求められる知識や実務経験を定義し、将来は認定制度も始める予定である。重要なのは、ビジネスの現場にも精通し、部門横断型なチームを主導できるIT人材の育成であり、縦割りを打破してビジネスの現場に近い環境の中でデータ活用のノウハウを高められるような環境を整備することが求められる。

③規制改革

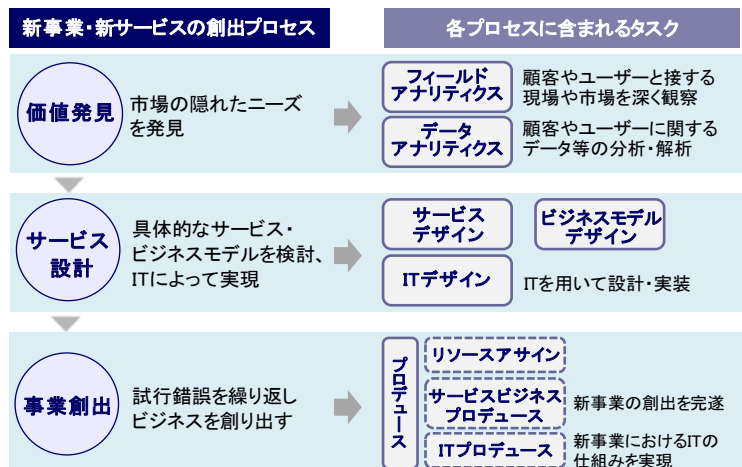
- ・現行の個人情報保護法では、個人を特定できる情報は、本人の同意なしに第三者に提供することが制限されているが、どの程度匿名化すれば「個人情報」に該当しなくなるのかが明確でないため、市場調査などへの二次利用が難しく、ビッグデータの活用が進みにくい一因と指摘されている。
- ・当行調査でも「データ活用とプライバシー保護の両立に向けたルール作り」をビッグデータの活用における課題・措置として指摘する回答が少なからず存在する（図表5-1）。公共データの民間開放や国際的なルール作りも含め、政府にはビッグデータの活用に向けた環境整備を急ぐことが求められよう。
- ・個人に関わる情報がビッグデータとして活用されることには、国民の側にも期待と不安が交錯しており、本人の知らない間に個人情報が別の目的に利用されることへの懸念は根強い。一方、匿名化や情報管理体制の整備、公的機関による監督などが適切に行われれば、個人情報の活用に対する国民の抵抗感を軽減できる可能性もある（図表5-7）。政府の規制改革会議は、匿名化情報の取り扱いに関するガイドラインを早急に策定するよう求め、事前承諾を得ることを義務付けるなどのルールづくりが検討されている。事業者としても、セキュリティ体制を強化して不安を和らげるとともに、データ活用による具体的なメリットを目に見える形で提示し、個人情報の提供に応じてもらいやすくするような環境を整備していくことが重要であろう。

図表5-5 データの深い分析の訓練を受けた大学卒業生数（2008年）



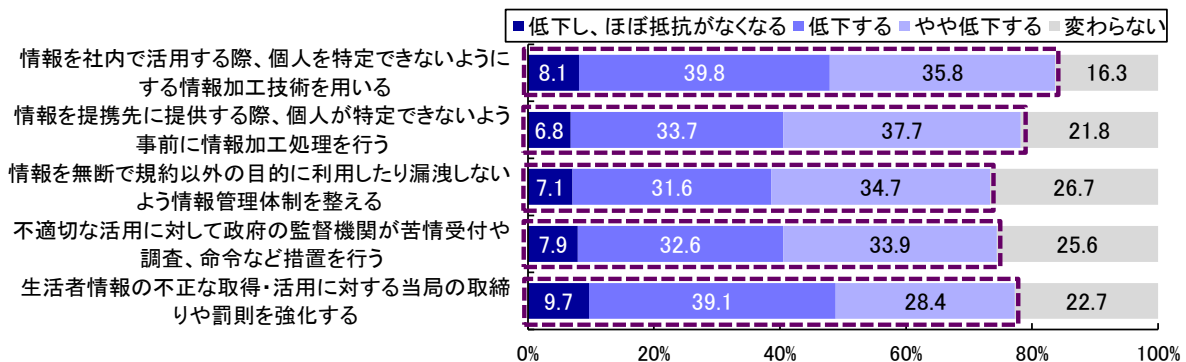
(備考) McKinsey Global Institute 'Big data: The next frontier for innovation, competition, and productivity' (2011年6月) を基に日本政策投資銀行作成

図表5-6 高度IT人材に求められるタスク



(備考) 産業構造審議会情報経済分科会人材育成WG報告書（2012年9月）により作成

図表5-7 生活者情報提供に対する抵抗感の緩和条件

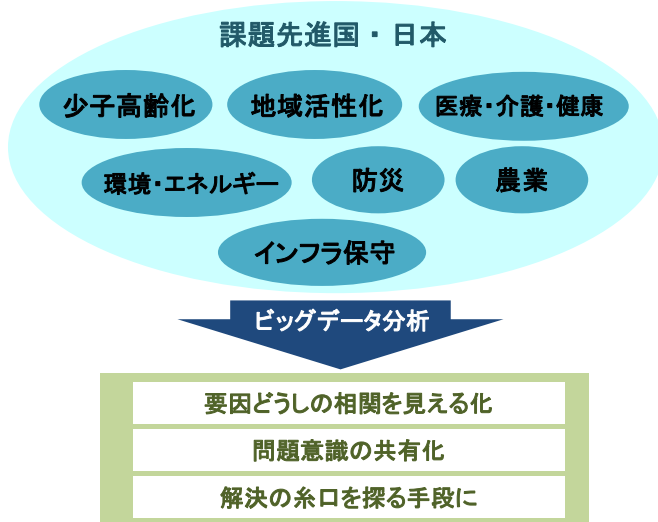


(備考) 日立製作所・博報堂「ビッグデータで取り扱う生活者情報に関する意識調査」(2013年5月公表、全国20～60代男女1,030名対象のインターネット調査)

6. おわりに 課題先進国・日本ならではのビッグデータ活用に向けて

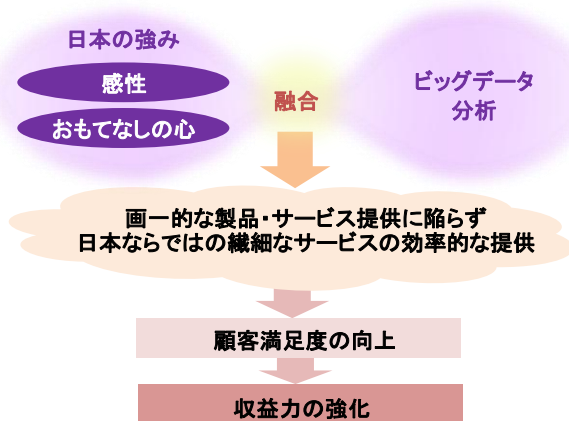
- ・日本は、少子高齢化や地域活性化、医療・介護・健康、環境・エネルギー、防災、農業、インフラ保守など多くの課題に直面している。こうした「課題先進国・日本」において、具体的なソリューションを提供していくためには、個々の分野だけの取り組みでは限界があり、様々な分野を横断的に連携させ、対策を講じていくことが不可欠である。ビッグデータの分析は、複雑に絡み合う要因どうしの相関を見える化し、関係者間で問題意識を共有化するとともに、問題解決の糸口を探るための有力な手段になりうるものと期待される（図表6-1）。
- ・企業側からみても、単品商売では価格競争に巻き込まれて利益が出にくくなる中、サービスで稼ぐことがますます重要となっており、データを収集、分析して潜在的な顧客ニーズを発掘する高度なスキルが求められている。ビッグデータを活用し、川上では商品企画・開発力や資材調達力の強化、川中では製造現場や本社機能の効率化、川下では販売・サービスの強化を図ることにより、バリューチェーンの拡大・強化につなげることが期待される（図表6-2）。今後、ビッグデータの活用に向けて、製造業とIT業界、物流業界などにおける業種横断的な連携やM&Aの動きが強まることも予想される。
- ・今後日本におけるビッグデータの活用を図るにあたっては、単に機械的な分析に頼るだけではなく、日本が伝統的に強みとする「感性」や「おもてなし」の心に支えられた繊細なサービスをビッグデータ分析と融合する工夫が求められよう。ビッグデータ時代だからこそ、画一的な製品・サービス提供に陥らず、1人1人の感性に合わせた日本ならではの繊細なおもてなしの心を、効率的に提供することを目指すべきではなからうか。店頭での接客やオンラインショッピングにデータをうまく活用し、顧客により多くの価値を感じてもらい、満足度を高めることができれば、収益力の強化につながるものとみられる（図表6-3）。
- ・ビッグデータの活用に向け、米国政府は2億ドル以上（図表6-4）、英国政府は189百万ポンドの投資を実施予定である。日本としても、データ分析手法の高度化、人材育成、業種横断的な交流の場作りなどに向けた産官学の取り組みを強化することが急務であるが、その際、日本の強みを生かし、弱みを補完しうるような日本ならではのビッグデータ活用手法を生み出すという視点も重視すべきである。

図表6-1 課題先進国・日本ならではのビッグデータ活用に向けて



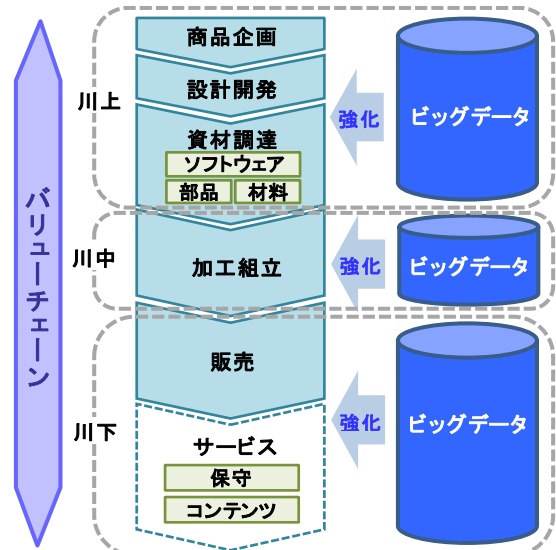
(備考) 日本政策投資銀行作成

図表6-3 日本の強みとビッグデータ分析の融合



(備考) 日本政策投資銀行作成

図表6-2 ビッグデータ活用によるバリューチェーンの拡大・強化



(備考) 日本政策投資銀行作成

図表6-4 米国政府による2億ドル超のビッグデータ関連研究開発投資

国立科学財団 (NSF)
データサイエンティスト育成に向けた大学院教育の強化
国立衛生研究所 (NIH)
1,000のゲノムプロジェクトのデータをクラウド上で無償で提供
国防総省 (DoD)
ビッグデータ新規研究プロジェクトに6,000万ドル投資 ビッグデータに関する懸賞コンペティションを開催
国防高等研究計画局 (DARPA)
非構造データを含めた膨大なデータの分析ツールを開発

(備考) 「Big Data Research and Development Initiative」(2012年3月) により作成

[産業調査部 清水 誠、臼井 雅夫、松浦 泰宏]

シェール革命に対する日本企業の見方（企業行動に関する意識調査結果）

1. 企業行動に関する意識調査の背景と概要

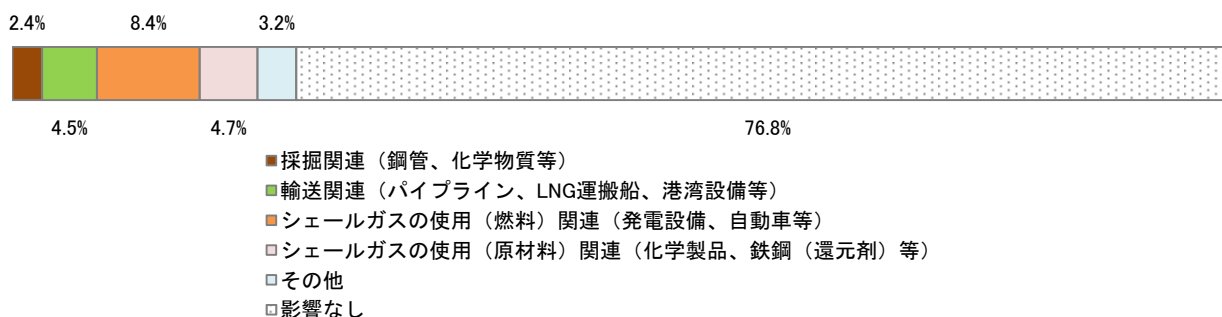
- シェール革命によって、北米では天然ガス及びオイルの生産量が増加している。日本では、日米の天然ガス価格差に注目が集まっているが、単に上流開発にとどまる議論だけではなく、流通や、それを燃料として消費し、原材料として利用する産業界全般にも広く影響するものである。当行では、シェール・ガスについて生産・流通・消費の各段階で日本企業にどのような影響を与えるかを調査し、2013年2月に「シェール・ガス革命の見方（産業界への影響と日本への示唆）」を発表した。
- 今般、日本企業が、シェール革命により、生産・流通・消費の各段階で日本と北米での販売や生産能力にどのような影響があると認識しているかを探るため、2013年版設備投資計画調査と合わせ、以下の要領で意識調査を行った。

[調査要領]

調査時期：2013年6月27日（木）を期日として実施
 調査対象：資本金10億円以上の民間法人企業（ただし、農業、林業、金融保険業を除く）
 調査方法：郵送によるアンケート方式
 本問回答：1,355社（対象企業数3,237社、有効回答率41.8%）

- シェール革命により自社事業に影響があると回答した企業は、全産業で23.2%あった（図表1-1）。分野としては、「シェールガスの使用（燃料）関連」が最も多く、「シェールガスの使用（原材料）関連」、「輸送関連」と続く。具体的な影響としては、「北米で売上が増加」、「日本国内で売上が増加」が多数を占める（図表1-2）。次項以降で、日本と北米市場、業種毎の影響を見ていくこととする。

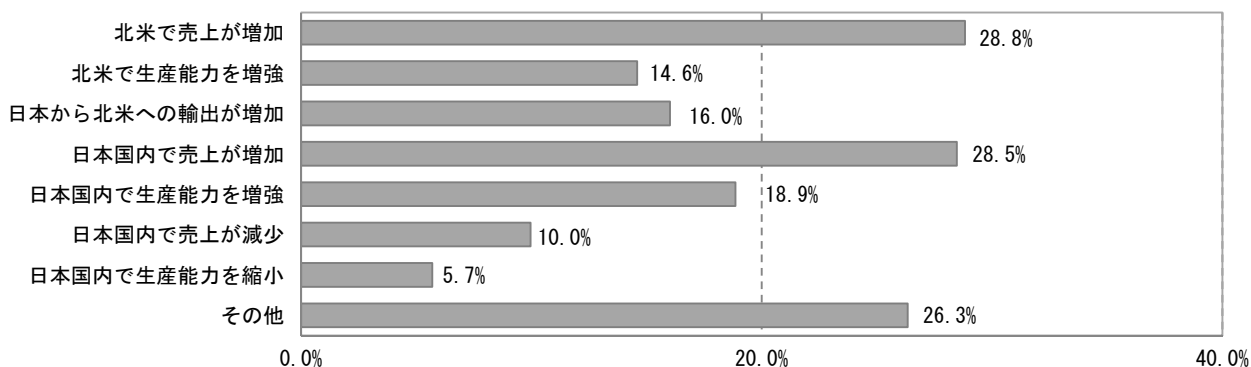
図表1-1 シェール革命により影響の出てくる分野（全産業）



（備考）

1. 日本政策投資銀行「特別アンケート 企業行動に関する意識調査（2013年6月）」（以下、同じ）
2. 有効回答社数比

図表1-2 具体的な影響（最大5つまでの複数回答）



（備考）具体的な影響があると回答した企業全体に占める割合

2. シェール革命が北米及び日本国内の売上、生産能力に与える影響

- まず、シェール由来の天然ガス・オイルが生産されている北米市場と、日本市場において影響に相違があるかを見る。北米、国内ともに売上が増加すると回答した企業は一般機械や運輸関連で20社あったが、北米、国内ともに生産能力を増強すると回答した企業は5社にとどまった（図表2-1,2）。一方、「北米で売上が増加」するが、「日本国内で売上が減少」と回答とした企業は2社、「北米で生産能力を増強」するが、「日本国内で生産能力を縮小」と回答した企業は3社であった。これは全体の回答社数281社と比較して少なく、現時点ではシェール革命による国内産業の空洞化を意識する企業は限定的である。以下では北米と日本での影響をそれぞれ見ていく。
- 北米での影響では、「北米で売上が増加」と回答した企業は81社あった（図表2-3）。分野としては、採掘（一般機械等）や、LNG輸送（運輸等）、燃料使用（輸送用機械（自動車）等）、原材料使用（化学（エチレン誘導品関連）等）で、生産・流通・消費の各分野で日本企業は商機を見出していることが窺える。また、このうち「北米で生産能力を増強」と回答した企業は、採掘部材や原材料使用での化学と輸送用機械（自動車）など27社あり、この分野で現地生産が進んでいると見られる（図表2-4）。「北米で売上が増加」と回答した企業のうち「日本から北米への輸出が増加」と回答した企業は採掘関連の一般機械を中心に28社あり、そのうち5社は「日本国内で生産能力を増強」と回答するなど、日本国内にも輸出や能力増強投資の面でプラス影響が見られる。
- 日本での影響では、「日本国内で売上が増加」と回答した企業は80社あったが、LNG輸送の運輸や造船、LNG受入基地新設に伴う建設、燃料使用の電力・ガスとその制御のための電気機械など、都市ガスやガス火力発電に関連した動きが中心となっており、北米ほど分野の広がりは見られない（図表2-3）。このうち、「日本国内で生産能力を増強」と回答した企業は22社あった（図表2-5）。一方、「日本国内で売上が減少」と回答した企業は、燃料使用で石油、原料使用で化学（総合化学）、関連する物流業者などで28社あり、そのうち「日本国内で生産能力を縮小」と回答した企業は8社あった。シェール・ガスなどが燃料や原材料代替として用いられることから、石油や化学にシェール革命のマイナス影響が窺える。

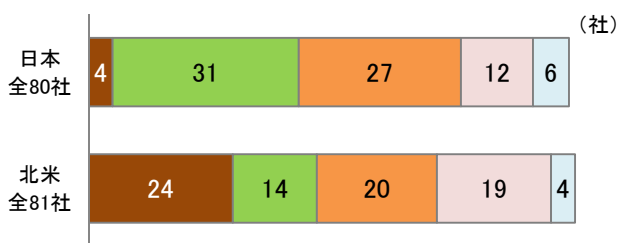
図表2-1 日本・北米の売上への影響

(単位：社数)		北米		
		増加	変化なし	合計
日本国内	増加	20	60	80
	変化なし	59	114	173
	減少	2	26	28
	合計	81	200	281

図表2-2 日本・北米の生産能力への影響

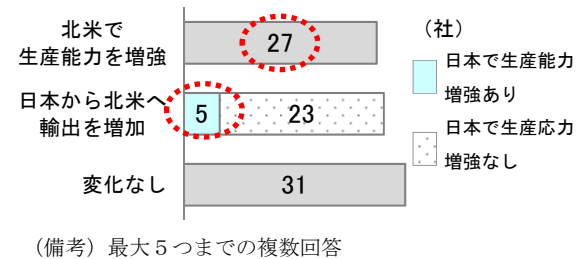
(単位：社数)		北米		
		能力増強	変化なし	合計
日本国内	能力増強	5	48	53
	変化なし	33	179	212
	能力縮小	3	13	16
	合計	41	240	281

図表2-3 日本・北米で売上増加と回答のあった分野



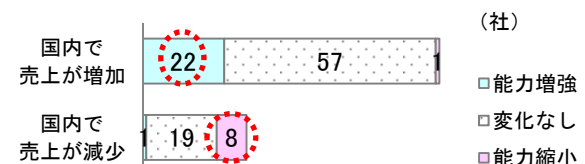
- 採掘関連（鋼管、化学物質等）
- 輸送関連（パイプライン、LNG運搬船、港湾設備等）
- シェールガスの使用（燃料）関連（発電設備、自動車等）
- シェールガスの使用（原材料）関連（化学製品、鉄鋼（還元剤）等）
- その他

図表2-4 北米の売上増加に対する供給体制



(備考) 最大5つまでの複数回答

図表2-5 国内の売上が生産能力へもたらす影響

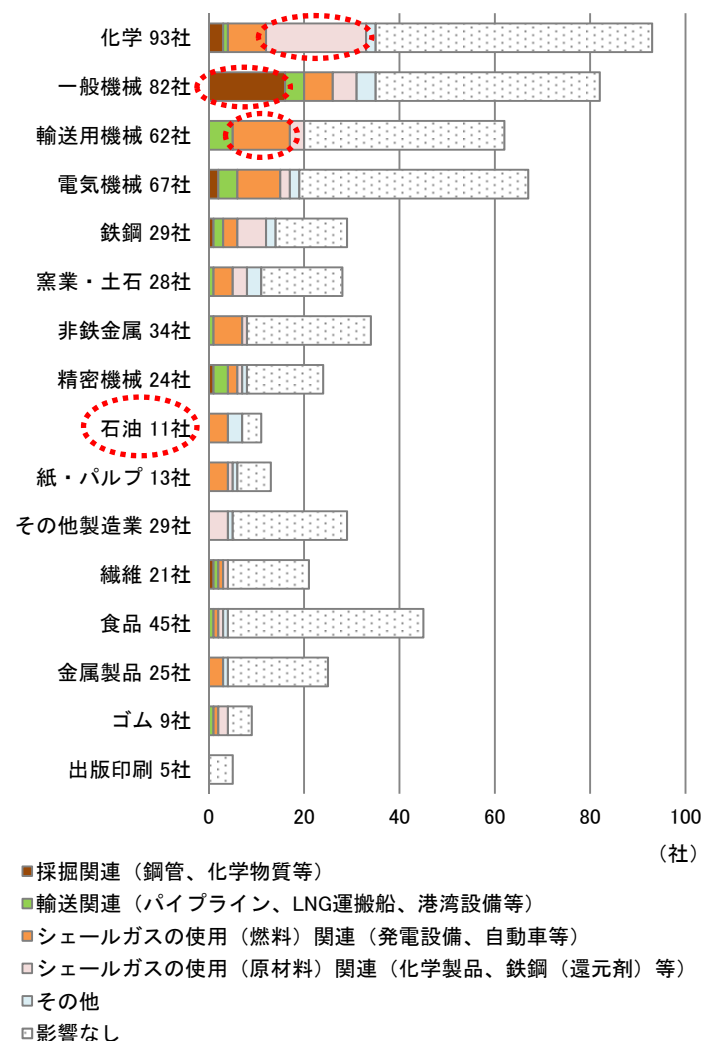


(備考) 最大5つまでの複数回答

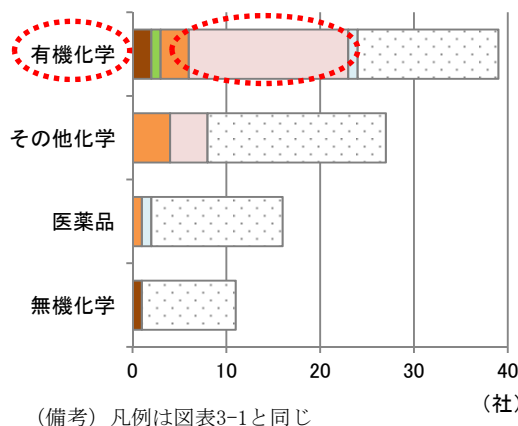
3-1. 製造業への影響①

- 製造業では、シェール革命の影響が、多くの業種で見られる（図表3-1）。影響があるとの回答数が多かった業種は、化学、一般機械、輸送用機械の順となっており、以下、業種順に影響のある分野と具体的な影響について見ていく。
- 化学について更に細分化してみると、有機化学で影響があると回答した企業は39社中24社あり、影響が出る分野として最も多かったのは原材料関連である（図表3-2）。同じ化学でも無機化学、その他化学、医薬品と比べて、有機化学で回答した企業が多い理由は、シェール革命により北米で低廉な原材料が入手可能と見込まれるためと考えられる。
- 有機化学のうち原材料関連で影響があると回答した企業17社のうち、「北米で売上が増加」と回答した企業は、エチレン誘導品関連を中心に4社あり、全社とも「日本国内での売上は変化なし」としている（図表3-3）。「北米で売上が増加」と回答した企業の供給体制は、全社とも「日本からの輸出増加」ではなく、「北米で生産能力を増強」としている。エチレン誘導品関連企業は、北米で調達した低廉な原材料で現地生産し、現地販売する体制が整っていることが要因であると考えられる。
- 一方で、「日本国内で売上が減少」と回答したのは、エチレンセンターの再構築を進める企業など3社で、原材料面ではシェール革命のマイナス影響が窺える（図表3-3）。

図表3-1 製造業における分野別影響



図表3-2 化学への影響



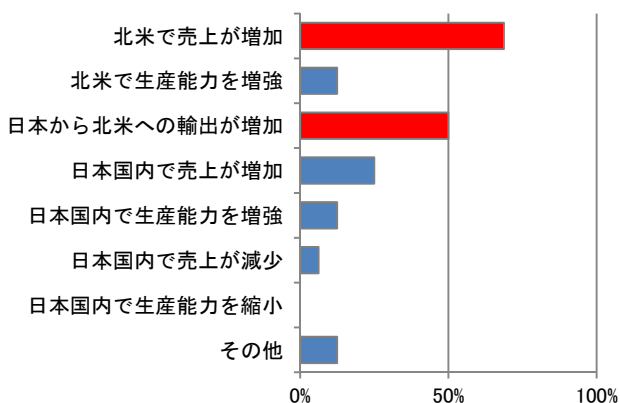
図表3-3 日本・北米の売上への影響
(有機化学のうち原材料関連)

(単位：社数)		北米		
		増加	変化なし	合計
日本国内	増加	0	0	0
	変化なし	4	10	14
	減少	0	3	3
	合計	4	13	17

3-2. 製造業への影響②

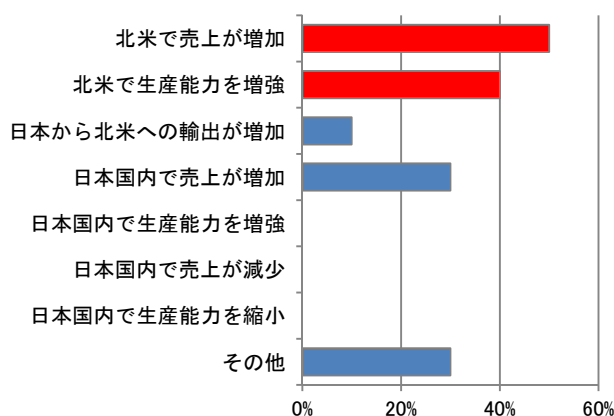
- 一般機械では、採掘関連での影響が大きい。シェール採掘が北米中心であることから、「北米で売上が増加」、「日本から北米への輸出が増加」との回答が多かった。一部では北米、国内での「生産能力の増強」にまで影響のある企業も見られ、現地生産と日本での生産能力増強とプラスの影響が見られる（図表3-4）。
- 輸送用機械では、燃料関連での影響が大きい。自動車関連企業で「北米で売上が増加」、「北米で生産能力を増強」との回答が多数を占めたが、CNG車の普及拡大期待や、シェール革命を一因とする米国景気に支えられて自動車販売が好調なことなどが要因と思われる（図表3-5）。
- 石油では、燃料関連での影響が大きい。「日本国内で売上が減少」と回答した比率が高く、今後シェール革命を受けて低廉なLNGの日本への輸入が開始されれば、天然ガスへ燃料転換が進み、燃料油販売が減少する可能性があることが要因と思われる（図表3-6）。「日本国内で生産能力を縮小」とした回答もあり、シェール革命のマイナス影響が窺える。
- なお、シェール革命が進めば、ケミカル船やLNG運搬船の需要が見込まれる。円安の影響で日本に受注が戻ってきていることも手伝い、輸送関連で影響があると回答した造船関連企業の全てが「日本国内で売上が増加」と回答しており、半数の企業は「北米で売上が増加」と回答している（図表3-7）。しかし、国内の既存設備を用いた増産がメインの対応となり、設備増強まで結びつくものとはなっていない。

図表3-4 一般機械への影響（採掘関連）



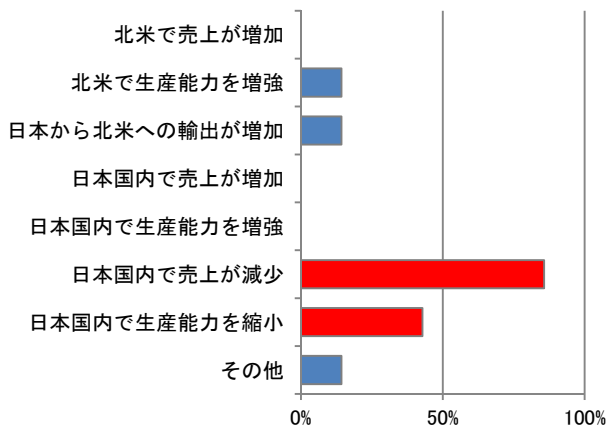
(備考) 最大5つまでの複数回答

図表3-5 輸送用機械への影響（燃料関連）



(備考) 最大5つまでの複数回答

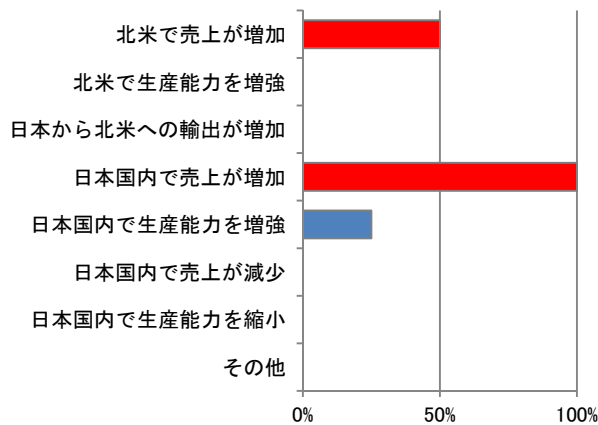
図表3-6 石油への影響（燃料関連）



(備考)

1. 最大5つまでの複数回答
2. 実質的に燃料関連で影響があると回答した企業を含む

図表3-7 造船への影響（輸送関連）

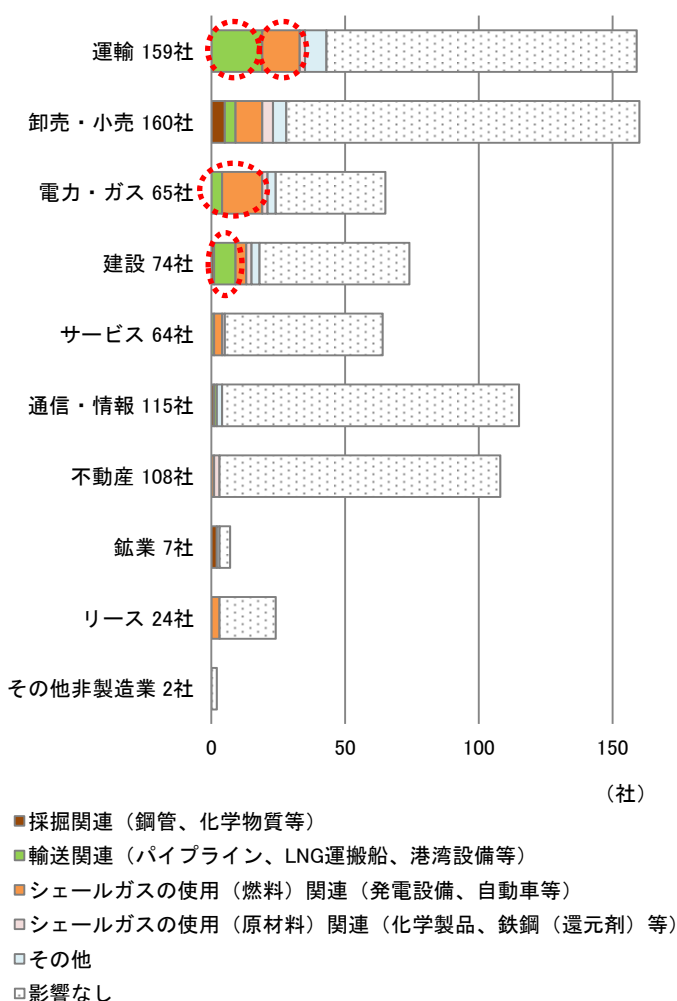


(備考) 最大5つまでの複数回答

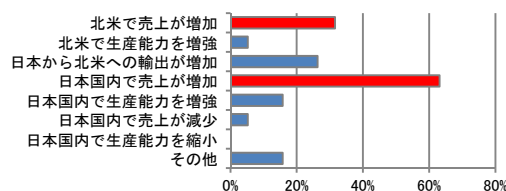
4. 非製造業への影響

- 非製造業では、業種でばらつきが見られる（図表4-1）。以下で、特色のある動きをしている運輸、電力・ガス、建設の3業種について、影響のある分野と具体的な影響について見ていく。
- 運輸では、輸送関連と燃料関連で大きな影響がある。輸送関連では、海運や倉庫などで、「日本国内で売上が増加」、「北米で売上が増加」との回答が多く、米国からのLNG輸出開始により、今後LNGの海上輸送や港湾荷役が増加すると見込まれることが要因と思われる（図表4-2）。燃料関連では、道路旅客運送、道路貨物運送で、「その他」と回答した企業が多数あった（図表4-3）。「その他」のコメントとしては、「シェール革命による燃料購入費の低減」が挙げられており、低廉な燃料への期待感が先行しているものと思われる。
- 電力・ガスでは、燃料関連での影響が大きい。LNG調達先の多様化、多様化による価格変動リスクの低減、燃料コスト削減といった期待感のあるコメントが挙げられた「その他」に続き、LNG受入基地の増強を図っている企業を中心に「日本国内で生産能力を増強」との回答が得られた（図表4-4）。
- 建設では、輸送関連での影響が大きい。「日本国内で売上が増加」と回答した企業が多く、LNG受入基地建設業務に関連するものと思われる（図表4-5）。

図表4-1 非製造業における分野別影響

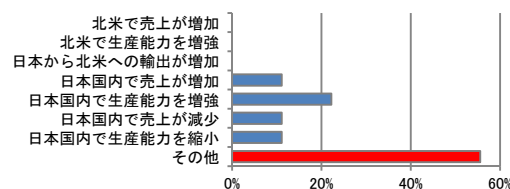


図表4-2 運輸への影響（輸送関連）



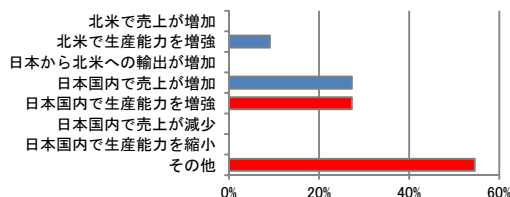
（備考）最大5つまでの複数回答

図表4-3 運輸への影響（燃料関連）



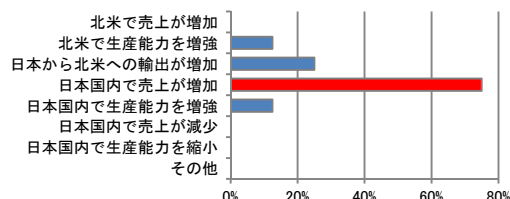
（備考）最大5つまでの複数回答

図表4-4 電力・ガスへの影響（燃料関連）



（備考）最大5つまでの複数回答

図表4-5 建設への影響（輸送関連）



（備考）最大5つまでの複数回答

[産業調査部 小野 健介]

経済・産業指標

◆ 経済・産業指標

国内総生産

年度	GDP デフレーター	実質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
	2005年=100		兆円(2005年価格)									
04	101.0	497.9	287.1	18.5	67.6	1.5	92.0	25.9	0.0	5.4	68.5	63.1
05	99.6	507.2	292.6	18.3	70.6	0.8	92.4	24.1	0.0	8.3	74.3	66.0
06	98.7	516.0	295.0	18.4	74.8	0.5	92.7	22.4	▲ 0.0	12.3	80.8	68.5
07	97.6	525.5	297.4	15.7	77.0	1.8	93.8	21.3	0.0	18.3	88.4	70.1
08	96.8	505.8	291.4	15.5	71.1	1.8	93.4	19.8	0.0	12.3	79.0	66.8
09	95.6	495.5	295.0	12.3	62.5	▲ 5.0	96.0	22.1	▲ 0.0	11.7	71.3	59.6
10	93.7	512.3	300.1	12.5	64.8	▲ 0.4	97.9	20.7	▲ 0.1	16.8	83.6	66.8
11	92.1	513.7	304.7	13.0	67.4	▲ 2.6	99.3	20.3	0.0	12.0	82.3	70.3
12	91.3	519.7	309.7	13.7	66.5	▲ 3.0	101.3	23.3	▲ 0.0	8.3	81.3	73.0
前年度比												
04	▲ 1.3	1.5	0.8	1.5	4.5	-	1.2	▲ 10.9	-	-	11.1	7.9
05	▲ 1.3	1.9	1.9	▲ 0.7	4.4	-	0.4	▲ 6.7	-	-	8.5	4.5
06	▲ 1.0	1.8	0.8	0.1	5.9	-	0.4	▲ 7.3	-	-	8.7	3.8
07	▲ 1.0	1.8	0.8	▲ 14.5	3.0	-	1.2	▲ 4.9	-	-	9.4	2.4
08	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 7.7	-	▲ 0.4	▲ 6.7	-	-	▲ 10.6	▲ 4.7
09	▲ 1.2	▲ 2.0	1.2	▲ 21.0	▲ 12.0	-	2.7	11.5	-	-	▲ 9.7	▲ 10.7
10	▲ 2.0	3.4	1.7	2.2	3.6	-	2.0	▲ 6.4	-	-	17.2	12.0
11	▲ 1.7	0.3	1.6	3.7	4.1	-	1.4	▲ 2.2	-	-	▲ 1.6	5.3
12	▲ 0.9	1.2	1.6	5.3	▲ 1.4	-	2.1	15.0	-	-	▲ 1.2	3.8
前年同期比												
12/7~9	▲ 0.8	0.3	1.3	1.5	1.5	-	2.3	15.1	-	-	▲ 4.8	5.2
10~12	▲ 0.7	0.4	1.0	5.8	▲ 7.2	-	2.7	19.6	-	-	▲ 5.0	1.1
13/1~3	▲ 1.1	0.3	1.1	9.3	▲ 5.1	-	1.1	13.1	-	-	▲ 3.3	0.4
4~6	▲ 0.5	1.2	1.8	7.1	▲ 3.0	-	1.8	12.7	-	-	▲ 0.3	0.8
季調済前期比												
12/7~9	-	▲ 0.9	▲ 0.4	1.6	▲ 3.2	-	0.4	3.4	-	-	▲ 4.5	0.0
10~12	-	0.3	0.5	3.6	▲ 1.2	-	0.6	3.2	-	-	▲ 2.7	▲ 2.0
13/1~3	-	1.0	0.8	1.9	0.0	-	0.0	1.4	-	-	4.0	1.0
4~6	-	0.9	0.7	▲ 0.3	1.3	-	0.7	3.0	-	-	3.0	1.5
季調済寄与度												
12/7~9	-	▲ 0.9	▲ 0.2	0.0	▲ 0.4	0.1	0.1	0.2	0.0	▲ 0.7	▲ 0.7	0.0
10~12	-	0.3	0.3	0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	0.2	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.4	0.3
13/1~3	-	1.0	0.5	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.1	▲ 0.0	0.4	0.6	▲ 0.2
4~6	-	0.9	0.4	▲ 0.0	0.2	▲ 0.2	0.2	0.2	0.0	0.2	0.4	▲ 0.3
資料	内 閣 府											

年度	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出			
		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)		
		兆円										
04	502.8	288.4	18.4	67.8	1.2	92.1	25.6	0.0	9.2	67.3	58.1	
05	505.3	292.4	18.4	70.6	0.6	92.4	24.2	0.0	6.6	75.1	68.5	
06	509.1	293.4	18.8	74.7	0.5	91.9	22.8	▲ 0.0	7.1	84.1	76.9	
07	513.0	294.7	16.4	76.8	1.7	93.3	22.1	0.1	8.1	92.4	84.4	
08	489.5	288.1	16.5	71.0	1.3	92.9	21.2	0.1	▲ 1.6	78.6	80.2	
09	473.9	284.2	12.6	60.7	▲ 5.0	94.2	22.8	▲ 0.0	4.3	64.5	60.2	
10	480.0	284.7	12.9	61.9	▲ 0.6	95.6	21.3	▲ 0.1	4.3	73.8	69.5	
11	473.3	287.3	13.5	63.8	▲ 2.8	96.7	21.0	0.1	▲ 6.4	70.9	77.3	
12	474.6	289.9	14.1	62.7	▲ 3.1	97.3	24.1	▲ 0.0	▲ 10.4	70.4	80.8	
前年度比												
04	0.2	0.0	2.1	3.0	-	0.7	▲ 10.4	-	-	10.8	13.4	
05	0.5	1.4	0.1	4.1	-	0.4	▲ 5.4	-	-	11.6	17.9	
06	0.7	0.3	2.1	5.7	-	▲ 0.5	▲ 6.0	-	-	11.9	12.3	
07	0.8	0.5	▲ 12.9	2.9	-	1.4	▲ 3.0	-	-	10.0	9.7	
08	▲ 4.6	▲ 2.2	1.1	▲ 7.6	-	▲ 0.4	▲ 4.0	-	-	▲ 15.0	▲ 4.9	
09	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 23.5	▲ 14.5	-	1.4	7.7	-	-	▲ 17.9	▲ 25.0	
10	1.3	0.2	2.3	1.9	-	1.4	▲ 6.5	-	-	14.4	15.5	
11	▲ 1.4	0.9	4.2	3.1	-	1.2	▲ 1.5	-	-	▲ 3.9	11.2	
12	0.3	0.9	4.7	▲ 1.7	-	0.6	14.6	-	-	▲ 0.8	4.5	
前年同期比												
12/7~9	▲ 0.5	0.3	0.2	0.7	-	0.8	14.0	-	-	▲ 7.6	1.2	
10~12	▲ 0.3	0.4	5.4	▲ 7.6	-	1.1	19.3	-	-	▲ 4.2	1.5	
13/1~3	▲ 0.8	0.2	9.9	▲ 5.2	-	▲ 0.1	13.3	-	-	3.7	8.2	
4~6	0.7	1.1	9.3	▲ 2.6	-	1.7	13.7	-	-	8.6	10.3	
季調済前期比												
12/7~9	▲ 0.9	▲ 0.8	1.2	▲ 3.4	-	0.4	3.6	-	-	▲ 4.5	▲ 1.8	
10~12	0.1	0.6	4.2	▲ 1.2	-	0.3	3.3	-	-	▲ 0.4	1.1	
13/1~3	0.6	0.7	2.5	0.2	-	0.4	2.0	-	-	9.3	8.2	
4~6	0.9	0.6	0.9	1.6	-	0.5	3.0	-	-	4.7	2.6	
季調済寄与度												
12/7~9	▲ 0.9	▲ 0.5	0.0	▲ 0.5	0.1	0.1	0.2	0.0	▲ 0.4	▲ 0.7	0.3	
10~12	0.1	0.4	0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	0.2	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	
13/1~3	0.6	0.4	0.1	0.0	▲ 0.0	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	1.3	▲ 1.4	
4~6	0.9	0.4	0.0	0.2	▲ 0.2	0.1	0.2	0.0	0.3	0.7	▲ 0.5	
資料	内 閣 府											

景気・生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数							
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次 産業活動	
	(一致)	(先行)	(一致)										
	%		2010年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2010年=100							2005年=100
年度	08	9.1	15.2	100.1	▲ 20	▲ 7	101.0	100.8	104.9	119.6	99.7	101.2	100.1
	09	83.3	78.8	89.9	▲ 30	▲ 22	91.4	91.5	93.9	114.3	90.2	100.2	96.7
	10	60.6	61.4	100.7	5	0	99.4	99.2	92.1	100.4	99.1	99.9	97.8
	11	65.2	50.8	103.1	▲ 4	1	98.7	97.7	103.2	109.0	97.9	98.9	98.5
	12	43.9	54.6	103.3	▲ 6	7	95.8	95.9	100.4	114.4	95.4	98.0	99.2
前年度比	08	-	-	-	-	-	▲ 12.5	▲ 13.3	▲ 3.8	23.2	▲ 14.9	0.6	▲ 2.7
	09	-	-	-	-	-	▲ 9.5	▲ 9.2	▲ 10.5	▲ 4.4	▲ 9.5	▲ 1.0	▲ 3.5
	10	-	-	-	-	-	8.8	8.4	▲ 1.9	▲ 12.2	9.9	▲ 0.3	1.3
	11	-	-	-	-	-	▲ 0.7	▲ 1.5	12.1	8.6	▲ 1.2	▲ 1.0	0.4
	12	-	-	-	-	-	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 2.7	5.0	▲ 2.6	▲ 0.9	0.8
四半期	12/10~12	37.9	53.0	101.3	▲ 12	4	94.1	93.4	110.4	117.7	93.1	98.2	99.3
	13/1~3	78.8	83.3	103.5	▲ 8	6	94.7	97.2	106.6	112.1	94.4	98.0	99.5
	4~6	73.3	76.7	105.5	4	12	96.1	95.4	107.0	107.6	96.6	97	100.4
季調済前期比	12/10~12	-	-	-	-	-	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 1.6	1.1	▲ 2.1	-	0.3
	13/1~3	-	-	-	-	-	0.6	4.1	▲ 3.4	▲ 4.8	1.4	-	0.2
	4~6	-	-	-	-	-	1.4	▲ 1.9	0.4	▲ 4.0	2.3	-	0.9
月次	13/5	90.0	90.0	106.0	-	-	97.7	96.8	107.0	104.8	98.1	97.0	100.8
	6	50.0	60.0	105.5	-	-	94.7	93.7	107.0	111.0	95.8	97.0	100.3
	7	65.0	66.7	106.4	-	-	97.9	95.6	108.7	110.5	99.3	96.7	99.9
前年同月比	13/5	-	-	-	-	-	▲ 1.1	▲ 2.1	▲ 2.7	▲ 5.2	▲ 1.8	▲ 1.5	1.7
	6	-	-	-	-	-	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 2.9	▲ 0.6	▲ 2.9	▲ 1.4	0.7
	7	-	-	-	-	-	1.8	1.4	▲ 2.8	▲ 4.2	2.6	▲ 1.6	1.5
季調済前月比	13/5	-	-	-	-	-	1.9	1.0	▲ 0.4	▲ 2.1	2.3	-	1.2
	6	-	-	-	-	-	▲ 3.1	▲ 3.2	0.0	5.9	▲ 2.3	-	▲ 0.5
	7	-	-	-	-	-	3.4	2.0	1.6	▲ 0.5	3.7	-	▲ 0.4
資料	内閣府			日本銀行		経済産業省							

設備投資・公共投資・住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資							公共投資					新設住宅着工(年率)				
	設備投資額			資本財 出荷	機械 受注額	建築物着 工床面積	公共工事 請負金額	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積					
	全産業	製造業	非製造業														
	億円			2010年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡					
年度	08	428,899	176,682	252,217	113.1	97,221	53,455	117,951	1,039	311	445	273	86,345				
	09	344,237	113,600	230,637	83.8	77,405	34,858	123,776	775	287	312	164	67,754				
	10	354,477	124,684	229,792	102.4	84,480	37,405	112,827	819	309	292	212	73,877				
	11	346,331	125,859	220,472	109.3	89,742	40,502	112,249	841	305	290	239	75,750				
	12	340,795	122,530	218,265	102.7	87,026	44,560	123,820	893	317	321	250	79,415				
前年度比	08	▲ 16.9	▲ 9.6	▲ 21.3	▲ 17.1	▲ 13.1	▲ 7.6	0.1	0.3	▲ 0.4	3.2	▲ 3.5	▲ 2.3				
	09	▲ 19.7	▲ 35.7	▲ 8.6	▲ 25.9	▲ 20.4	▲ 34.8	4.9	▲ 25.4	▲ 7.6	▲ 30.0	▲ 40.0	▲ 21.5				
	10	3.0	9.8	▲ 0.4	22.2	9.1	7.3	▲ 8.8	5.6	7.5	▲ 6.3	29.6	9.0				
	11	▲ 2.3	0.9	▲ 4.1	6.7	6.2	8.3	▲ 0.5	2.7	▲ 1.2	▲ 0.7	12.7	2.5				
	12	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 1.0	0.0	▲ 3.0	10.0	10.3	6.2	3.8	10.7	4.4	4.8				
四半期	12/10~12	84,873	29,858	55,016	98.1	21,546	11,239	30,937	918	324	333	255	81,020				
	13/1~3	85,119	29,592	55,528	102.7	21,539	11,416	25,084	904	327	317	251	80,972				
	4~6	87,559	29,424	58,135	102.5	22,999	12,361	40,700	981	351	361	272	86,956				
季調済前期比	12/10~12	0.6	▲ 3.7	3.1	▲ 4.3	▲ 0.8	-	-	4.8	3.9	7.9	1.2	3.8				
	13/1~3	0.3	▲ 0.9	0.9	4.7	▲ 0.0	-	-	▲ 1.6	0.9	▲ 5.1	▲ 1.6	▲ 0.1				
	4~6	2.9	▲ 0.6	4.7	▲ 0.2	6.8	-	-	8.5	7.2	14.0	8.6	7.4				
月次	13/5	-	-	-	104.3	7,992	4,018	10,842	1,027	351	366	301	90,564				
	6	-	-	-	100.6	7,774	4,059	13,868	976	341	362	283	87,096				
	7	-	-	-	104.5	7,772	4,045	15,725	975	345	348	267	87,084				
前年同月比	13/5	-	-	-	▲ 6.4	12.2	13.3	24.8	14.5	13.5	11.6	21.7	13.0				
	6	-	-	-	▲ 6.4	7.7	9.7	21.7	15.3	13.8	13.1	24.3	15.3				
	7	-	-	-	1.2	5.8	17.8	29.4	12.0	11.1	19.4	4.3	11.2				
季調済前月比	13/5	-	-	-	1.7	10.5	-	-	9.4	▲ 2.7	2.9	29.2	8.8				
	6	-	-	-	▲ 3.5	▲ 2.7	-	-	▲ 5.0	▲ 2.7	▲ 1.1	▲ 5.9	▲ 3.8				
	7	-	-	-	3.9	▲ 0.0	-	-	▲ 0.1	1.1	▲ 3.8	▲ 5.9	▲ 0.0				
資料	財務省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国土交通省									

経済・産業指標

個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金 総額	家計調査	家計消費	商業販売額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者旅行 総取扱額	外食産業 全店 売上高
		実質消費 水準指数	状況調査 支出総額	小売業 指数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア			
年度	前年比 %	2010年=100	2010年=100	2010年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
08	-	98.9	98.9	98.8	-	-	-	-	6,437.6	-
09	-	99.9	101.3	98.3	-	-	-	-	5,761.5	-
10	-	99.5	99.2	99.3	-	-	-	-	6,077.0	-
11	-	98.2	96.9	100.2	-	-	-	-	6,035.8	-
12	-	100.1	98.4	100.5	-	-	-	-	6,345.7	-
前年度比										
08	0.9	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 1.0	▲ 6.7	▲ 2.5	5.3	▲ 11.0	▲ 5.6	0.4
09	▲ 2.8	1.0	2.4	▲ 0.5	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 4.2	6.8	▲ 10.5	▲ 1.2
10	1.1	▲ 0.4	▲ 2.0	1.0	▲ 3.1	▲ 1.4	1.5	▲ 7.1	5.5	▲ 0.3
11	0.3	▲ 1.3	▲ 2.3	0.9	0.0	▲ 1.3	4.6	3.3	▲ 0.6	0.7
12	▲ 0.1	1.9	1.5	0.3	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 1.3	10.7	5.1	0.4
四半期		*	*	*						
12/10~12	▲ 0.5	98.3	97.7	100.1	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 2.2	▲ 2.8	1,624.7	▲ 0.9
13/1~3	▲ 0.0	102.6	97.7	100.7	1.7	▲ 3.3	▲ 2.1	▲ 9.2	1,404.7	▲ 0.6
4~6	0.9	100.3	98.7	101.8	3.3	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 7.5	1,476.2	2.2
季調済前期比										
12/10~12	-	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.2	-	-	-	-	-	-
13/1~3	-	4.4	0.0	0.6	-	-	-	-	-	-
4~6	-	▲ 2.2	0.5	1.1	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
13/5	-	100.2	99.9	102.4	-	-	-	-	522.0	-
6	-	98.6	98.6	102.2	-	-	-	-	504.0	-
7	-	99.7	97.7	100.5	-	-	-	-	566.7	-
前年同月比										
13/5	0.6	▲ 1.3	▲ 1.5	0.8	2.8	▲ 2.0	▲ 1.2	0.7	1.7	3.3
6	1.4	▲ 0.6	▲ 1.4	1.5	7.5	1.4	0.1	▲ 8.7	1.3	3.6
7	1.3	▲ 0.1	0.9	▲ 0.3	▲ 2.2	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 12.5	2.4	0.1
季調済前月比										
13/5	-	▲ 1.8	2.5	1.5	-	-	-	-	-	-
6	-	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 0.2	-	-	-	-	-	-
7	-	1.1	▲ 0.9	▲ 1.7	-	-	-	-	-	-
資料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車 販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

雇用・物価・企業倒産

*は季節調整値。

	雇用					物価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
	万人		%	倍	2010年=100	2010年=100	2005年=100	2010年=100		件
年度										
08	6,399	5,544	4.1	0.78	96.4	107.6	100.4	102.3	102.4	16,146
09	6,301	5,488	5.2	0.45	82.6	99.0	97.9	100.7	100.8	14,732
10	6,301	5,508	5.0	0.56	101.4	100.4	96.6	99.8	99.8	13,065
11	6,280	5,501	4.5	0.69	103.1	103.0	96.1	99.8	99.5	12,707
12	6,275	5,511	4.3	0.82	102.3	102.5	95.8	99.6	98.9	11,719
前年度比										
08	▲ 0.5	0.1	-	-	▲ 18.6	2.6	▲ 0.1	1.2	1.1	12.4
09	▲ 1.5	▲ 1.0	-	-	▲ 14.3	▲ 8.0	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 8.8
10	0.0	0.4	-	-	22.8	1.4	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 11.3
11	▲ 0.3	▲ 0.1	-	-	1.7	2.6	▲ 0.5	0.0	▲ 0.3	▲ 2.7
12	▲ 0.1	0.2	-	-	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 7.8
四半期										
12/10~12	6,273	5,509	4.2	0.82	97.8	101.5	95.6	99.6	99.1	2,889
13/1~3	6,295	5,525	4.2	0.85	102.7	104.8	95.8	99.3	98.4	2,779
4~6	6,302	5,549	4.0	0.90	107.5	106.1	96.3	99.9	99.1	2,841
季調済前期比										
12/10~12	0.1	▲ 0.0	-	-	▲ 3.0	-	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	-
13/1~3	0.4	0.3	-	-	5.0	-	0.2	0.0	▲ 0.1	-
4~6	0.1	0.4	-	-	4.7	-	0.5	0.3	0.2	-
月次										
13/6	6,302	5,555	3.9	0.92	107.1	105.7	96.3	100.0	99.2	897
7	6,303	5,564	3.8	0.94	104.5	106.6	96.3	100.1	99.2	1,025
8	-	-	-	-	-	106.5	-	-	99.5	819
前年同月比										
13/6	0.5	0.8	-	-	0.0	3.9	0.4	0.4	0.2	▲ 8.0
7	0.5	0.9	-	-	1.3	5.9	0.4	0.6	0.3	▲ 0.1
8	-	-	-	-	-	5.6	-	0.4	▲ 15.3	
季調済前月比										
13/6	▲ 0.0	0.1	-	-	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-
7	0.0	0.2	-	-	▲ 2.4	-	0.0	0.1	0.0	-
8	-	-	-	-	-	-	-	-	0.3	-
資料	総務省		厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ	

輸出入

*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別						
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア		
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	
2010年=100		10億円			10億円							
年度												
08	97.4	97.6	71,146	71,910	▲ 765	12,088	7,379	9,707	6,745	35,566	29,533	
09	87.7	90.7	59,008	53,821	5,187	9,343	5,591	7,042	5,603	32,600	23,991	
10	100.7	101.3	67,789	62,457	5,332	10,403	5,885	7,714	5,882	38,173	28,348	
11	95.3	103.5	65,288	69,711	▲ 4,422	10,322	6,021	7,438	6,520	36,121	30,914	
12	89.8	104.6	63,941	72,117	▲ 8,176	11,396	6,111	6,391	6,816	34,912	31,892	
前年度比												
08	▲ 14.3	▲ 5.7	▲ 16.4	▲ 4.1	▲ 107.5	▲ 27.2	▲ 11.4	▲ 23.0	▲ 12.3	▲ 13.5	▲ 7.2	
09	▲ 10.0	▲ 7.1	▲ 17.1	▲ 25.2	-	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 27.5	▲ 16.9	▲ 8.3	▲ 18.8	
10	14.8	11.7	14.9	16.0	2.8	11.3	5.3	9.5	5.0	17.1	18.2	
11	▲ 5.3	2.2	▲ 3.7	11.6	▲ 182.9	▲ 0.8	2.3	▲ 3.6	10.8	▲ 5.4	9.1	
12	▲ 5.8	1.0	▲ 2.1	3.5	-	10.4	1.5	▲ 14.1	4.5	▲ 3.3	3.2	
四半期												
12/10~12	*	*	*	*	*							
13/1~3	86.0	102.5	15,498	17,646	▲ 2,148	2,854	1,465	1,557	1,729	8,465	8,043	
4~6	89.5	104.2	16,627	19,296	▲ 2,669	2,944	1,536	1,629	1,788	8,709	8,302	
季調済前期比												
12/10~12	▲ 3.4	▲ 4.1	▲ 1.4	0.0	-	3.6	▲ 3.8	0.7	2.7	▲ 3.1	3.6	
13/1~3	4.1	1.7	7.3	9.4	-	3.1	4.8	4.7	3.4	2.9	3.2	
4~6	2.8	▲ 1.3	4.5	1.5	-	11.3	13.4	1.6	2.4	11.1	4.0	
月次												
13/6	*	*	*	*	*							
7	90.1	101.8	5,903	6,546	▲ 643	1,134	589	564	611	3,329	2,763	
8	90.6	106.2	5,814	6,725	▲ 911	1,106	607	587	690	3,222	3,122	
前年同月比												
13/6	▲ 5.0	▲ 5.0	7.4	11.8	▲ 424.0	14.6	18.9	8.6	16.7	7.4	10.0	
7	1.8	2.4	12.2	19.6	-	18.4	18.4	16.6	15.4	9.1	18.5	
8	1.9	▲ 1.5	14.7	16.0	-	20.6	14.0	18.1	11.2	13.5	15.3	
季調済前月比												
13/6	▲ 3.1	▲ 1.3	0.8	▲ 1.5	-	-	-	-	-	-	-	
7	0.5	4.3	▲ 1.5	2.7	-	-	-	-	-	-	-	
8	0.5	▲ 0.1	2.2	0.1	-	-	-	-	-	-	-	
資料	財務省											

*は季節調整値。

	相手先別						国際収支統計				
	(アジアの内数)						経常収支(年率)			資本 収支 (年率)	
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	所得 収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
10億円						10億円					
年度											
08	15,704	5,654	9,514	10,091	11,760	13,958	12,607	1,159	▲ 2,047	14,824	▲ 17,305
09	14,110	4,739	8,414	7,607	11,310	11,795	16,338	6,600	▲ 1,819	12,632	▲ 15,247
10	15,877	5,487	9,892	9,112	13,399	13,846	16,660	6,496	▲ 1,273	12,612	▲ 15,563
11	14,549	5,932	9,967	10,224	12,480	14,785	7,618	▲ 3,470	▲ 1,827	14,007	2,962
12	13,880	6,113	10,391	10,433	11,344	15,345	4,354	▲ 6,892	▲ 2,542	14,745	▲ 4,920
前年度比											
08	▲ 17.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 4.3	▲ 9.8	▲ 6.9	▲ 49.0	▲ 90.1	-	▲ 12.5	-
09	▲ 10.1	▲ 16.2	▲ 11.6	▲ 24.6	▲ 3.8	▲ 15.5	29.6	469.5	-	▲ 14.8	-
10	12.5	15.8	17.6	19.8	18.5	17.4	2.0	▲ 1.6	-	▲ 0.2	-
11	▲ 8.4	8.1	0.8	12.2	▲ 6.9	6.8	▲ 54.3	▲ 153.4	-	11.1	-
12	▲ 4.6	3.0	4.3	2.0	▲ 9.1	3.8	▲ 42.9	-	-	5.3	-
四半期											
12/10~12	3,384	1,553	2,511	2,492	2,710	4,002	4,318	*	▲ 6,368	▲ 2,479	14,348
13/1~3	3,574	1,616	2,585	2,779	2,713	3,884	3,128	▲ 10,092	▲ 1,910	15,620	688
4~6	3,971	1,572	2,810	2,797	3,125	4,228	8,489	▲ 7,045	▲ 1,519	18,270	8,116
季調済前期比											
12/10~12	▲ 0.3	6.9	▲ 3.2	▲ 2.9	▲ 7.4	6.6	10.6	-	-	▲ 2.7	-
13/1~3	5.6	4.1	3.0	11.5	0.1	▲ 3.0	▲ 27.5	-	-	8.9	-
4~6	11.1	▲ 2.7	8.7	0.7	15.2	8.9	171.3	-	-	17.0	-
月次											
13/6	1,334	519	970	909	1,080	1,328	7,754	▲ 6,868	▲ 1,552	17,218	18,029
7	1,279	589	897	1,032	1,104	1,491	4,004	▲ 11,063	▲ 1,404	17,560	▲ 10,342
8	1,277	550	896	936	1,119	1,423	-	-	-	-	-
前年同月比											
13/6	9.7	3.9	2.8	5.8	4.7	14.4	▲ 20.3	-	-	15.0	-
7	12.9	15.0	1.0	19.6	9.5	18.3	▲ 12.9	-	-	24.2	-
8	15.9	16.4	9.4	10.2	15.8	17.6	-	-	-	-	-
季調済前月比											
13/6	-	-	-	-	-	-	3.7	-	-	15.6	-
7	-	-	-	-	-	-	▲ 48.4	-	-	2.0	-
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	財務省						日本銀行				

主要国実質GDP

	米 国									欧 州				
	国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU27	イギリス	ドイツ	フランス	
										(2000年 価格)	(2000年 価格)	(2000年 価格)	(2000年 価格)	
	10億 ^{ドル} (2005年価格)									10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ		
暦年	06	14,615	9,815	1,840	807	72	2,869	▲ 786	1,512	2,299	10,468.5	1,173.9	2,187.3	1,597.4
	07	14,877	10,036	1,948	655	36	2,914	▲ 704	1,647	2,351	10,804.1	1,214.1	2,258.9	1,633.9
	08	14,834	9,999	1,934	498	▲ 34	2,995	▲ 547	1,742	2,289	10,844.3	1,204.8	2,283.3	1,632.6
	09	14,418	9,843	1,633	392	▲ 148	3,089	▲ 392	1,584	1,976	10,358.2	1,142.5	2,165.8	1,581.2
	10	14,779	10,036	1,674	382	58	3,091	▲ 463	1,766	2,228	10,569.6	1,161.5	2,252.7	1,608.5
	11	15,052	10,291	1,800	384	34	2,992	▲ 446	1,891	2,336	10,744.3	1,174.5	2,327.8	1,641.1
	12	15,471	10,518	1,932	434	58	2,963	▲ 431	1,957	2,388	10,703.1	1,176.5	2,343.9	1,641.3
前年比	06	2.7	3.0	7.1	▲ 7.6	-	1.5	-	8.9	6.1	3.4	2.8	3.7	2.5
	07	1.8	2.2	5.9	▲ 18.8	-	1.6	-	8.9	2.3	3.2	3.4	3.3	2.3
	08	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 24.0	-	2.8	-	5.7	▲ 2.6	0.4	▲ 0.8	1.1	▲ 0.1
	09	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 15.6	▲ 21.2	-	3.1	-	▲ 9.1	▲ 13.7	▲ 4.5	▲ 5.2	▲ 5.1	▲ 3.1
	10	2.5	2.0	2.5	▲ 2.5	-	0.1	-	11.5	12.8	2.0	1.7	4.0	1.7
	11	1.8	2.5	7.6	0.5	-	▲ 3.2	-	7.1	4.9	1.7	1.1	3.3	2.0
	12	2.8	2.2	7.3	12.9	-	▲ 1.0	-	3.5	2.2	▲ 0.4	0.2	0.7	0.0
前年同期比	12/7~9	3.1	2.2	5.0	13.6	-	0.2	-	2.8	2.4	▲ 0.5	1.4	0.4	▲ 0.1
	10~12	2.0	2.0	5.0	15.5	-	▲ 1.1	-	2.4	0.1	▲ 0.7	▲ 1.2	0.0	▲ 0.2
	13/1~3	1.3	1.9	2.4	12.9	-	▲ 1.8	-	1.0	0.1	▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 1.0
	4~6	1.6	1.8	2.3	14.8	-	▲ 2.1	-	2.1	1.2	0.0	0.7	0.9	0.3
季調済前期比	12/7~9	0.7	0.4	0.1	3.4	-	0.9	-	0.1	0.1	0.1	0.7	0.2	0.2
	10~12	0.0	0.4	2.4	4.6	-	▲ 1.7	-	0.3	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.2
	13/1~3	0.3	0.6	▲ 1.2	3.0	-	▲ 1.1	-	▲ 0.3	0.2	▲ 0.1	0.3	▲ 0.0	▲ 0.2
	4~6	0.6	0.4	1.1	3.1	-	▲ 0.2	-	2.1	1.7	0.4	0.7	0.7	0.5
季調済年率	12/7~9	2.8	1.7	0.3	14.1	-	3.5	-	0.4	0.5	0.2	3.0	0.8	0.6
	10~12	0.1	1.7	9.8	19.8	-	▲ 6.5	-	1.1	▲ 3.1	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 1.8	▲ 0.7
	13/1~3	1.1	2.3	▲ 4.6	12.5	-	▲ 4.2	-	▲ 1.3	0.6	▲ 0.2	1.1	▲ 0.0	▲ 0.6
	4~6	2.5	1.8	4.4	12.9	-	▲ 0.9	-	8.6	7.0	1.4	2.9	2.9	1.9
資 料		米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

*ブラジルの暦年は名目値、伸び率は実質値

	アジア				BRICs				
	日 本 (2005年 価格)	韓 国 (2005年 価格)	台 湾 (2006年 価格)	シンガポール (2005年 価格)	中 国	*ブラジル (2000年 価格)	ロシア (2000年 価格)	インド (2005年度 価格)	
	10億 兆円	10億 兆ウォン	10億 兆台湾元	10億 シンガポール ^{ドル}		10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー	
暦年	06	512.5	910.0	12.2	226.8	-	2,369.5	26,917	34,775
	07	523.7	956.5	13.0	247.2	-	2,661.3	33,248	38,134
	08	518.2	978.5	13.1	251.5	-	3,032.2	41,277	41,222
	09	489.6	981.6	12.8	249.6	-	3,239.4	38,807	43,920
	10	512.4	1043.7	14.2	286.4	-	3,770.1	46,309	48,162
	11	509.4	1082.1	14.8	301.2	-	4,143.0	55,800	51,758
	12	519.3	1104.2	15.0	305.2	-	4,402.5	62,599	54,384
前年比	06	1.7	5.2	5.4	8.6	12.7	4.0	8.2	9.6
	07	2.2	5.1	6.0	9.0	14.2	6.1	8.5	9.7
	08	▲ 1.0	2.3	0.7	1.8	9.6	5.2	5.3	8.1
	09	▲ 5.5	0.3	▲ 1.8	▲ 0.8	9.2	▲ 0.3	▲ 7.8	6.4
	10	4.7	6.3	10.8	14.8	10.4	7.5	4.5	9.8
	11	▲ 0.6	3.7	4.1	5.2	9.3	2.7	4.3	7.3
	12	2.0	2.0	1.3	1.3	7.7	0.9	3.4	5.1
前年同期比	12/7~9	0.3	1.6	0.7	▲ 0.0	7.4	0.9	3.0	5.2
	10~12	0.4	1.5	4.0	1.5	7.7	1.4	2.1	4.7
	13/1~3	0.3	1.5	1.6	0.2	7.7	1.9	1.6	4.8
	4~6	1.2	2.3	2.5	3.8	7.5	3.3	1.2	4.4
季調済前期比	12/7~9	▲ 0.9	0.0	0.7	-	-	0.4	-	-
	10~12	0.3	0.3	1.7	-	-	0.8	-	-
	13/1~3	1.0	0.8	▲ 0.6	-	-	0.6	-	-
	4~6	0.9	1.1	0.6	-	-	1.5	-	-
季調済年率	12/7~9	▲ 3.5	-	3.0	▲ 4.6	-	-	-	-
	10~12	1.1	-	7.1	3.3	-	-	-	-
	13/1~3	4.1	-	▲ 2.5	1.7	-	-	-	-
	4~6	3.8	-	2.3	15.5	-	-	-	-
資 料		内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポ ール統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド 中央統計局

経済・産業指標

米国経済

*は季節調整値。

	暦年	景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売他売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
		04年=100	85年=100	07年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差,万人	%
	08	93.1	58.0	96.6	74.3	-	-	906	-	13,195	▲79.4	5.8
	09	80.5	45.2	85.7	65.4	-	-	554	-	10,402	▲597.6	9.3
	10	86.9	54.5	90.6	71.4	-	-	587	-	11,555	▲95.9	9.6
	11	91.3	58.1	93.6	74.4	-	-	609	-	12,735	158.0	8.9
	12	93.1	67.1	97.0	76.3	-	-	781	-	14,442	224.2	8.1
前年比	08	-	-	▲3.4	▲5.5	▲6.0	▲0.9	▲33.2	2.3	▲18.0	▲0.6	-
	09	-	-	▲11.3	▲12.0	▲29.4	▲22.8	▲38.8	▲5.7	▲21.2	▲4.4	-
	10	-	-	5.7	9.2	23.3	12.8	6.0	4.5	11.1	▲0.7	-
	11	-	-	3.4	4.1	10.9	11.6	3.7	7.0	10.2	1.2	-
	12	-	-	3.6	2.6	4.4	2.5	28.2	4.9	13.4	1.7	-
四半期	12/10~12	93.5	70.4	97.7	76.3	3.6	3.3	896	-	14,923	54.5	7.8
	13/1~3	94.3	62.8	98.7	77.0	▲1.0	5.0	957	-	15,252	64.5	7.7
	4~6	95.3	75.1	98.8	76.6	6.6	2.1	872	-	15,471	57.9	7.6
季調済前期比	12/10~12	-	-	0.6	0.2	3.6	3.3	14.7	1.3	3.4	0.4	-
	13/1~3	-	-	1.0	0.9	▲1.0	5.0	6.8	0.8	2.2	0.5	-
	4~6	-	-	0.1	▲0.6	6.6	2.1	▲8.9	0.3	1.2	0.4	-
月次	13/3	94.3	61.9	99.1	77.0	-	-	1,005	-	15,271	14.2	7.6
	4	95.1	69.0	98.7	76.6	-	-	852	-	15,157	19.9	7.5
	5	95.4	74.3	98.9	76.6	-	-	919	-	15,426	17.6	7.6
	6	95.4	82.1	99.0	76.8	-	-	835	-	15,830	17.2	7.6
	7	96.0	81.0	99.0	76.4	-	-	883	-	15,738	10.4	7.4
	8	-	81.5	99.4	76.8	-	-	891	-	16,024	16.9	7.3
季調済前月比	13/3	-	-	0.3	▲0.4	▲5.9	1.1	3.7	▲0.3	▲0.2	0.1	-
	4	-	-	▲0.3	▲0.6	3.6	1.2	▲15.2	▲0.0	▲0.7	0.1	-
	5	-	-	0.1	0.1	5.5	2.1	7.9	0.2	1.8	0.1	-
	6	-	-	0.1	0.2	3.9	1.1	▲9.1	0.2	2.6	0.1	-
	7	-	-	▲0.0	▲0.5	▲7.4	▲4.0	5.7	0.6	▲0.6	0.1	-
	8	-	-	0.4	0.5	-	-	0.9	0.1	1.8	0.1	-
資料		コンファレンスボード		FRB		商務省				労働省		

*は季節調整値。

	暦年	生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿易統計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長期 国債 (10年)	ダウ 工業株 30種	NASDAQ 株価指数	為替
				財輸出	財輸入	財収支						
	08	-	-	1,287.4	2,103.6	▲816.2	8,205.4	1.93	3.67	11,252.62	1,577.03	1.469
	09	-	-	1,056.0	1,559.6	▲503.6	8,512.2	0.16	3.26	8,876.81	2,269.15	1.395
	10	-	-	1,278.5	1,913.9	▲635.4	8,823.2	0.18	3.21	10,662.80	2,652.87	1.326
	11	-	-	1,480.3	2,208.1	▲727.8	9,691.2	0.10	2.79	11,966.64	2,605.15	1.392
	12	-	-	1,545.7	2,275.3	▲729.6	10,482.7	0.14	1.80	12,966.04	3,019.51	1.286
前年比	08	3.3	2.3	12.1	7.5	-	9.7	-	-	-	-	-
	09	2.6	1.7	▲18.0	▲25.9	-	3.7	-	-	-	-	-
	10	1.2	1.0	21.1	22.7	-	3.7	-	-	-	-	-
	11	2.4	1.6	15.8	15.4	-	9.8	-	-	-	-	-
	12	2.6	2.1	4.4	3.0	-	8.2	-	-	-	-	-
四半期	12/10~12	-	-	387.1	566.1	▲179.4	10,317.8	0.16	1.71	13,136.28	3,019.51	1.298
	13/1~3	-	-	388.7	563.4	▲175.2	10,444.7	0.14	1.95	14,000.30	3,267.52	1.321
	4~6	-	-	392.7	564.0	▲171.8	10,559.3	0.12	2.00	14,961.28	3,403.25	1.307
季調済前期比	12/10~12	0.2	0.4	▲0.2	0.4	1.7	2.3	-	-	-	-	-
	13/1~3	0.5	0.5	0.4	▲0.5	▲2.4	1.2	-	-	-	-	-
	4~6	0.4	0.3	1.0	0.1	▲1.9	1.1	-	-	-	-	-
月次	13/3	-	-	128.3	182.5	▲54.2	10,460.3	0.14	1.96	14,418.26	3,267.52	1.297
	4	-	-	130.0	187.3	▲57.3	10,526.0	0.15	1.76	14,675.91	3,328.79	1.303
	5	-	-	129.1	191.1	▲62.0	10,552.8	0.11	1.93	15,172.18	3,455.91	1.298
	6	-	-	133.2	185.6	▲52.4	10,599.0	0.09	2.30	15,035.75	3,403.25	1.320
	7	-	-	131.8	189.2	▲57.5	10,709.7	0.09	2.58	15,390.21	3,626.37	1.310
	8	-	-	-	-	-	10,770.8	0.08	2.74	15,195.35	3,589.87	1.332
季調済前月比	13/3	0.2	0.1	▲1.7	▲4.5	▲10.4	0.3	-	-	-	-	-
	4	0.1	0.0	1.3	2.7	5.8	0.6	-	-	-	-	-
	5	0.1	0.2	▲0.8	2.0	8.3	0.3	-	-	-	-	-
	6	0.2	0.1	3.2	▲2.9	▲15.5	0.4	-	-	-	-	-
	7	0.1	0.2	▲1.1	1.9	9.6	1.0	-	-	-	-	-
	8	0.0	0.1	-	-	-	0.6	-	-	-	-	-
資料		労働省		商務省			FRB		Dow Jones	NASDAQ	CME	

欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU28カ国 全体	EU28カ国 消費者	EU28カ国 製造業	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU27カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2010年=100	%	2010年=100	%	10億 ^{ドル}	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
08	94.1	▲ 17.7	▲ 8.7	109.0	82.9	101.6	7.1	▲ 23.4	▲ 94.3
09	79.6	▲ 23.1	▲ 28.5	93.7	71.5	99.5	9.0	▲ 7.9	▲ 82.9
10	101.7	▲ 13.3	▲ 4.4	100.0	76.2	100.0	9.7	▲ 10.7	▲ 98.6
11	101.0	▲ 15.6	▲ 0.2	103.0	80.5	100.1	9.7	▲ 11.3	▲ 100.1
12	90.8	▲ 21.4	▲ 10.8	100.8	79.1	99.2	10.5	▲ 2.9	▲ 108.7
前年比									
08	-	-	-	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 0.1	▲ 2.1	-	4.1
09	-	-	-	▲ 13.9	▲ 13.7	▲ 2.2	27.0	-	▲ 12.0
10	-	-	-	6.8	6.5	0.6	7.4	-	18.9
11	-	-	-	3.1	5.7	0.1	0.2	-	1.5
12	-	-	-	▲ 2.1	▲ 1.7	▲ 0.9	8.3	-	8.6
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
12/10~12	88.5	▲ 23.9	▲ 13.8	99.4	77.6	98.2	10.8	▲ 0.0	▲ 28.2
13/1~3	91.3	▲ 21.7	▲ 11.6	99.7	77.8	98.8	11.0	11.7	▲ 26.2
4~6	91.1	▲ 19.4	▲ 12.1	100.2	77.7	99.1	11.0	-	▲ 25.3
前期比									
12/10~12	-	-	-	▲ 1.9	▲ 1.0	▲ 1.2	1.9	-	6.5
13/1~3	-	-	-	0.3	0.3	0.6	1.9	-	▲ 7.1
4~6	-	-	-	0.5	▲ 0.1	0.3	0.3	-	▲ 3.5
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
13/2	91.5	▲ 21.6	▲ 10.7	99.5	-	98.9	11.0	10.2	▲ 8.9
3	91.5	▲ 21.6	▲ 11.6	100.2	-	98.8	11.0	21.2	▲ 9.2
4	89.7	▲ 20.4	▲ 12.8	100.3	-	98.5	11.0	22.4	▲ 8.3
5	90.9	▲ 20.2	▲ 12.2	99.7	-	99.7	11.0	21.8	▲ 8.8
6	92.6	▲ 17.5	▲ 11.3	100.6	-	99.2	11.0	-	▲ 8.2
7	95.0	▲ 14.8	▲ 10.0	99.5	-	99.4	11.0	-	▲ 9.9
8	98.1	▲ 12.8	▲ 7.3	-	-	-	-	-	-
前月比									前年同月比
13/2	-	-	-	0.2	-	0.1	0.9	-	-
3	-	-	-	0.7	-	▲ 0.1	0.0	-	-
4	-	-	-	0.1	-	▲ 0.3	0.0	-	-
5	-	-	-	▲ 0.6	-	▲ 1.2	0.0	-	-
6	-	-	-	0.9	-	▲ 0.5	0.0	-	-
7	-	-	-	▲ 1.0	-	0.2	0.0	-	-
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会			欧州統計局			OECD	英国統計局	

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB 政策金利	BOE 政策金利	マネーストック (M3)	銀行間レート 3カ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 17カ国平均	イギリス					
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
08	107.8	108.5	2.50	2.00	9405.1	4.6	4.0
09	108.2	110.8	1.00	0.50	9355.2	1.2	3.2
10	109.9	114.5	1.00	0.50	9293.6	0.8	2.8
11	112.9	119.6	1.00	0.50	9499.8	1.4	2.6
12	115.7	123.0	0.75	0.50	9782.9	0.6	1.5
前年比							
08	3.3	3.6	-	-	8.7	-	-
09	0.3	2.2	-	-	▲ 0.5	-	-
10	1.6	3.3	-	-	▲ 0.7	-	-
11	2.7	4.5	-	-	2.2	-	-
12	2.5	2.8	-	-	3.0	-	-
四半期					*		
12/10~12	116.8	124.5	0.75	0.50	9782.9	0.2	1.3
13/1~3	116.5	125.1	0.75	0.50	9808.6	0.2	1.5
4~6	117.6	126.0	0.50	0.50	9814.1	0.2	1.4
前期比							
12/10~12	▲ 0.8	1.2	-	-	0.8	-	-
13/1~3	▲ 0.2	0.5	-	-	0.3	-	-
4~6	0.9	0.7	-	-	0.1	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
12/7	2.4	2.6	0.75	0.50	3.5	0.5	1.2
12/8	2.6	2.5	0.75	0.50	2.8	0.3	1.3
9	2.6	2.2	0.75	0.50	2.7	0.2	1.4
10	2.5	2.7	0.75	0.50	3.9	0.2	1.4
11	2.2	2.7	0.75	0.50	3.8	0.2	1.3
12	2.2	2.7	0.75	0.50	3.5	0.2	1.2
13/1	2.0	2.7	0.75	0.50	3.4	0.2	1.5
2	1.9	2.8	0.75	0.50	3.1	0.2	1.5
3	1.7	2.8	0.75	0.50	2.5	0.2	1.4
4	1.2	2.4	0.75	0.50	3.2	0.2	1.3
5	1.4	2.7	0.50	0.50	2.9	0.2	1.4
6	1.6	2.9	0.50	0.50	2.4	0.2	1.6
7	1.6	2.8	0.50	0.50	2.2	0.2	1.6
8	1.3	2.7	0.50	0.50	-	0.2	1.8
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行	フランクフルト証券取引所	

ブラジル・ロシア・インド経済

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2002年=100	2008年=100	04-05年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2005年=100	100万US\$ _ル	1億US\$ _ル	100万US\$ _ル
暦年												
08	125.3	101.7	145.2	79.9	13,924.9	1,553.0	2,826.9	272.5	126.0	24,836	1,776	▲ 118,401
09	116.2	92.3	152.9	84.6	14,584.7	1,951.0	2,965.1	304.3	130.8	25,290	1,132	▲ 109,622
10	128.5	99.9	165.5	100.4	16,468.6	2,502.0	3,114.5	325.1	143.3	20,147	1,470	▲ 118,633
11	129.0	104.7	170.3	100.0	19,082.6	2,528.0	3,321.2	352.6	156.1	29,794	1,969	▲ 161,827
12	125.5	107.5	172.0	108.4	21,319.9	2,543.0	3,500.7	370.4	167.7	19,431	1,933	▲ 168,738
前年比												
08	2.9	0.6	2.5	9.1	28.1	0.2	5.7	14.1	8.1	▲ 38.0	43.9	35.3
09	▲ 7.3	▲ 9.3	5.3	5.9	4.7	25.7	4.9	11.7	3.8	1.8	▲ 36.3	▲ 7.4
10	10.6	8.2	8.2	18.7	12.9	28.2	5.0	6.9	9.6	▲ 20.3	29.8	8.2
11	0.4	4.8	2.9	▲ 0.4	15.9	1.0	6.6	8.4	8.9	47.9	33.9	36.4
12	▲ 2.7	2.6	1.0	8.4	12.1	0.6	5.4	5.1	7.4	▲ 34.8	▲ 1.8	4.3
四半期												
12/10~12	126.1	112.2	172.2	121.5	6100.2	680.7	3,576.5	379.4	168.7	3,712	455	▲ 59,314
13/1~3	127.2	104.2	184.1	105.4	5238.9	725.9	3,653.7	386.8	170.4	▲ 5156	487	▲ 45,233
4~6	128.4	105.6	165.7	106.6	5671.0	606.6	3,704.9	392.7	171.9	2,064	429	▲ 50,180
前年同期比												
12/10~12	▲ 0.4	1.7	2.1	7.3	-	11.1	5.6	6.5	7.3	▲ 44.9	▲ 15.0	22.9
13/1~3	1.3	▲ 0.2	2.2	3.5	-	▲ 11.6	6.4	7.1	6.7	▲ 313.0	▲ 17.5	▲ 1.7
4~6	3.3	0.1	▲ 1.1	2.6	-	▲ 7.4	6.6	7.2	4.8	▲ 55.5	▲ 13.1	18.8
月次												
13/2	125.8	99.9	176.2	96.7	1,690.3	226.5	3,655.2	387.1	170.9	▲ 1,278	154.3	▲ 14,922
3	127.0	112.0	194.2	111.7	1,840.4	257.0	3,672.4	388.5	170.1	163	160.1	▲ 10,315
4	129.3	105.7	166.5	103.2	1,845.9	208.4	3,692.6	390.4	171.3	▲ 995	142.3	▲ 17,787
5	126.7	105.1	165.5	110.7	1,892.5	201.4	3,706.3	393.0	171.4	758	150.3	▲ 20,144
6	129.3	106.0	165.0	106.0	1,932.6	196.7	3,715.9	394.7	173.2	2,301	136.5	▲ 12,249
7	126.7	107.3	171.5	112.0	1,984.5	186.2	3,717.0	397.9	175.4	▲ 1,898	133.1	▲ 12,268
前年同月比												
13/2	▲ 0.7	▲ 2.3	0.6	▲ 0.2	10.9	▲ 16.7	6.3	7.3	7.3	▲ 175.1	▲ 23.9	0.0
3	1.4	2.4	3.5	4.5	12.2	▲ 13.0	6.6	7.0	5.7	▲ 91.9	▲ 12.7	23.8
4	3.7	2.1	1.5	1.6	11.9	▲ 8.2	6.5	7.2	4.8	▲ 213.1	▲ 21.6	▲ 26.7
5	2.0	▲ 1.6	▲ 2.8	4.4	10.5	▲ 8.9	6.5	7.4	4.6	▲ 74.4	▲ 13.3	▲ 18.8
6	4.2	▲ 0.2	▲ 1.8	1.6	10.5	▲ 4.8	6.7	6.9	5.2	187.3	▲ 1.6	▲ 8.9
7	1.1	▲ 0.8	2.6	6.0	10.6	▲ 8.3	6.3	6.4	5.8	▲ 166.2	15.9	29.8
資料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド自動車工業会	地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		株価指数		
	ブラジル	ロシア	ブラジル ボヘスハ指数	ロシア RTS指数\$	インド ムンバイ SENSEX30種
	%	%	95/9=100	78-79年=100	
暦年					
08	7.9	6.4	37,550	632	9,647
09	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
10	6.7	7.5	69,305	1,770	20,509
11	6.0	6.6	56,754	1,382	15,455
12	5.5	5.5	60,952	1,527	19,427
前年比					
07	-	-	-	-	-
08	-	-	-	-	-
09	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-
四半期					
12/10~12	4.9	5.2	60,952	1,527	19,427
13/1~3	5.6	5.8	56,352	1,460	18,836
4~6	5.9	5.4	47,457	1,275	19,396
前年同期比					
12/10~12	-	-	-	-	-
13/1~3	-	-	-	-	-
4~6	-	-	-	-	-
月次					
13/2	5.6	5.8	57,424	1,534	18,862
3	5.7	5.7	56,352	1,460	18,836
4	5.8	5.6	55,910	1,407	19,504
5	5.8	5.2	53,506	1,331	19,760
6	6.0	5.4	47,457	1,275	19,396
7	5.6	5.3	48,234	1,313	19,346
前年同月比					
13/2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
資料	地理統計院	Federal Service of State Stati	サンパウロ証券取引所	ロシア取引システム	ムンバイ証券取引所

主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

	エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)		
	生産	増減	生産	増減	生産	増減	
2010年度	6,999	▲ 3.0	110,792	14.9	27,363	4.2	
2011年度	6,474	▲ 7.5	106,462	▲ 3.9	26,609	▲ 2.8	
2012年度	6,261	▲ 3.3	107,299	0.8	25,730	▲ 3.3	
2012.	7	523	▲ 7.6	9,251	1.1	2,110	▲ 3.3
	8	562	▲ 8.2	9,207	3.3	2,107	▲ 2.2
	9	493	▲ 7.8	8,802	▲ 1.0	2,151	▲ 1.3
	10	500	▲10.3	8,836	▲ 6.8	2,243	▲ 6.3
	11	540	▲ 2.9	8,498	▲ 2.2	2,148	▲ 6.6
	12	567	8.1	8,567	1.9	2,109	▲ 6.0
2013.	1	577	5.5	8,863	2.7	2,059	▲ 2.8
	2	526	▲ 0.0	8,321	▲ 3.4	2,028	▲ 4.1
	3	556	18.2	9,453	1.4	2,239	▲ 3.5
	4	546	17.7	9,169	1.0	2,229	▲ 0.3
	5	554	12.6	9,625	4.3	2,171	▲ 0.8
	6	522	13.3	9,280	0.9	2,172	2.8
	7	542	3.6	9,291	0.4	2,180	3.3
	8	558	▲ 0.7	-	-	-	-
資料	経済産業省						

(各右欄は、前年比%)

	自動車						
	国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)		
	生産	増減	販売	増減	輸出	増減	
2010年度	8,994	1.5	4,601	▲ 5.7	4,806	17.6	
2011年度	9,267	3.0	4,753	3.3	4,622	▲ 3.8	
2012年度	9,554	3.1	5,210	9.6	4,661	0.8	
2012.	7	923	16.7	513	37.5	418	1.8
	8	736	4.5	371	12.4	344	▲ 5.4
	9	774	▲12.4	447	▲ 3.4	384	▲ 19.6
	10	792	▲12.4	359	▲ 5.7	385	▲ 18.5
	11	768	▲ 8.4	394	▲ 0.4	383	▲ 13.5
	12	702	▲17.2	339	▲ 3.1	400	▲ 12.7
2013.	1	754	▲ 9.9	383	▲ 7.8	346	▲ 9.1
	2	808	▲15.1	477	▲ 8.1	392	▲ 13.7
	3	823	▲16.4	667	▲11.3	388	▲ 10.1
	4	748	▲ 6.5	365	1.5	398	▲ 1.1
	5	733	▲ 6.2	368	▲ 6.9	360	▲ 7.2
	6	809	▲ 9.5	451	▲10.8	412	▲ 4.5
	7	910	▲ 1.5	472	▲ 8.0	414	▲ 1.0
	8	-	-	367	▲ 1.1	-	-
資料	日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会						

(各右欄は、前年比%)

	工作機械				産業機械				
	受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)		
	受注	増減	内需	増減	受注	増減	内需	増減	
2010年度	11,136	103.5	3,536	87.1	47,463	3.2	29,426	2.5	
2011年度	13,111	17.7	4,189	18.5	59,270	24.9	32,056	8.9	
2012年度	11,398	▲13.1	3,629	▲13.4	45,932	▲22.5	27,736	▲13.5	
2012.	6	1,087	▲15.5	348	▲16.5	4,492	▲13.6	2,608	▲21.0
	7	1,057	▲ 6.7	324	▲ 9.3	2,828	▲13.3	2,002	▲ 1.7
	8	963	▲ 2.7	294	▲21.6	2,685	▲44.4	1,805	▲26.8
	9	1,074	▲ 2.8	310	▲12.7	4,304	▲28.7	3,098	▲28.1
	10	943	▲ 6.7	275	▲13.2	3,275	12.9	1,888	▲12.2
	11	882	▲21.3	299	▲20.9	3,602	0.1	2,058	▲16.5
	12	841	▲27.5	259	▲26.7	4,206	▲22.9	2,638	▲10.0
2013.	1	717	▲26.4	240	▲13.9	3,495	▲48.9	1,358	▲28.0
	2	809	▲21.5	273	▲11.7	3,521	▲21.2	2,111	▲ 8.8
	3	905	▲21.5	336	▲14.0	8,792	▲19.7	4,838	8.4
	4	820	▲23.6	272	▲20.6	2,286	▲ 3.3	1,558	▲10.6
	5	971	▲ 7.4	292	▲10.5	2,700	14.1	1,717	8.0
	6	952	▲12.4	320	▲ 7.9	3,988	▲11.2	2,502	▲ 4.0
	7	928	▲12.2	328	1.0	3,081	9.0	2,202	10.0
資料	日本工作機械工業会				日本産業機械工業会				

(各右欄は、前年比%)

		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均		薄型テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)	
2010年度		13,686	89.4	11,366	21.2	4,116	▲24.8	1,023	▲21.2
2011年度		11,477	▲16.1	3,732	▲67.2	4,098	▲0.4	537	▲47.5
2012年度		9,587	▲16.5	826	▲77.9	3,781	▲7.7	317	▲41.0
2012.	7	848	▲7.5	125	▲76.3	396	▲14.4	26	▲52.6
	8	684	▲17.8	34	▲88.8	362	▲15.2	28	▲53.8
	9	626	▲21.3	29	▲90.8	374	▲20.3	26	▲56.6
	10	601	▲26.0	22	▲93.5	366	▲14.5	28	▲37.9
	11	636	▲21.3	71	▲72.8	334	149.8	33	24.5
	12	723	▲28.3	66	▲76.1	325	22.7	24	155.5
2013.	1	743	▲25.2	47	▲63.0	155	▲46.4	21	▲36.4
	2	795	▲20.3	66	▲38.3	162	▲47.9	18	▲61.1
	3	883	▲10.2	83	▲27.3	208	▲49.9	12	▲78.6
	4	971	▲7.5	77	50.8	240	▲27.6	14	▲66.4
	5	1,019	▲5.8	65	▲8.3	189	▲40.6	16	▲50.1
	6	949	3.4	89	▲44.9	218	▲51.3	20	▲30.9
	7	928	9.4	63	▲49.7	221	▲44.2	23	▲11.7
資料		日本半導体製造装置協会		経済産業省					

(各右欄は、前年比%)

		携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)	
2010年度		6,566	▲16.8	6,738	▲5.6	27,745	3.7	16,234	26.0
2011年度		6,253	▲4.8	6,026	▲10.6	21,628	▲22.0	13,408	▲17.4
2012年度		4,537	▲27.5	5,546	▲8.0	17,925	▲17.1	12,773	▲4.7
2012.	7	740	17.3	427	▲11.2	1,510	▲20.4	1,012	▲22.7
	8	631	12.2	407	▲12.0	1,411	▲28.6	986	▲26.6
	9	411	▲4.6	489	▲14.5	1,527	▲28.9	1,141	▲15.2
	10	337	▲14.8	430	▲1.5	1,707	▲6.5	1,288	9.0
	11	324	▲28.9	455	10.8	1,607	▲10.8	1,339	15.5
	12	254	▲65.8	473	▲10.2	1,356	▲25.7	1,222	12.4
2013.	1	210	▲68.5	403	▲20.3	1,471	▲0.7	1,019	14.5
	2	330	▲39.0	520	▲4.3	1,325	▲15.7	895	▲3.8
	3	178	▲71.2	631	▲10.0	1,545	▲14.1	1,116	20.3
	4	100	▲70.6	384	▲0.8	1,533	13.5	923	20.0
	5	151	▲60.2	387	▲5.7	1,688	19.7	1,083	20.1
	6	292	▲27.3	490	▲4.6	1,680	▲1.5	1,124	3.7
	7	222	▲69.9	515	20.6	1,834	21.4	1,279	26.4
資料		経済産業省							

(各右欄は、前年比%)

		小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (前年差、%)	
2010年度		135,564	1.1		▲0.7	60,770	5.5	-	-
2011年度		136,709	0.8		▲2.5	60,358	▲0.6	-	-
2012年度		137,184	0.3		1.5	63,457	5.1	-	-
2012.	7	11,783	▲1.3		▲1.7	5,623	5.4	73.7	6.1
	8	11,195	1.3		2.3	7,184	5.7	81.3	6.4
	9	10,673	0.4		3.6	5,480	▲4.5	76.1	4.4
	10	10,947	▲1.2		▲2.1	5,755	▲1.9	79.6	5.5
	11	11,129	0.9		0.5	5,507	1.0	80.6	8.2
	12	13,162	0.2		▲1.0	4,985	▲2.3	72.4	3.7
2013.	1	11,232	▲1.1		▲2.2	4,031	1.4	65.9	6.3
	2	10,532	▲2.2		▲1.3	4,542	▲0.4	75.4	4.7
	3	12,368	▲0.3		1.6	5,473	▲0.9	78.0	2.8
	4	11,515	▲0.2		▲0.3	4,502	▲1.6	78.3	3.0
	5	11,479	0.8		3.3	5,220	1.7	75.7	3.6
	6	11,423	1.6		3.6	5,040	1.3	74.7	3.4
	7	11,749	▲0.3		0.1	5,667	2.4	-	-
資料		経済産業省		日本フードサービス協会		観光庁		全日本シティホテル連盟	

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)			携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])		
	特積トラック	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空			
2010年度	▲ 2.1	10.6	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 2.0	11,642	6.0	
2011年度	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 3.7	0.2	▲ 0.4	▲ 3.8	12,419	6.7	
2012年度	-	-	0.5	-	-	8.1	13,172	6.1	
2012.	7	2.1	5.5	0.5	1.6	3.1	8.7	12,619	6.5
	8	▲ 0.9	▲ 3.1	3.5	0.8	2.6	3.8	12,665	6.5
	9	▲ 3.0	6.2	6.7	1.8	3.5	5.6	12,736	6.5
	10	4.1	▲ 0.8	3.9	1.3	3.4	5.4	12,789	6.5
	11	1.8	1.2	0.2	1.1	3.6	9.7	12,838	6.4
	12	▲ 0.5	▲ 0.6	0.3	0.4	3.2	5.8	12,913	6.1
2013.	1	1.2	0.3	▲ 4.3	0.8	3.8	5.5	12,952	5.9
	2	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 7.6	▲ 2.3	▲ 0.1	4.7	13,013	5.9
	3	▲ 0.1	2.6	▲ 6.6	2.2	2.6	5.9	13,172	6.1
	4	4.8	0.2	1.8	0.1	1.4	5.6	13,220	5.9
	5	4.3	3.4	3.6	0.9	1.6	7.7	13,282	5.9
	6	0.8	-	1.6	-	-	9.4	13,329	6.0
	7	-	-	5.3	-	-	6.9	13,394	6.1
	8	-	-	-	-	-	-	13,445	6.2
資料	国土交通省及び会社資料						電気通信事業者協会		

(各右欄は、前年比%)

	携帯IP接続サービス 累計契約数 (万件[期末])		情報サービス 売上高 (億円)		販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		
2010年度	9,738	4.4	100,467	▲ 3.2	906,417	5.6	280,398	7.5	
2011年度	10,270	5.5	100,869	0.4	859,808	▲ 5.1	271,515	▲ 3.2	
2012年度	10,608	3.3	101,688	0.8	851,590	▲ 1.0	265,124	▲ 2.4	
2012.	7	10,360	4.4	6,913	5.9	68,488	▲ 6.3	23,758	▲ 1.7
	8	10,375	4.1	7,067	2.7	77,593	3.0	22,940	▲ 1.3
	9	10,396	3.9	11,955	2.5	76,393	0.6	23,005	▲ 2.1
	10	10,415	3.7	6,598	▲ 0.3	65,957	▲ 1.4	22,500	▲ 3.3
	11	10,438	3.6	7,061	▲ 2.4	64,373	▲ 0.7	21,458	▲ 4.7
	12	10,466	3.5	9,840	▲ 1.3	71,526	3.1	21,283	▲ 4.2
2013.	1	10,484	3.4	7,052	1.7	79,810	▲ 1.2	20,779	▲ 3.9
	2	10,511	3.3	7,530	▲ 1.8	76,120	▲ 3.8	20,424	▲ 7.4
	3	10,608	3.3	16,120	1.2	71,471	▲ 6.7	21,711	▲ 5.0
	4	10,632	3.2	6,113	2.2	66,133	▲ 5.9	21,262	▲ 4.0
	5	10,660	3.2	6,766	3.0	65,085	▲ 0.6	21,715	▲ 1.8
	6	10,677	3.2	9,635	7.0	63,866	▲ 0.3	22,725	▲ 1.2
	7	10,700	3.3	7,615	10.2	70,205	2.5	23,942	0.8
	8	10,722	3.3	-	-	-	-	-	-
資料	電気通信事業者協会		経済産業省		電気事業連合会				

(各右欄は、前年比%。平均空室率は前年差%ポイント)

	燃料油国内販売量 (千kl)		都市ガス販売量 (千m ³)		東京都心5区大型オフィス ビル平均空室率(%)		東京都心5区大型オフィス ビル平均賃料(円/坪)		
2010年度	196,019	0.5	35,280,893	4.3	9.03	1.26	17,759	▲ 9.4	
2011年度	196,055	0.0	35,911,707	1.8	8.90	▲ 0.14	17,077	▲ 3.8	
2012年度	197,562	0.8	36,323,071	1.1	8.94	▲ 0.04	16,645	▲ 2.5	
2012.	6	14,329	2.5	2,574,704	▲ 0.7	9.43	0.62	16,763	▲ 3.1
	7	15,797	1.7	2,778,165	4.4	9.30	0.54	16,741	▲ 2.8
	8	16,730	2.1	2,716,659	0.9	9.17	0.52	16,733	▲ 2.4
	9	15,248	1.6	2,612,623	▲ 1.7	8.90	0.26	16,675	▲ 2.3
	10	15,783	▲ 0.2	2,572,025	2.1	8.74	▲ 0.04	16,628	▲ 2.3
	11	16,572	2.0	2,777,354	8.0	8.76	▲ 0.14	16,588	▲ 2.3
	12	19,939	1.5	3,353,403	9.2	8.67	▲ 0.34	16,572	▲ 2.1
	1	18,627	1.2	3,974,237	1.8	8.56	▲ 0.67	16,554	▲ 2.2
	2	17,390	▲ 7.0	3,574,368	▲ 5.6	8.57	▲ 0.58	16,547	▲ 1.8
2013.	3	17,085	▲ 6.6	3,452,630	▲ 6.1	8.56	▲ 0.48	16,504	▲ 1.3
	4	14,835	▲ 1.1	3,075,681	▲ 3.3	8.54	▲ 0.69	16,487	▲ 1.3
	5	14,321	▲ 4.9	2,857,950	3.7	8.33	▲ 1.07	16,467	▲ 1.6
	6	13,756	▲ 4.0	2,565,810	▲ 0.3	8.46	▲ 0.97	16,377	▲ 2.3
	7	15,877	0.5	2,821,695	1.6	8.29	▲ 1.01	16,310	▲ 2.6
資料	電気事業連合会		日本ガス協会		三鬼商事(株)				

◆ 注記

[該当ページ]

[28] Market Charts

図表2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表3. 国債償還一発行は2009年2月より1年超が対象。

図表4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）

その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保

図表6. CPレートは、2009年11月以前は日銀、以降は証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[29] 図表7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表8. インド：ムンバイSENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[30] 図表14. 期中平均残高。

図表15. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。
貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

図表16. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。
貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

図表17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。全銀協の2012年度は中間期決算値。

[37] 経済見通し

世界経済見通し

1. (資料) IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[38] 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成25年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成25年2月28日閣議決定）
内閣府「平成25年度の経済動向について（内閣府年央試算）」（平成25年8月2日）
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価指数は生鮮食品を除く）。

日銀短観（全国企業）

(資料) 日本銀行「第157回 全国企業短期経済観測調査」

[該当ページ]

[39] 設備投資計画調査

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（日本公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4. 回答会社数は主業基準分類で、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[63] 経済・産業指標

景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[64] 個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2010年=100）。

雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 就業者数・雇用人数・完全失業率の四半期と月次は、東北3県（宮城県、岩手県及び福島県）を含む数値。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[65] 輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりヴェトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。
99年5月よりカンボジアを含む。

[66] 量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネーストック（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

金利・為替・株価

1. ユーロ円金利先物（3ヵ月）は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. 円ドルレートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[67] 主要国実質GDP

1. 米国は、13年4～6月期2次速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[68] 米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[69] 欧州経済

1. EU28カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. マネーサプライは期末値。
3. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
4. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

[70] 中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資の単月の値は累計値からの試算。

N I E s 経済（除く香港）

シンガポールの貿易収支は、対ドル為替レートで換算。

[71] ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）。但し、株価指数は暦年。
3. インドの消費者物価は、卸売物価(WPI)である。

[74] 主要産業統計

1. 携帯電話及び、携帯IP接続サービスの累計契約数は、イー・アクセスの契約数は除く。
2. 情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

「今月のトピックス」 バックナンバー(2013年1月号掲載分～)

掲載号

- | | |
|----------|---|
| 2013.9 | 2012・2013・2014年度設備投資計画調査(2013/6) 調査結果の概要 |
| 2013.7・8 | 冷蔵倉庫業界 業界勢力図を塗り替えるフロン規制対応 |
| 2013.6 | 人口動態から考える外食産業の将来 |
| 2013.5 | Eコマース市場の拡大と小売業への影響 |
| 2013.4 | Eコマース市場の拡大と物流業への影響
～大規模物流施設需要動向の考察～ |
| 2013.4 | 米国IHNからみる地域包括ケア(医療・介護連携)の取り組み
～医療ICTの活用による遠隔医療・在宅サービス拡充の可能性～ |
| 2013.4 | 造船(バルカー編) 需給予測からみた不況期の先にある新勢力図 |
| 2013.3 | スマホ・タブレットにつながる家電と4K大画面テレビへ各社が注力
～CES2013視察報告～ |
| 2013.3 | 自動車産業における韓国部品サプライヤーの変化 |
| 2013.3 | シェール・ガス革命の見方(産業界への影響と日本への示唆) |
| 2013.1 | 岐路に立つ日本のエレクトロニクス産業
～2012年度設備投資計画調査からみた課題と展望～ |
| 2013.1 | バリューチェーンコア企業の支援と育成による産業競争力強化 |

次号「**DBJ Monthly Overview**」(11月号)は、11月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。
本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。

DBJ Monthly Overview

編集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 穴山 眞

発行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-8178
東京都千代田区大手町1丁目9番6号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
電話 (03)3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先
電話 : (03)3244-1856
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
